

秦野市地域防災計画（案）

（地震災害対策計画）

－ 令和7年度改定 －

秦野市防災会議

目 次

◇地震等災害対策計画◇

第1章 総則	地－1
第1節 計画の目的	地－1
第2節 構成	地－3
1 計画の構成	地－3
2 計画策定のための条件	地－4
第3節 地震被害想定	地－5
1 神奈川県地震被害想定調査	地－5
第4節 防災関係機関の実施責任及び処理すべき事務又は業務の大綱	地－11
1 防災関係機関の実施責任	地－11
2 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	地－11
第5節 市域の概況	地－17
第6節 活断層	地－18
第7節 地域防災計画（地震等災害対策計画）の修正	地－19
第2章 災害への事前対策計画	地－20
第1節 都市防災化計画	地－20
1 市街地の不燃化と都市計画	地－20
2 市街地の整備	地－20
第2節 建築物に関する事前対策	地－21
1 不燃性及び耐震性建築促進対策	地－21
2 市街地の整備	地－21
3 建築物の防災対策	地－21
4 都市施設の整備	地－22
第3節 公共施設整備計画	地－23
1 道路網の整備	地－23
2 公園、緑地等の整備	地－23
3 ライフラインの確保	地－23
4 鋼板等プールの整備	地－23
5 消防施設の整備	地－24
第4節 崖崩れ等災害予防計画	地－25
1 急傾斜地崩壊危険区域の指定	地－25
2 土砂災害警戒区域等の指定	地－25
3 土砂災害警戒区域等の対策	地－26
4 防災パトロールの強化	地－26

5	所有者等に対する改善措置の強化	地-26
6	避難措置と防災知識普及の徹底	地-27
第5節	火災予防計画	地-28
1	火災予防指導	地-28
2	立入検査	地-28
3	火災予防意識の向上	地-28
第6節	防災備蓄倉庫、備蓄用資機材及び非常用電源設備の整備計画	地-30
1	防災備蓄倉庫の整備	地-30
2	防災備蓄用資機材の整備	地-30
3	非常用電源設備の整備	地-30
第7節	地域防災体制の整備計画	地-31
1	市民等の責務	地-31
2	自主防災組織の育成指導	地-31
3	自主防災組織の編成基準	地-31
4	自主防災組織の活動基準	地-31
第8節	防災訓練計画	地-34
第9節	防災知識に関する普及	地-35
1	市職員及び関係公共機関等向けの防災知識の普及	地-35
2	市民向けの防災知識の普及	地-35
3	防災週間等における行事の実施	地-36
4	地区防災計画の策定	地-36
第10節	大規模地震の発生に伴う食料品等の調達及び資機材、人員等の配備計画	地-37
1	協定等における食料、生活必需品、医薬品等の調達	地-37
2	協定等における資機材及び人員の配備	地-37
第11節	要配慮者・避難行動要支援者に関する事前対策計画	地-38
1	要配慮者・避難行動要支援者の事前対策	地-38
2	避難行動要支援者名簿の作成等	地-39
3	避難行動要支援者名簿の提供	地-39
4	名簿情報の提供に際し、情報漏えいを防止するために市が講じる措置	地-40
5	個別避難計画の作成	地-40
6	避難支援等関係者による支援	地-41
7	避難支援等関係者の安全確保	地-41
8	土砂災害警戒区域等における避難誘導対策	地-41
第12節	文教対策	地-43
1	学校施設の安全性の確保	地-43

2	防災教育の充実	地－43
3	防災訓練の実施	地－43
4	保育所等の防災対策	地－43
5	文化財の保護	地－43
第3章	災害応急対策計画	地－44
第1節	組織計画	地－44
1	災害対策本部の設置基準	地－44
2	災害対策本部の組織	地－44
3	災害対策本部の設置場所	地－45
4	災害対策本部の解散	地－45
第2節	職員動員計画	地－46
1	職員動員組織の体制	地－46
2	配備基準	地－46
3	職員の動員	地－47
第3節	通信情報計画	地－48
1	電気通信施設使用不能の場合における措置	地－48
2	市管理による通信施設及び設備	地－48
3	秦野アマチュア無線クラブ通信施設	地－50
4	災害時優先電話	地－50
5	市内外連絡用通信（無線）施設一覧表	地－50
6	一般家庭伝達	地－51
7	災害用伝言ダイヤル等	地－51
第4節	災害情報の収集及び被害報告計画	地－52
1	異常現象発見者の通報	地－52
2	情報の収集	地－52
3	被害の報告	地－52
第5節	広報計画	地－54
1	実施機関	地－54
2	広報活動の方法	地－54
3	周知する事項	地－55
4	報道機関への情報提供	地－55
第6節	避難計画	地－56
1	避難情報等の伝達	地－56
2	避難の方法	地－58
3	避難場所の指定	地－59

4	指定避難所	地－60
5	避難所の開設等	地－60
6	避難所の環境整備	地－62
7	帰宅困難者対策	地－63
第7節	食料供給計画	地－64
1	実施機関	地－64
2	災害時における食料の応急供給	地－64
3	主要食料の調達方法	地－64
4	米の炊き出し	地－64
第8節	衣料、生活必需品その他物資供給計画	地－65
1	実施機関	地－65
2	災害時における衣料等物資の供与	地－65
3	物資の調達方法	地－65
4	供給経路及び方法	地－65
5	救援物資の取扱い	地－65
6	物資供給状況及び整備書類	地－66
第9節	上下水道応急計画	地－67
1	給水計画	地－67
2	非常用飲料水貯水槽及び鋼板等プールの管理	地－68
3	下水道計画	地－68
4	広報	地－69
第10節	応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理計画	地－70
1	実施機関	地－70
2	応急仮設住宅の建設	地－70
3	賃貸住宅等の活用	地－70
4	住宅の応急修理	地－70
第11節	医療助産計画	地－72
1	実施機関	地－72
2	医療救護所の開設及び運営	地－72
3	医療救護所の設置	地－72
4	県への医療救護班の派遣要請	地－72
5	後方医療機関	地－72
6	医療、歯科医療及び助産活動の基準及び経費	地－73
7	救急医薬品の調達	地－73
第12節	防疫計画	地－74

1	実施機関	地－74
2	実施方法	地－74
3	防疫薬剤	地－74
4	感染症患者への治療勧告及び入院措置	地－74
第13節	清掃計画	地－75
1	ごみ処理	地－75
2	し尿処理	地－76
3	環境汚染対策	地－77
第14節	遺体の搜索、収容及び埋葬の計画	地－78
1	実施機関	地－78
2	遺体の搜索	地－78
3	広報	地－78
4	通報	地－78
5	遺体の収容	地－78
6	検視・調査等	地－78
7	検案	地－78
8	身元確認、身元引受人の発見	地－79
9	遺体の引渡し	地－79
10	資機材の調達等	地－79
11	遺体の埋火葬	地－79
第15節	障害物の除去計画	地－80
1	実施機関	地－80
2	実施対象	地－80
3	障害物の除去の方法	地－80
4	除去した障害物の集積場所	地－80
5	機械器具の現状及び人員の明細	地－80
6	実施状況報告及び整備書類	地－80
第16節	緊急輸送計画	地－81
1	緊急輸送路	地－81
2	緊急交通路	地－83
第17節	労務供給計画	地－84
1	実施機関	地－84
2	供給可能労務者推定数の明細	地－84
3	労務供給方法	地－84
4	労務者の作業内容	地－84

第18節	交通応急対策計画	地－85
1	情報の収集と伝達	地－85
2	応急措置	地－85
3	交通の禁止と制限	地－85
4	応急復旧	地－85
5	復旧要員、建設機械等の確保	地－86
6	緊急通行車両の確認手続	地－86
7	緊急輸送車両確認標章及び証明書	地－86
8	標識	地－88
第19節	文教対策計画	地－89
1	応急教育の実施機関	地－89
2	文教施設の応急対策	地－89
3	応援の要請	地－89
4	応急教育の方法	地－89
5	学用品等の支給	地－90
6	給食	地－90
7	児童及び生徒の避難	地－90
8	保育所等における応急対策	地－90
9	文化財対策	地－90
第20節	農業計画	地－92
1	農業用施設等に対する応急措置	地－92
2	農作物に対する応急措置	地－92
3	家畜に対する応急措置	地－92
第21節	災害救助計画	地－93
1	災害救助法の適用基準	地－93
2	救助活動	地－94
第22節	自衛隊災害派遣要請計画	地－96
1	災害派遣要請と救援活動の内容	地－96
2	災害派遣要請手続	地－97
3	派遣部隊の受入れ	地－97
4	派遣部隊到着前の処置	地－97
5	派遣部隊到着後の処置	地－97
6	災害派遣を命じられた部隊等の自衛官の権限	地－98
7	要請の変更	地－98
8	経費の負担	地－98

9	ヘリコプター離着陸場適地等の選定	地－99
第23節	自主防災会等活動計画	地－101
1	自主防災会等の活動範囲	地－101
2	市長が行う活動要請の手続	地－101
3	活動の内容と事後の措置	地－101
4	自主防災会等の災害時の活動	地－102
5	損害補償	地－103
第24節	災害ボランティアの活動計画	地－104
1	災害ボランティアセンターの設置	地－104
2	災害ボランティアセンターの役割と機能	地－104
3	災害ボランティアの活動拠点	地－104
4	災害ボランティアセンターとの連携	地－104
5	ボランティア活動の支援	地－104
第25節	義援金品の受付及び配分計画	地－105
1	義援金品の募集及び受付	地－105
2	義援金品の配分	地－105
第26節	警察警備・交通計画	地－106
1	警備対策	地－106
2	交通対策	地－107
第27節	消防警備計画	地－109
1	消防力の現況	地－109
2	発生時の初動計画	地－109
3	消防対策本部の設置	地－109
4	動員及び参集	地－110
5	消防部隊等の指揮	地－110
6	消防部隊等の編成	地－111
7	地震時の火災防御	地－111
8	救急・救助活動	地－111
9	消防隊等の応援要請	地－111
第28節	相互応援協力計画	地－113
1	地方公共団体相互間の応援	地－113
2	職員の派遣要請	地－113
3	職員の派遣のあっせん	地－113
4	応急対策職員派遣制度の活用による受援	地－113
第29節	電力、ガス、交通及び通信施設の災害応急対策計画	地－115

1	市長が講じるべき措置	地一 15
2	神奈川県及び他の市町村が講じるべき措置	地一 15
3	連絡体制の強化	地一 15
第30節	被災建築物等の震後対策計画（危険度判定）	地一 16
第31節	二次災害の防止対策等	地一 17
第4章	災害復旧・復興計画	地一 18
第1節	災害復旧計画	地一 18
1	公共土木施設災害復旧事業計画	地一 18
2	農林施設災害復旧事業計画	地一 18
3	都市災害復旧事業計画	地一 18
4	上水道災害復旧事業計画	地一 18
5	下水道災害復旧事業計画	地一 18
6	住宅災害復旧事業計画	地一 18
7	社会福祉施設災害復旧事業計画	地一 18
8	医療施設（公共病院等）災害復旧事業計画	地一 18
9	学校教育施設災害復旧事業計画	地一 18
10	社会教育施設災害復旧事業計画	地一 18
11	その他公共施設の災害復旧事業計画	地一 18
第2節	災害廃棄物等処理計画	地一 19
第3節	激甚災害の指定	地一 20
1	激甚災害指定の手続	地一 20
2	特別財政援助対象事業	地一 21
第4節	被災者生活再建支援法	地一 23
1	対象となる自然災害	地一 23
2	対象となる世帯	地一 23
3	支援金の支給額	地一 23
4	支援金の支給申請	地一 24
第5節	被災者への各種支援	地一 25
1	災害弔慰金の支給	地一 25
2	災害障害見舞金の支給	地一 25
3	災害援護資金の貸付	地一 25
4	市税等の減免	地一 25
5	災害における見舞金の支給	地一 25
6	相談体制の整備	地一 25
7	外国人への支援	地一 25

8	その他の支援	地一	25
第6節	り災証明の発行	地一	27
1	発行手続	地一	27
2	証明の項目	地一	27
3	発行手数料	地一	27
第7節	復興体制の整備	地一	29
1	復興に係る庁内組織の設置	地一	29
2	復興計画	地一	29
第5章	地震防災強化計画（東海地震に係る事前対策計画）	地一	30
第1節	総則	地一	30
1	強化計画の目的	地一	30
2	防災関係機関の地震防災応急対策業務の大綱	地一	30
3	地震予知等に関する市民等への知識の普及	地一	31
第2節	地震防災応急対策の組織及び動員	地一	33
1	東海地震に関する調査情報（臨時）、東海地震注意情報、東海地震予知情報が発表された場合の対応	地一	33
2	秦野市地震災害警戒本部の設置	地一	34
3	警戒本部の業務	地一	34
4	警戒本部の組織及び運営	地一	34
5	警戒本部応急対策要員の参集配備	地一	35
第3節	警戒宣言等の伝達	地一	37
第4節	広報対策	地一	39
1	広報手段等	地一	39
2	広報の種類及び内容	地一	39
第5節	地震災害の発生に備えた資機材、人員等の配備手配	地一	41
1	協定等における食料、生活必需品、医療品等の確保	地一	41
2	協定等における災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配備	地一	41
第6節	事前避難対策	地一	42
1	事前避難の実施	地一	42
2	避難地（避難所）における措置	地一	42
3	事前避難体制の確立等	地一	42
4	災害救助法の適用	地一	42
第7節	消防対策	地一	44
1	消防対策本部	地一	44
2	消防対策要員の動員及び配備体制	地一	45

3	活動方針	地一	45
第8節	警備対策	地一	46
1	基本方針	地一	46
2	警備体制の確立	地一	46
3	警戒宣言発令時対策	地一	46
第9節	飲料水、防疫、電力、ガス及び通信等対策	地一	48
1	飲料水	地一	48
2	防疫	地一	48
3	電力	地一	49
4	ガス	地一	49
5	公衆電気通信	地一	49
6	小売店舗・金融機関	地一	50
7	物価高騰防止等のための要請	地一	50
第10節	児童生徒等保護対策	地一	51
1	在校時に東海地震注意情報若しくは東海地震予知情報が発表され、又は警戒宣言 が発令された場合の対策	地一	51
2	登下校時、在宅時に東海地震注意情報若しくは東海地震予知情報が発表され、又 は警戒宣言が発令された場合の対策	地一	52
3	数時間以内に発生するという予知の場合の対策	地一	52
4	民間認定こども園、保育所等における対応	地一	52
第11節	交通対策	地一	53
1	道路	地一	53
2	鉄道	地一	54
3	路線バス	地一	55
第12節	緊急輸送	地一	56
1	警戒宣言発令後の緊急輸送対象人員等	地一	56
2	緊急輸送路	地一	56
3	緊急交通路	地一	57
第13節	施設、設備の点検及び緊急措置	地一	58
1	道路	地一	58
2	河川及び水路	地一	58
3	上下水道	地一	58
4	不特定かつ多数の者が出入りする施設等	地一	58
5	地震防災応急対策の実施上重要な建物に関する措置	地一	59
6	工事中の建築物等に対する措置	地一	59

7 警戒宣言の避難状況等に関する情報の収集、伝達等	地—159
第14節 関係機関との連絡調整	地—160
第15節 地震防災上必要な教育、広報及び訓練	地—161
1 教育、広報	地—161
2 防災訓練の実施	地—165
第16節 緊急整備事業の推進	地—167
1 政令指定事業の推進	地—167
2 政令指定外事業の整備推進	地—167
第17節 地域防災体制の整備推進	地—168
1 自主防災組織の育成指導	地—168
第6章 南海トラフ地震防災対策推進計画	地—169
第1節 総則	地—169
1 推進計画の目的	地—169
2 防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱	地—169
第2節 関係者との連携協力の確保	地—170
1 資機材、人員等の配備手配	地—170
2 他機関に対する応援要請	地—170
3 帰宅困難者への対応	地—170
第3節 時間差発生等における円滑な避難の確保等	地—171
1 南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合における災害応急対策に係る措置	地—171
2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合における災害応急対策に係る措置	地—171
3 広域避難	地—172
第4節 円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項	地—173
1 避難指示等の発令	地—173
2 避難対策等	地—173
3 消防機関の活動	地—173
4 警備対策	地—173
5 ライフライン関係	地—173
第5節 市が自ら管理等を行う施設等に関する対策	地—174
1 不特定かつ多数の者が出入りする施設	地—174
2 災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置	地—174
3 工事中の建築等に対する措置	地—174
第6節 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画	地—175

1	建築物、構造物等の耐震化・不燃化・・・・・・・・・・・・・・・・地—	175
2	避難経路及び避難場所の整備・・・・・・・・・・・・・・・・地—	175
3	土砂災害防止施設・・・・・・・・・・・・・・・・地—	175
4	避難誘導及び救助活動のための拠点施設その他の消防用施設・・・・・・・・地—	175
5	通信施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・地—	175
第7節	防災訓練計画・・・・・・・・・・・・・・・・地—	176
1	訓練内容・・・・・・・・・・・・・・・・地—	176
2	その他・・・・・・・・・・・・・・・・地—	176
第8節	地震防災上必要な教育及び広報に関する計画・・・・・・・・地—	177
1	市職員に対する教育・・・・・・・・・・・・・・・・地—	177
2	地域住民等に対する教育・・・・・・・・・・・・・・・・地—	177
3	相談窓口の設置・・・・・・・・・・・・・・・・地—	178

◇ 秦野市地震等災害対策計画 ◇

第Ⅰ章 総則

第Ⅰ節 計画の目的

わが国は、世界有数の地震国であり世界中の地震の約１割がわが国とその周辺で起きていると言われていることから、常に地震への不安を払拭することができない宿命があります。

大正 12 年 9 月 1 日午前 11 時 58 分、関東地方を襲った大地震は、本市にも大きな被害をもたらし、全家屋の 7 割以上に当たる 4,130 棟が全半壊し、死者 171 名、行方不明 10 名、負傷者 135 名の被害を受け、旧秦野町では、地震による二次災害の火災により 233 戸が全焼しました。

また、平成 7 年 1 月 17 日に発生した兵庫県南部地震は、活断層により引き起こされた直下型地震で、建物の損壊や家具の転倒に伴う犠牲者が多く見られました。さらに、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震は、三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0 という巨大地震で、特に津波により、東北地方沿岸部を中心に甚大な被害が発生しました。続いて、平成 28 年 4 月に九州中部を中心に発生した熊本地震は 14 日、16 日と立て続けに震度 7 を観測した、観測史上初めての地震となりました。令和 6 年 8 月 8 日には、日向灘を震源とするマグニチュード 7.1 を観測した地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報の運用開始後、初めて発表されました。

このような中で、都心南部直下地震、神奈川県西部地震及び南海トラフ地震は、令和 7 年 3 月に公表された神奈川県地震被害想定調査報告書の中でも、発生の切迫性が指摘されています。

この計画は、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 42 条及び大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）第 6 条の規定に基づき本市における大規模な地震災害に対処するため必要な事項を定め、市民の積極的な協力と本市防災関係組織の総力を結集して、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、市民の生命、身体、財産を災害から保護するとともに、災害による被害を最小限にとどめ、もって社会秩序の維持と公共の福祉に資することを目的とします。

また、この計画は、地震防災対策特別措置法（平成 7 年法律第 111 号）に基づく地震防災緊急事業五箇年計画の基礎となるものです。

関東大震災（大正12年9月1日）旧町村別被害状況

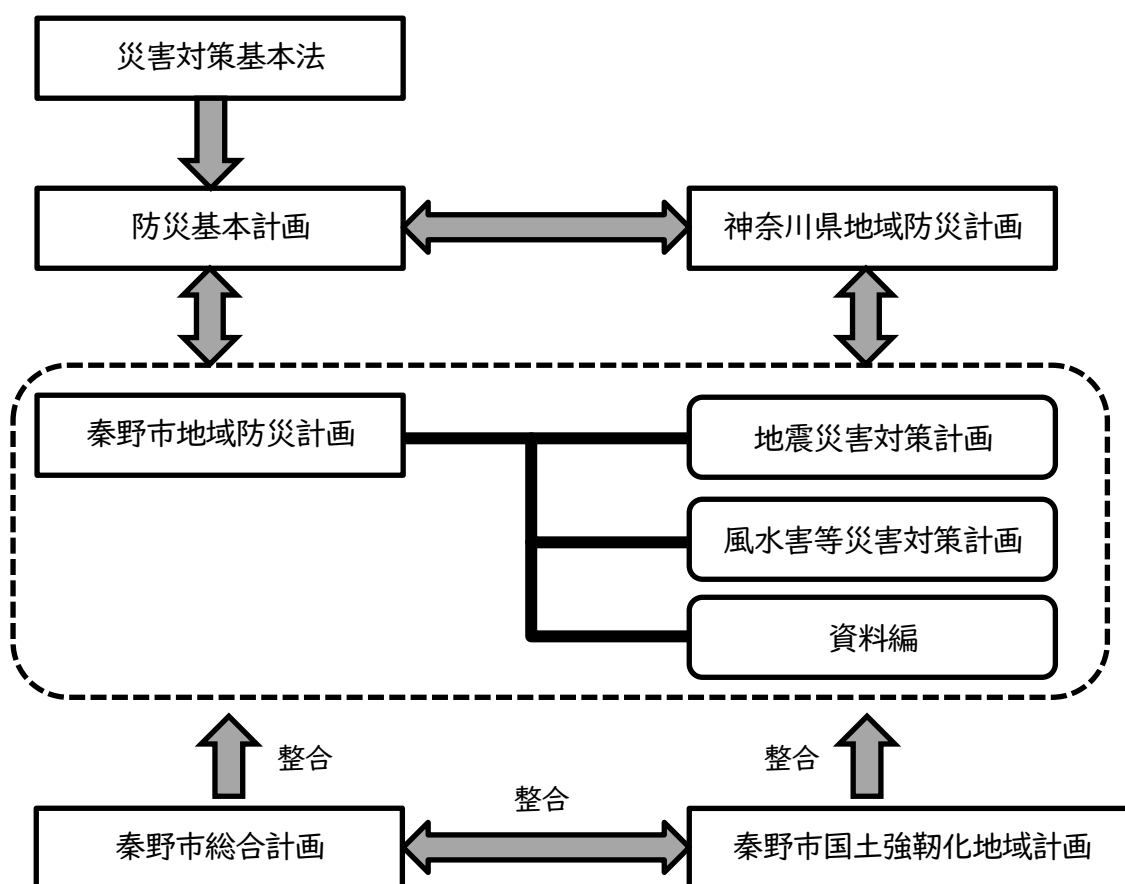
旧町村名	大正12年 震災時		住家被害					人的被害			倒壊率 (%)
	人口 (人)	戸数 (戸)	全壊 (棟)	全焼 (棟)	半壊 (棟)	半焼 (棟)	流出 その他 (棟)	死者 (人)	行方 不明 (人)	負傷者 (人)	
秦野町	10,273	2,013	351	232	1,457	5	—	21	1	27	17.44
南秦野村	4,975	728	208	—	285	—	—	24	2	40	28.57
東秦野村	4,756	720	218	1	290	—	14	31	—	17	30.32
北秦野村	3,317	518	141	—	162	—	11	15	1	18	27.22
大根村(大字真田を含む)	3,710	581	348	—	175	—	—	53	6	22	59.90
西秦野村	4,939	807	153	—	62	—	—	18	—	6	18.96
上秦野村	2,027	329	71	—	209	—	—	9	—	5	21.58
合計	33,997	5,696	1,490	233	2,640	5	25	171	10	135	26.16

第2節 構成

Ⅰ 計画の構成

過去に発生した災害の状況及びその措置などを基礎資料として、市民等の生命、身体、財産及び暮らし並びに個人の尊厳を各種災害から守るため、秦野市総合計画や秦野市国土強靱化地域計画との整合をとり、想定される最大規模の災害を基準に、災害対策を総合的・計画的に実施するための計画として策定するものです。

この計画の構成と内容を次のとおり定めます。



(1) 災害への事前対策

大地震が発生すると、大規模かつ多面的で複合的な被害を生じることが予想されますが、このような被害の拡大を事前に防止するため、又は被害を最小限にとどめるための措置についての計画を定めます。

(2) 災害応急対策計画

大地震が発生すると、建築物の倒壊、崖崩れ、道路・橋りょうの損壊等による人的、物的な被害の発生が予想されるため、このような被害の拡大を防止し、又は軽減するため、応急対策等の措置について計画を定めます。

(3) 災害復旧・復興計画

災害復旧・復興の実施について、基本的な計画を定めます。

(4) 南海トラフ地震防災対策推進計画（南海トラフ地震に係る事前対策計画）

南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域に指定されたことに伴い、南海トラフ地震に関連する臨時情報が発せられた場合に必要な応急対策等に係る措置について計画を定めます。

2 計画策定のための条件

(1) 短・中期的目標（10 か年以内）

神奈川県地震被害想定調査で想定されている地震のうち、発生の切迫性があり、特に本市における被害が懸念される都心南部直下地震、神奈川県西部地震及び南海トラフ巨大地震を当面の目標として、災害応急対策の充実を推進します。

(2) 長期的目標（10 か年超）

地震発生の切迫性はありませんが、将来本市に多大な被害が想定される大正型関東地震について、都市の耐震性等を強化し、都市の安全性の向上に努めます。

目標	対象とする想定地震	対策の主眼
短・中期的目標 (10 か年以内)	都心南部直下地震 神奈川県西部地震 南海トラフ巨大地震	災害応急対策の充実
長期的目標 (10 か年超)	大正型関東地震	都市の安全性の向上

第3節 地震被害想定

I 神奈川県地震被害想定調査

被害想定については、県では、これまでに昭和57年度～60年度、平成3年度～4年度、阪神・淡路大震災後の平成9年度～10年度、平成19年度～20年度及び東日本大震災後の平成25年度～26年度に地震被害想定調査を実施しました。それ以後、平成28年熊本地震、平成30年の北海道胆振東部地震災害、令和6年能登半島地震などの災害調査結果から明らかになった多くの教訓や課題を踏まえるとともに、地震学、地震工学、災害社会学等の最新の知見を取り入れ、さらに、県の自然的条件、都市環境等の社会的条件及び産業構造の特性等も加味して、県に影響を及ぼす地震による地震動の大きさや構造物の損壊、火災の発生等の物的被害、そこから発生する人的被害、経済被害を定量的に想定するとともに、定性的な被害について、時間の経過とともに変化する様相、行政等の応急活動及び県民の避難行動や防災・減災活動に資するシナリオを作成し、改めて令和5年度から令和6年度にかけて地震被害想定調査を実施しました。

この神奈川県地震被害想定調査報告書（令和7年3月策定）に基づく市内での被害想定について抜粋しました。

(I) 想定地震

ア 都心南部直下地震

首都圏付近のフィリピン海プレート内で、都心南部の直下を震源とするモーメントマグニチュード7.3の地震です。東京湾北部地震にかわり、国が防災対策の主眼を置く地震としており、県内全域が「首都直下地震対策特別措置法（平成25年法律第88号）」の首都直下地震緊急対策区域に指定されていることから、想定地震とされました。

イ 神奈川県西部地震

県西部を震源域とするモーメントマグニチュード6.7の地震です。県西部に大きな被害が発生した場合の県内の応援体制、その他局地的な被害に対する応急対策を検討するため、想定地震とされました。

ウ 東海地震

駿河トラフを震源域とするモーメントマグニチュード8.0の地震です。神奈川県地域防災計画において地震の事前対策について位置付けていること、また、県内のおおむね西半分の市町が「大規模地震対策特別措置法」の地震防災対策に指定されていることから、想定地震とされました。

エ 南海トラフ巨大地震

南海トラフを震源域とするモーメントマグニチュード9.0の地震です。国が想定する、あらゆる可能性を考慮した南海トラフの最大クラスの地震であり、県内の一部の市町村が「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）」の南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されていることから、想定地震とされました。

オ 大正型関東地震

相模トラフを震源域とするモーメントマグニチュード8.2の地震です。大正12年（1923年）の大正関東地震を再現した地震で、国が長期的な防災・減災対策の対象として考慮している地震であること、また、現行の神奈川県地震防災戦略（令和7年3月策定）の減災目標としている地震であることから、想定地震とされました。本市における地震対策の長期的目標とする地震として位置付けます。

カ 三浦半島断層群の地震

三浦半島断層帯を震源とするモーメントマグニチュード7.0の活断層型の地震です。地震発生の可能性が高いグループの地震に属しており、県東部に大きな被害及び三浦半島地域の孤立が懸念される地震であり、孤立化対策等を検討するため、想定地震とされました。

キ 元禄型関東地震（参考）

相模トラフから房総半島東側を震源域とするモーメントマグニチュード8.5の地震です。元禄16年（1703年）の元禄関東地震を再現した地震で、現実に発生した最大クラスの地震であることから、発生確率が極めて低い地震ですが、参考地震としています。

ク 相模トラフ沿いの最大クラスの地震（参考）

元禄型関東地震の震源域に加え、関東北部までを震源域とするモーメントマグニチュード8.7の地震です。国が想定する、あらゆる可能性を考慮した相模トラフ沿いの最大クラスの地震であることから、発生確率が極めて低い地震ですが、参考地震としています。

(2) 世帯・人口及び建物総数（令和7年における参考値）

世帯数	人口	建物総数
73,799世帯	160,069人	62,192棟

＊ 世帯数・人口は、令和7年4月1日現在の推計値（人口と世帯参照）

＊ 建物総数は、「令和7年度家屋に関する概要調査」（総務省）に基づく数値（データ年次は、令和7年1月1日現在）

(3) 想定条件

神奈川県地震被害想定では、冬の5時、夏の12時、冬の18時について想定していますが、ここでは、おおむね全ての項目で被害が最大となる次の条件での結果を示します。

季節	冬	風向	北
日	平日	風速	1.9m/s
発生時刻	午後6時		

※ 風向、風速については、最寄りの観測点（小田原）における「神奈川県地震被害想定調査報告書（本編P5）の平均値及び風向きを採用。

(4) 市内における被害の想定

			都心南部 直下地震	神奈川県 西部地震	東海地震	南海トラフ 巨大地震
マグニチュード			7.3	6.7	8.0	9.0
予想震度			震度5弱～6強	震度4～6弱	震度4～6弱	震度4～6弱
建物 被害	全壊棟数（棟）		240	10 未満	10 未満	10 未満
	半壊棟数（棟）		2,320	600	320	470
火災 被害	出火件数（件）		10 未満	0	0	0
	焼失棟数（棟）		40	0	0	0
死傷者数	死者数（人）		0	0	0	0
	重負傷者数（人）		0	0	0	0
	中等症者数（人）		150	50	40	50
	軽症者数（人）		300	130	100	120
避難者数	1日目～ 3日目	避難所避難者数（人）	1,290	360	230	300
		避難所外避難者数（人）	860	240	150	200
	4日目～ 1週間後	避難所避難者数（人）	1,080	300	190	250
		避難所外避難者数（人）	1,080	300	190	250
	1ヶ月後	避難所避難者数（人）	650	180	110	150
		避難所外避難者数（人）	1,510	410	270	350
要配慮者	避難者	高齢者数（人）	780	180	70	90
		要介護者数（人）	120	30	10	10
	断水 人口	高齢者数（人）	970	120	110	120
		要介護者数（人）	150	20	20	20
	家屋 被害	高齢者数（人）	1,860	430	140	180
		要介護者数（人）	290	70	20	30
帰宅困難者数	直後（人）		18,190	18,190	18,190	18,190
	1日後（人）		3,450	120	10 未満	10 未満
	2日後（人）		3,340	120	10 未満	10 未満
自力脱出困難者数（要救出者）（人）			10	10 未満	10 未満	10 未満
ライフ ライ	上水道	断水人口(直後)（人）	2,860	360	320	350
		断水人口(1日後)（人）	0	0	0	0
	下水道	機能支障人口（人）	4,990	3,470	2,090	3,250

	都市ガス	供給停止件数（戸）	110	10 未満	10 未満	10 未満
	LPガス	供給支障数（戸）	430	10 未満	10 未満	10 未満
	電力	停電件数（軒）	1,030	40	10 未満	20
	通信	不通回線数（回線）	580	20	10 未満	10
エレベーター停止台数（台）			10	20	20	20
災害廃棄物（万トン）			12	10 未満	10 未満	10 未満

※被害想定数は、「神奈川県地震被害想定調査結果」（令和5年～6年度調査）の数値を引用しました。

※帰宅困難者数は、「通勤・通学者」と「観光客」の合計を示している。

			大正型関東地震	三浦半島断層群の地震	元禄型関東地震 (参考)	相模トラフ沿いの最大クラスの地震 (参考)
マグニチュード			8.2	7.0	8.5	8.7
予想震度			震度6弱～7	震度4～5強	震度6弱～7	震度6弱～7
建物被害	全壊棟数 (棟)		14,350	10 未満	14,350	19,140
	半壊棟数 (棟)		12,470	10 未満	12,470	13,420
火災被害	出火件数 (件)		80	0	80	90
	焼失棟数 (棟)		1,420	0	1,410	1,770
死傷者数	死者数 (人)		680	0	680	910
	重負傷者数 (人)		220	0	220	300
	中等症者数 (人)		1,720	0	1,720	2,270
	軽症者数 (人)		2,220	0	2,220	2,820
避難者数	1日目～3日目	避難所避難者数 (人)	37,670	60	37,670	44,330
		避難所外避難者数(人)	25,110	40	25,110	29,550
	4日目～1週間後	避難所避難者数 (人)	31,390	10 未満	31,390	36,940
		避難所外避難者数(人)	31,390	10 未満	31,390	36,940
	1ヶ月後	避難所避難者数 (人)	8,860	10 未満	8,860	11,320
		避難所外避難者数(人)	20,670	10 未満	20,670	26,420
要配慮者	避難者	高齢者数 (人)	22,910	30	21,590	25,850
		要介護者数 (人)	3,590	10 未満	3,390	4,050
	断水人口	高齢者数 (人)	44,270	90	44,270	50,160
		要介護者数 (人)	6,950	10	6,950	7,880
	家屋被害	高齢者数 (人)	17,020	10 未満	17,140	20,560
		要介護者数 (人)	2,660	10 未満	2,690	3,210
帰宅困難者数	直後 (人)		18,190	18,190	18,190	18,190
	1日後 (人)		12,360	1,450	12,360	14,990
	2日後 (人)		11,780	1,340	11,780	14,670
自力脱出困難者数 (要救出者) (人)			2,950	10 未満	2,950	4,390
ライフライン	上水道	断水人口(直後) (人)	130,950	260	130,950	148,380
		断水人口(1日後) (人)	130,950	0	130,950	154,130
	下水道	機能支障人口 (人)	22,110	320	22,110	31,000

	都市ガス	供給停止件数（戸）	13,900	10 未満	13,900	13,900
	L Pガス	供給支障数（戸）	840	10 未満	840	990
	電力	停電件数（軒）	105,780	10 未満	105,780	126,250
	通信	不通回線数（回線）	56,720	10 未満	56,720	63,830
エレベーター停止台数（台）			120	10 未満	120	140
災害廃棄物（万トン）			287	10 未満	287	371

※大正型関東地震及び参考地震の2つの地震は、断水人口は30日後で0人となっています。

※帰宅困難者数は、「通勤・通学者」と「観光客」の合計を示している。

第４節 防災関係機関の実施責任及び処理すべき事務又は業務の大綱

Ⅰ 防災関係機関の実施責任

(1) 市

市は、防災の第一次的責任を有する基礎的な地方公共団体として、地域並びに市民の生命、身体及び財産を地震災害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び他の地方公共団体の協力を得て防災活動を実施します。

(2) 県

県は、市町村を包括する広域的な地方公共団体として、県土並びに県民の生命、身体及び財産を地震災害から保護するため、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体及び他の地方公共団体の協力を得て防災活動を実施するとともに、市町村及び指定地方公共機関が処理する防災に関する事務又は業務の実施を支援し、かつ、その総合調整を行います。

(3) 指定地方行政機関

指定地方行政機関は、市並びに市民の生命、身体及び財産を地震災害から保護するため、指定行政機関及び他の指定地方行政機関と相互に協力し、防災活動を実施するとともに、県及び市の活動が円滑に行われるよう勧告、指導、助言等の措置を講じます。

(4) 指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性を考慮し、自ら防災活動に実施するとともに、県及び市の活動が円滑に行われるようその業務に協力します。

(5) 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者は、平常時から災害予防体制の準備を図るとともに、災害時には災害応急措置を講じます。

また、市その他の防災関係機関の防災活動に協力します。

2 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱

(1) 市

- ア 市防災会議に関する事務
- イ 防災組織の整備及び育成指導
- ウ 防災訓練の実施
- エ 防災施設の整備
- オ 防災に必要な物資及び資機材の備蓄、整備
- カ 消防活動その他の応急措置
- キ 避難対策
- ク 地震に関する情報の収集、伝達及び広報
- ケ 被災者に対する救助及び救護の実施
- コ 保健衛生

サ 文教対策

シ 被災施設の復旧

ス その他の災害応急対策

セ その他災害の発生の防御及び拡大防止のための措置

(2) 県

ア 湘南地域県政総合センター

(ア) 所管区域内の被害状況、災害応急対策実施状況等の把握及び県災害対策本部への報告に関する
こと。

(イ) 広域防災拠点及び広域防災活動備蓄拠点の運営に関すること。

(ウ) 所管区域内における応援部隊活動拠点及び物資受入拠点に係る市町村との調整に関すること。

(エ) 所管区域内の支援ニーズの把握及び本部への報告に関すること。

(オ) 所管区域内の市町村及び関係機関等との連絡調整に関すること。

(カ) その他必要な災害応急対策に関すること。

イ 平塚土木事務所

(ア) 災害への事前対策も含めた、本市域内の所管する緊急輸送道路をはじめとした、道路・橋りよ
う等の耐震整備や維持管理などの保全

(イ) 災害時における本市域内の所管する緊急輸送道路をはじめとした、道路・橋りよう等の被害調
査及び復旧、道路交通の確保

ウ 秦野警察署

災害時における警備・交通対策等

エ 平塚保健福祉事務所秦野センター

(ア) 管内の医療機関の被災状況の収集

(イ) 保健医療活動チームの受入れ・派遣調整

(ウ) こころのケアチームとの連絡調整

(エ) 市町村が救護所等で行う医療救護活動への支援

(3) 指定地方行政機関（災害対策基本法第2条第4号に定める国の行政機関の地方支分部局）

ア 農林水産省関東農政局神奈川県拠点

(ア) 農業関係の被害状況の情報収集及び報告に関すること。

(イ) 応急用食料等の支援に関すること。

(ウ) 食品の需給・価格動向等に関すること。

イ 東京神奈川森林管理署

(ア) 国有林野の保安林、保安施設（治山施設）等の維持、造成

(イ) 災害復旧用材（国有林材）の供給

ウ 国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所（厚木出張所）

(ア) 災害への事前対策も含めた、本市域内の所管する緊急輸送道路をはじめとした、道路・橋りよ

う等の耐震整備や維持管理などの保全

- (イ) 災害時における本市域内の所管する緊急輸送道路をはじめとした、道路・橋りょう等の被害調査及び復旧、道路交通の確保
- (ウ) 被害状況等各種情報の交換、情報連絡員（リエゾン）の派遣

エ 横浜地方気象台

- (ア) 気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表
- (イ) 気象、地象（地震にあつては、発生した断層運動による地震動に限る。）及び水象の予報及び警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説
- (ウ) 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備
- (エ) 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言
- (オ) 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発

オ 関東財務局（横浜財務事務所）

- (ア) 災害発生時における地方公共団体等に対する国有財産の無償貸与等
- (イ) 災害時における金融機関等に対する金融上の措置の要請
- (ウ) 主務省の要請による災害復旧事業費の査定の立会
- (エ) 地方公共団体に対する財政融資資金地方資金の貸付

カ 関東総合通信局

- (ア) 非常無線通信の確保等及び関東地方非常通信協議会の運営
 - (イ) 災害対策用移動通信機器及び災害対策用移動電源車の貸出し
 - (ウ) 非常災害時における重要通信の疎通を確保するため、無線局の開局、周波数等指定変更及び無線設備の設置場所等の変更を口頭等により許認可を行う特例措置（臨機の措置）の実施
 - (エ) 電気通信事業者及び放送局の被災・復旧状況等の情報提供
- (4) 指定公共機関（災害対策基本法第2条第5号に定める公益的事業を営む法人）

ア 電信電話機関（ＮＴＴ東日本（株）（神奈川事業部）、ＮＴＴドコモビジネス（株）、（株）ＮＴＴドコモ（神奈川支店））

- (ア) 電気通信施設の整備及び点検
- (イ) 電気通信の特別取扱
- (ウ) 電気通信施設の被災調査及び災害復旧

イ 東京電力パワーグリッド（株）（小田原支社）

- (ア) 電力供給施設の整備及び点検
- (イ) 災害時における電力供給の確保
- (ウ) 被災施設の調査及び復旧

ウ 日本銀行（横浜支店）

- (ア) 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節
- (イ) 資金決済の円滑の確保を通じ信用秩序の維持に資するための措置

- (ウ) 金融機関の業務運営の確保に係る措置
- (エ) 金融機関による金融上の措置の実施に係る要請
- (オ) 各種措置に関する広報

エ 日本赤十字社（神奈川県支部）

- (ア) 医療救護
- (イ) こころのケア
- (ウ) 救援物資の備蓄及び配分
- (エ) 血液製剤の供給
- (オ) 義援金の受付及び配分
- (カ) その他応急対応に必要な業務

オ 国立病院機構（神奈川病院）

- (ア) 初期災害医療班の編成及び派遣
- (イ) 災害時における被災患者の搬送及び受入れ

カ 日本放送協会（横浜放送局）

- (ア) 気象予報、警報等の放送周知
- (イ) 緊急地震速報の迅速な伝達
- (ウ) 災害状況及び災害対策に関する放送
- (エ) 放送施設の保安

キ 中日本高速道路（株）（東京支社：伊勢原保全・サービスセンター・秦野工事事務所）

- (ア) 災害への事前対策も含めた、本市域内の所管する緊急輸送道路や橋りょう等の耐震整備や維持管理などの保全
- (イ) 災害時における本市域内の所管する緊急輸送道路や橋りょう等の被害調査及び復旧、道路交通の確保

ク 日本郵便（株）（秦野郵便局）

- (ア) 災害時における郵便物の送達確保
- (イ) 救助物資を内容とする小包郵便物及び救助用又は見舞いの現金書留郵便物の料金免除
- (ウ) 被災者に対する郵便はがきの無償交付及び被災者が差し出す郵便物の料金免除
- (エ) 株式会社ゆうちょ銀行の非常払い及び株式会社かんぽ生命保険の非常取扱い

ケ KDDI（株）

- (ア) 電気通信施設の整備及び保全
- (イ) 災害時における電気通信の疎通

- (5) 指定地方公共機関（災害対策基本法第2条第6号に定める公共的事業を営む法人等で県知事が指定するもの）

ア 小田急電鉄（株）

- (ア) 鉄道、軌道施設の整備、保全

(イ) 災害対策に必要な物資及び人員の輸送確保

(ウ) 災害時の応急輸送対策

(エ) 鉄道、軌道関係被害調査及び復旧

イ 神奈川中央交通（株）

(ア) 被災地の人員輸送の確保

(イ) 災害時の応急輸送対策

ウ 秦野ガス（株）

(ア) 被災地に対する燃料供給の確保

(イ) ガス供給施設の被害調査及び復旧

(ウ) ガス供給施設の耐震整備

エ （公社）神奈川県医師会（（一社）秦野伊勢原医師会）、（公社）神奈川県歯科医師会（（一社）秦野伊勢原歯科医師会）、（公社）神奈川県薬剤師会（（特非）秦野市薬剤師会）

(ア) 医療助産等救護活動の実施

(イ) 救護活動に必要な医薬品及び医療器材の提供

オ 放送機関（（株）アール・エフ・ラジオ日本、（株）テレビ神奈川、横浜エフエム放送（株））

(ア) 気象予報、警報等の放送の周知

(イ) 緊急地震速報の迅速な伝達

(ウ) 災害状況及び災害対策に関する放送

(エ) 放送施設の保安

カ （一社）神奈川県トラック協会

(ア) 災害対策用物資の輸送確保

(イ) 災害時の応急輸送対策

(6) 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者

ア 農業協同組合

(ア) 市が行う被害調査及び応急対策への協力

(イ) 農作物及び家畜災害応急対策の指導

(ウ) 農業生産資材及び農家生活資材の確保、あつ旋

(エ) 被災農家に対する融資あつ旋

イ 商工会議所

(ア) 市が行う商工業関係被害調査及び応急対策への協力

(イ) 救助用物資、復旧資材の確保についての協力

ウ 金融機関

被災事業者等に対する資金融資

エ 病院等医療施設の管理者

(ア) 避難施設の整備及び避難訓練の実施

- (イ) 通常診察時間内及び診療時間外の人員配備計画の策定
- (ウ) 災害時における収容者の保護及び誘導
- (エ) 災害時における病人等の収容及び保護
- (オ) 災害時における被災負傷者の治療及び助産

オ 社会福祉施設の管理者

- (ア) 避難施設の整備及び避難訓練の実施
- (イ) 災害時における入所者の保護及び誘導

カ 学校法人

- (ア) 避難施設の整備及び避難訓練の実施
- (イ) 災害時における応急教育対策計画の確立と実施

キ 危険物施設及び高圧ガス施設の管理者

- (ア) 安全管理の徹底
- (イ) 防護施設の整備

(7) 自衛隊

ア 防災関係資料の基礎調査

イ 自衛隊災害派遣計画の作成

ウ 防災に関する訓練の実施

エ 人命又は財産の保護のために緊急に行う必要のある応急救護又は応急復旧

オ 災害救助のための防衛省の管理に属する物品の無償貸付及び譲与

第5節 市域の概況

本市は、町村合併促進法（昭和 28 年法律第 258 号）に基づき昭和 30 年 1 月 1 日、中郡秦野町、南秦野町、東秦野村及び北秦野村の 2 町 2 村が合併し、秦野市として市制を施行、次いで同年 4 月 15 日に中郡大根村の大部分、また昭和 38 年 1 月 1 日に中郡西秦野町の編入合併を得て文字通り秦野盆地一体の市として神奈川県央の西部に位置しています。

市域の東部は、伊勢原市、西部は松田町及び大井町、南部には、中井町及び平塚市、北部は山北町、清川村及び厚木市に接し、面積 103.76 平方キロメートルを有しています。

北方には、いわゆる神奈川県の屋根丹沢連峰が控え、南方には、渋沢丘陵と呼ばれる台地が東西に走っています。市内を流れる河川の多くは、丹沢連峰のりょう線の合間から発しており、中でも塔ノ岳から発する水無川及び春岳山から発する金目川は、いわゆる扇状地を形成し、これが今日の中心市街地となっています。

なお、市域の中心部は、東京から約 60 キロメートル、横浜から約 37 キロメートルの距離にあり、東経 139 度 13 分 24 秒、北緯 35 度 22 分 17 秒に位置しています。

資 料

現在の人口と世帯数	11－5
過去における主な自然災害及び火災の状況	11－6
大地震の記録	11－7

第6節 活断層

阪神・淡路大震災は、内陸の直下で発生し、活断層の活動に起因することが確認されたことから、国においては、全国に約2,000本が確認されている活断層の活動度や規模等を解明するため、地震関係基礎調査交付金を平成7年度に制度化しました。

この制度を活用して県では、県内に11本あるといわれている活動度の高い活断層の調査を実施し、平成9年度～10年度には、秦野断層及び渋沢断層の調査を実施しました。

この調査結果を受け、市は災害に強いまちづくりを推進するとともに、市民にホームページ等で積極的に情報を提供し、活断層対策の一助とします。

市内の活断層と調査結果

（平成9年度～10年度神奈川県調査）

活断層名	長さ	最新活動時期	再来間隔	調査結果
秦野断層	秦野断層 2.8km	約17,000年前 又はそれ以降	不明	少なくとも約17,000年前又はそれ以降に活動している。ただし、神縄・国府津－松田断層帯と合わせて活動する可能性がある。
	下宿断層 2.3km			
	八幡断層 1.4km			
	戸川断層 0.7km			
	三屋断層 0.6km			
渋沢断層	渋沢東断層 5.4km	10,000年前以降に活動した可能性が高い。	不明	活動時期は明らかではないが、国府津－松田断層帯と合わせて活動する可能性がある。
	渋沢西断層 1.7km			

第7節 地域防災計画（地震災害対策計画）の修正

この計画は、毎年定期的に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正します。

資 料

秦野市防災会議条例	9-19
秦野市防災会議運営要綱	9-20
秦野市防災会議委員名簿	9-21

第2章 災害への事前対策計画

第1節 都市防災化計画

神奈川県央の西部に位置する本市は、大規模地震対策特別措置法に基づく東海地震に係る地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、震災対策を重点項目として実施する必要があります。

そこで、誰もが安心して居住することのできる災害に強い都市づくりを目指して、災害リスク情報を踏まえた都市環境の整備を図ることと併せ、市街地の防災化を推進します。

1 市街地の不燃化と都市計画

本市は約1,356ヘクタールの区域について、防火地域及び準防火地域の指定をしており、今後も計画的な土地利用を推進する中で、災害に強い都市づくりを実践します。

2 市街地の整備

(1) 市街地開発

市街地構造の複雑多様化が進行している地域についても、都市基盤の整備を推進し、防災空間の確保を図ることに努めます。

(2) 道路の整備

市街地内の道路は、交通施設としての機能のほか、重要な防災空間であるため、早期に整備を図るよう努めます。

(3) 無電柱化の推進

ゆとりある歩行空間と快適な都市景観を確保するとともに、災害時における電柱や架空線がもたらす二次災害の防止や緊急車両の通行、地域住民の避難等に支障を来さないよう電線管理者と協議をし、中心市街地や緊急輸送路等の無電柱化に努めます。

第2節 建築物に関する事前対策

1 不燃性及び耐震性建築促進対策

地震による都市の延焼危険を減少させ、万一の延焼火災を遮断するため、防火・準防火地域の指定と併せて建築物の不燃化・難燃化を図っていく必要があります。

市は、今後も、建築物の密集による火災危険率に応じた指定をし、市街地における不燃化の推進及び耐震性を促進し、安全性の向上を図ります。また、被災後の復興を早期かつ的確に行うため、復興事前準備として、防災都市づくり計画の策定に向け、調査・研究に努めます。

2 市街地の整備

本市における市街地の中には、木造建築物が密集し、道路も狭い箇所があるため、市は、防災上憂慮される箇所では、地域住民との協働により防災面に十分配慮したまちづくりを推進し、狭い道路対策等道路基盤機能の改善を図るとともに、老朽化木造建築物の不燃化対策を実施し、都市防災機能の向上を目指します。

3 建築物の防災対策

市は、秦野市まちづくり条例（平成11年秦野市条例第19号）又は都市計画法（昭和43年法律第100号）に該当する環境創出行為等の指導に当たっては、崖地等の崩壊防止に努めます。

なお、既存の建築物は、普段からの使い方や時間の経過によって地震に対する被害を防止するために適切な改修が必要になることがあります。これに対しては、次に挙げる個々の対策を相互に関連付け、市民が安全・安心に暮らせるような実施計画を策定し、かつ、推進し、より一層市民が住みやすいまちづくりに努めます。

（1）建築物の維持保全

店舗やホテル、福祉施設などのように不特定多数の人や高齢者、障害者等が集まる建築物で、一定規模以上のものについては、火災、地震等の災害時に大きな被害が発生するおそれがあるため、建築物維持保全計画の策定など適切な維持保全の必要性を啓発するとともに、建築物の敷地、構造及び建築設備について、建築士等により定期的に行われる調査報告等をもとに、防災指導を行います。

また、年2回全国一斉に実施される建築物防災週間に際し、市民に対して、建築物に関連する防災知識の普及及び啓発に努めるとともに、その都度、建物用途等により重点建築物を定め、防災査察を実施し、改善指導を行います。

（2）耐震診断・耐震改修

市庁舎、小学校の屋内運動場等の市有施設については、経年による劣化等を踏まえ、適切な維持保全に努めます。

また、引き続き、消防団車庫の建替えを進め、市有施設の耐震性能の確保に努めます。

なお、建築物の耐震化に関する相談窓口を設けるとともに、市民が自ら所有し、居住する旧耐震設計による住宅等について、耐震診断・補強設計・改修工事に係る補助制度を整備することにより、耐震化の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

（3）ブロック塀等の倒壊防止及び落下物防止対策

過去の震災等では、ブロック塀や石塀などの倒壊、そしてガラス、看板などの落下物により被害が発生しています。このため、次の対策を講じます。

ア ブロック塀等の倒壊防止

ブロック塀を設置している住民に対し、日頃から点検に努めるよう指導するとともに、危険なブロック塀等に対しては、その撤去について補助を実施し、フェンス等安全な工作物への転換を奨励します。

イ 落下物対策

窓ガラス等の落下物対策については、人の多く集まる商業・近隣商業地域にある3階以上の建築物について調査を行い、改善を要するものについては、改善指導を行います。

4 都市施設の整備

（1）公共施設の整備

住民、幼児、児童、生徒等の安全を確保し、防災上の避難地として活用するため、市は、広場の整備及び市有建築物の改修を図り、不燃化を推進します。

（2）公園、緑地等の整備

市は、重要な防災防火の拠点である公園、緑地等について、秦野市みどりの基本計画を基調に適正な配置に努め、都市空間の確保を図ります。

第3節 公共施設整備計画

道路、公園等の公共施設は、避難、消火、救急活動など災害の拡大を防止するうえで重要な役割を果たします。これらは、地震発生時に必要な機能を発揮できるよう事前に整備しておくことは極めて重要です。

1 道路網の整備

道路は、交通施設としての機能のほか、災害時における避難路及び街路樹による緩衝緑地帯として重要な防災空間となります。そのため、市は、都市計画道路の整備を進めるとともに、既存道路等の機能確保を目指した耐震補強工事の実施に努め、さらに避難活動や消防活動に支障となる電柱の倒壊防止及びライフライン機能の確保のための電線共同溝の整備に努めます。

2 公園、緑地等の整備

公園、緑地等は、火災時における延焼遮断効果とともに、火災から市民の安全を確保するための避難地等としても有効に機能することから、市は、これらの空間の確保に努めます。

3 ライフラインの確保

(1) 上水道施設の整備

市は、策定した施設整備計画に基づき水道管をはじめとする水道施設の耐震化や非常時対策設備の整備を進めます。

ア 水道管の耐震化

基幹管路（導水管、送水管）を中心に、優先度を判定し、耐震化を図ります。

イ 水道施設の耐震化

配水場の耐震補強を計画的に実施し、耐震化を図ります。

ウ 非常用電源設備の整備

配水場又は取水場に、必要な非常用電源設備を設置し、停電時でも給水できる体制を確保します。

エ 集中監視体制の整備

市内に点在する水道施設の情報を集中して監視できる体制を整備します。

(2) 下水道施設の整備

ア 下水道機能の確保

市は、既設管路及び汚水処理施設について、地震に対する危険度、重要度及び影響度により耐震対策の優先度を設定し、施設の耐震化を進め、地震発生時における最低限の下水道機能の確保を図ります。

イ マンホールトイレの整備

市は、広域避難場所におけるマンホールトイレ対応施設を整備しています。

4 鋼板等プールの整備

鋼板等プールは、災害時の消防水利及び応急生活用水を確保するうえで欠くことのできない施設です。そのため、市は、今後耐震性のあるプールの整備を進めるとともに、民間で設置するプールについても

協力を求めます。

5 消防施設の整備

市は、消防力の整備指針（平成12年消防庁告示第1号）に準拠し、必要な消防施設等の整備に努めるとともに、大規模な地震災害に的確に対応できるよう必要な消防施設の整備に努めます。

（1）消防機動力の強化

消火、救助及び救急活動時の消防機能が効果的に発揮できる消防力を確保するため、消防ポンプ車、救助工作車、高規格救急車等消防装備の充実を図ります。

（2）消防水利の整備

地震の発生により、消火栓が使用不能となることが予想されることから、防火水槽、プール及び自然水利等の機能維持を図るとともに、計画的な消防水利の整備に努めます。

第4節 崖崩れ等災害予防計画

本市は、周辺を山々に囲まれ、また、市街地でも土地が自然と起伏し、多くの崖が散在しており、地震災害による崖崩れ等の発生するおそれがあります。そのため、崖崩れ等による災害を未然に防止し、あるいは最小限にとどめるため、その対策を講じます。

1 急傾斜地崩壊危険区域の指定

急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護することを目的として昭和44年8月に「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）」が施行されており、市は、この法律に基づき県による急傾斜地崩壊危険区域の指定及び崩壊防止工事の施工が推進されるよう協力を図ります。

2 土砂災害警戒区域等の指定

市は、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）」に基づき県が土砂災害警戒区域等に指定した区域について、避難場所の周知等必要な防災体制の整備を図ります。

区域		警戒避難体制
土砂災害警戒区域（土砂災害のおそれがある区域）	急傾斜地の崩壊 傾斜度が30度以上である土地が崩壊する自然現象 （区域指定の基準） ア 傾斜度が30度以上で高さ5m以上の区域 イ 急傾斜地の上端から水平距離10m以内の区域 ウ 急傾斜地の下端から急傾斜地の高さの2倍（50mを超える場合は50m）以内の区域	○要配慮者関連施設利用者のための警戒避難体制の整備 土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設を定め、施設利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練、その他の措置に関する「避難確保計画」の作成に対する支援を実施（施設一覧は、資料編に掲載。） 「避難確保計画」を策定しない施設管理者の公表 ○ハザードマップによる周知の徹底
	土石流 山腹が崩壊して生じた土石等又は溪流の土石等が水と一体となって流下する自然現象 （区域指定の基準） 土石流の発生のおそれのある溪流において、扇頂部から下流で勾配が2度以上の区域	
	地すべり 土地の一部が地下水等に起因して滑る自然現象又はこれに伴って移動する自然現象 （区域指定の基準） ア 地すべり区域（地すべりしている区域又は地すべりするおそれのある区域） イ 地すべり区域下端から、地すべり地塊の長さに相当	

	する距離(250mを超える場合は、250m)の範囲内の区域	
土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域のうち、急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ、住民の生命又は身体に著しい危害が生じるおそれがあると認められる区域	○特定の開発行為に対する許可制 ○建築物の構造の規制 ○建築物の移転等の勧告及び支援措置

3 土砂災害警戒区域等の対策

(1) 土砂災害警戒区域における避難体制の整備

市は、土砂災害警戒区域等における警戒・避難対策として、「風水害災害における避難基準」を策定し、さらに、避難地区の指定、避難経路の設定、避難所の指定を進めます。

(2) ハザードマップによる周知の徹底

市は、土砂災害警戒区域における円滑な警戒・避難を確保するうえで必要な事項を住民に周知するため、ハザードマップを作成し、配布します。

(3) 要配慮者関連施設の土砂災害防止対策

市は、高齢者、障害者等の要配慮者の関連施設を土砂災害から守るため、施設の管理者に対して、防災情報等を提供し、警戒・避難体制の確立など防災体制の整備に努めるとともに、土砂災害警戒区域内にある要配慮者利用施設を定め、施設管理者に対して、施設利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練、その他の措置に関する「避難確保計画」の作成に対して、県と連携して支援を行います。

また、施設管理者から「避難確保計画」の報告があった場合は、内容を確認するとともに、必要に応じて助言します。

なお、「避難確保計画」を策定しない施設管理者においては、公表するものとします。

4 防災パトロールの強化

崖崩れ災害等を未然に防止し、また災害が発生した場合における被害を最小限にとどめるため、市は、普段から土砂災害危険箇所の把握に努めるとともに、防災パトロールの強化を図ります。

(1) 実施時期及び場所

土砂災害危険箇所について重点的にパトロールを実施するとともに、その他の地域についても随時パトロールを実施します。

(2) 実施の内容

既に把握した土砂災害危険箇所については、その土質、地層、危険度等を重点的に調査して内容を再確認するとともに、必要に応じて適正な措置を講じます。

また、新たな土砂災害危険箇所についても、実態調査を行い、改善措置又は避難措置の対策を講じます。

5 所有者等に対する改善措置の強化

市は、防災パトロールにより土砂災害危険箇所を見つけたときは、必要に応じて、その所有者、管理

者及び占有者に対し、擁壁の設置、排水施設の設置等、十分に安全が確保できる防災工事を施すなど改善措置を講じるよう指示します。（注参照）

- （注）（1） 施策における防災上の配慮（災害対策基本法第8条第1項、第2項第2号）
 （2） 災害が発生するおそれがある場合の事前措置（災害対策基本法第59条）
 （3） 建築物の敷地に対する安全措置（建築基準法（昭和25年法律第201号）第19条第3項、第4項、第101条第1項第3号）
 （4） 急傾斜地の崩壊による災害の防止（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律）

6 避難措置と防災知識普及の徹底

（1） 避難措置

避難指示等は、第3章災害応急対策計画第6節避難計画の定めるところに基づき発令します。また、市は、地震が発生した場合、その状況に応じ、広報車等により注意を喚起するとともに、自主的警戒を呼び掛けるものとします。

（2） 知識の普及

崖崩れ災害等の特殊性から、住民、特に危険地域の住民に対する崖崩れ災害等の事前対策、応急対策等に関する知識の普及は、常に留意が必要です。

市は、この普及に当たっては、危険地域の住民に対して周知徹底を図る必要のある次の事項について重点的にを行います。

ア 崖を見回って、まず応急措置を講じること。

- （ア） 崩れそうな土砂は、取り除くこと。
- （イ） 崩れそうな崖地にある大きな木の繁茂した幹や枝を切り取ること。
- （ウ） 木の仮土留で腐っている木材などは、取り替えて補強すること。
- （エ） 石垣などに亀裂の入っている所は修理し、崩れそうな石垣などは補強や撤去をすること。

イ 崖下の土地については、次のことに注意すること。

- （ア） 崖下を切土にしたままとなっているものは、仮土留をしたうえで安全な石垣などをつくること。
- （イ） 高い崖下で、石垣などだけでは安全とまらない宅地は、防土堤をつくること。

ウ 危険な崖付近の居住者は、緊急の場合のために次のことに注意すること。

- （ア） 消防職員や警察職員が避難を指示したときは、必ず従うこと。
- （イ） 災害時には、高い崖際の部屋では就寝しないこと。
 また、高齢者や子どもを早めに避難させること。
- （ウ） 緊急の場合は110番又は119番へ電話すること。

資 料 「急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律」に基づく法指定区域一覧表 11-1
 土石流危険渓流・土砂災害防止法に基づく法指定区域一覧表 11-2 土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設一覧表 11-3 浸水想定区域内の要配慮者利用施設一覧表 11-4

第5節 火災予防計画

火災予防計画は、火災を予防し、又は火災による被害を軽減するために計画するもので、火災予防対策指導、立入検査及び火災予防意識の向上について定めます。

1 火災予防指導

市は、災害予防の徹底を図るため、市民、防火対象物の関係者等に対して、火災等の予防対策と被災時の防災能力の普及を広く推進します。

火災予防対策指導計画

指導対象者	指導内容	指導時期
(1) 市民	春、秋の火災予防運動等あらゆる機会を捉えて、市民の防火防災意識の高揚に努めます。	1月～12月
(2) 幼年消防クラブ	幼年期における火災予防 ^{かんよう} を涵養するための指導を行います。	
(3) 防火管理者	消防法（昭和23年法律第186号）第8条に定める防火管理者資格取得講習会を開催し、自主防火管理体制の強化を図ります。	年1回
(4) 事業所の従業員	各種訓練を通じ自衛消防組織の強化を図ります。	1月～12月
(5) 危険物取扱者	危険物関係法令の講習会及び危険物の安全な取扱いの指導を実施し、自主保安管理体制の強化を図ります。	

2 立入検査

市は、火災発生の未然防止と査察対象物の実態を把握するため、秦野市防火査察に関する規程（平成24年消防長訓令甲第2号）に基づき立入検査を実施します。

3 火災予防意識の向上

市は、初期消火、早期通報及び各種災害に対処する心構えについて、様々な広報媒体を利用し、時期に応じた広報を行います。

(1) 広報紙、広報車等による防火意識の啓発

市広報紙「広報はだの」、新聞等を活用して、時期に応じた主題を策定し、火災予防の広報を行います。

また、それぞれの署ごとに広報地域を区分し、消防車両により巡回広報を行い、市民の防火意識の高揚を図ります。

(2) 諸行事による普及

ア 危険物安全週間

危険物施設における保安管理体制の確立を図るとともに、危険物に関する知識の啓発を行います。

イ 自衛消防隊員等の防火、消火技術研究会

事業所の防火担当者を対象に、防火知識の修得及び消火技術の研修を行います。

ウ 春季及び秋季火災予防運動

（ア）ポスター等の掲示

店舗、公民館、市庁舎等の多数の者の出入りする場所及び消防庁舎、消防団車庫待機室等に、防火ポスター又は立看板を掲出して周知を図ります。

（イ）報道機関による宣伝

市広報紙「広報はだの」、新聞等を活用し、火災予防の徹底を図ります。

エ 歳末火災特別警戒

火災が多発する歳末に、消防職員及び消防団員による特別警戒を行います。

オ その他

必要に応じて報道機関等を活用して広報活動を行います。

（3）防火協力団体との連携

秦野市防火・危険物安全協会と連携して、事業所の防火管理及び危険物の保安その他消防諸般の事項を研究し併せて防火思想の普及徹底を図ります。

第6節 防災備蓄倉庫、備蓄用資機材及び非常用電源設備の整備計画

市は、災害応急対策等に必要な資材、機材及び非常用電源設備等を整備し、定期的な整備点検を実施します。

1 防災備蓄倉庫の整備

広域避難場所となる市内の小・中学校及び総合体育館の23か所並びに拠点倉庫として、鶴巻中学校（東部方面）及び野球場（西部方面）の2か所に整備しています。

2 防災備蓄用資機材の整備

災害応急対策等に要する資機材については、整備計画に基づき確保します。

3 非常用電源設備の整備

広域避難場所となる市内の小・中学校に非常用電源設備の整備を進めます。

資 料

防災備蓄倉庫資機材一覧表	5－1
機械器具保有数一覧表	5－2

第7節 地域防災体制の整備計画

地震災害から、市民の生命、身体及び財産を守るためには、行政機関をはじめとした各防災関係機関による防災対策のみではなく、市民一人ひとりが自分で自分の命を守るという認識を持って行動することが、極めて重要です。

また、地震災害時には、行政機関、防災関係機関等の対策と併せて、地域住民、各事業所等の積極的な協力を得て、地域との一体的対応措置を講じる必要があります。

そのため、本市をはじめとする防災関係機関は、市民等の防災意識の高揚に努め、進んで防災活動ができる自主防災組織の育成を進めるとともに、事業所等の支援強化に努め、地域防災体制の整備推進を図ります。

Ⅰ 市民等の責務

(1) 市民

ア 「自らの命は、自ら守る」という自主防災の観点から、最低でも3日分、できれば1週間分の食料、飲料水、携帯トイレ、トイレットペーパー等の備蓄、非常持出品の準備、家具等の転倒防止対策、ガラス飛散の防止、ブロック塀の倒壊防止対策、災害時の連絡体制及び行動についてのルールづくりなど市民自らが防災対策を実施します。

イ 「皆のまちは、皆で守る」という意識及び近所の人間関係を大事にし、「向こう三軒両隣りから始まる自主防災組織」という意識を持ち、自主防災組織の結成及びその活動への主体的・積極的な参画に努めます。

ウ 防災訓練、防災に関する研修等に積極的に参加し、習得した地震防災に関する知識、技能等を地震発生時に発揮できるよう努めます。

エ 地震が発生した場合には、地域において相互に協力し、情報の収集、出火の防止、初期消火、救出救助、応急手当等に努めるとともに、避難に当たっては、冷静かつ迅速に行動するように努めます。

(2) 企業等

ア 日頃から管理する施設及び設備の耐震性の確保や、食料、飲料水等の備蓄、消火、救出救助等のための資機材を整備するとともに、従業員の防災訓練や防災に関する研修会の積極的な実施に努めます。

イ 地震対策の責任者を定め、地震が発生した場合の従業員のとるべき行動を明確にし、地域の自主防災組織と連携して、地域における地震防災活動に参加するための体制を整備するとともに、燃料、電力等重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなどの防災活動の推進に努めます。

ウ 地震が発生した場合には、従業員等の安全確保や従業員等が帰宅困難者にならないような措置を講じるとともに、地域の自主防災組織と連携して、情報の収集及び伝達、消火、救出救助、応急手当、避難誘導等を積極的に行うよう努めます。

2 自主防災組織の育成指導

（1）自主防災組織の育成

自主防災組織は、災害の防止及び被害の軽減を図るうえで重要な役割を担うものであることから、市は、その活動の推進を図るため、自治会を中心とした自主防災組織の育成を推進します。

また、自主防災組織の育成に当たり、組織の充実を図るため、次のとおり自主防災活動の強化について協力し、支援します。

ア 防災資機材等の財政支援に関すること。

イ 初期消火活動の強化に関すること。

ウ 避難行動要支援者等の救助活動の強化に関すること。

エ 避難誘導活動の強化に関すること。

オ 防災リーダーの育成に関すること。

カ その他災害時における応急対策活動の強化に関すること。

（2）研修会等の開催及び啓発の実施

市は、県及び他の防災関係機関と協力し、地域リーダー、防災指導員等を対象に自主防災組織の育成に必要な研修会等を開催するとともに、地域住民に対して、防災講習会、防災講演会、印刷物による広報等を通じ、地震に対する意識の高揚、地震に関する知識の普及に努めます。

3 自主防災組織の編成基準

（1）自主防災組織の規模

自主防災組織は、地域住民相互の緊密な連携のもとに活動することが必要であり、防災活動が効果的に実施できるよう地形、市街地の状況、生活圏等を考慮しながら適正な規模で編成するものとします。

（2）自主防災組織の編成

自主防災組織は、その機能を十分に発揮できるよう組織が実施すべき業務をあらかじめ決め、各自が平常時又は災害時に分担する任務（情報班、消火班、救出救護班、避難誘導班及び給食・給水班の役割）を明確にし、担当者を割り当てます。

（3）自主防災組織の規約

自主防災組織を運営していくうえで必要な事項については、規約を設け、明確にします。

4 自主防災組織の活動基準

（1）平常時の活動

ア 防災知識の普及

災害の発生を防止し、被害の軽減を図るため、市民一人ひとりの日頃の心構え及び災害時の的確な行動について、集会等を利用して正しい知識の普及を図ります。

イ 防災訓練の実施

災害が発生したとき、会員各自が適切な行動ができるよう日頃から繰り返し訓練を実施し、防災活動に必要な知識及び技術を習得しておくことが大切です。

訓練には、個別訓練と、これらをまとめた総合訓練とがあり、個別訓練としては、通常次のものが考えられますが、地域の特性を考慮した訓練とします。

（ア）情報の収集伝達訓練

防災関係機関からの情報を正確かつ迅速に地域住民に伝達し、地域における被害状況等をこれらの機関へ通報するための訓練を実施します。

（イ）消火訓練

火災の拡大、延焼を防ぐため、消防用機器（水バケツ、消火器、防火用砂、小型動力ポンプ等）を使用して、消火に必要な技術等を習得します。

（ウ）避難訓練

避難場所まで迅速かつ安全に避難できるよう避難経路を確認します。

（エ）救出救護訓練

家屋の倒壊や崖崩れにより下敷きとなった者の救出活動や負傷者に対する応急手当の方法を習得します。

ウ 避難行動要支援者対策

避難行動要支援者の情報把握に努め、迅速な救出救助活動ができるよう体制を整えます。

そのために市は、関係機関に対し、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の提供等を行います。

エ 防災点検の実施

家庭及びそれぞれの地域には、災害が発生したときに被害の原因となるものが多く存在していると考えられるため、市民各自がおおむね次に掲げる事項について点検を行うとともに、自主防災組織としては、機会があるごとに、その点検を行います。

（ア）火気使用器具の安全性及びその周辺の整備の状況の点検

（イ）灯油、揮発油等の危険物品の保管状況の点検

（ウ）建物、ブロック塀などの構築物の安全性の点検

（エ）看板の落下等の危険性の点検

（オ）崖崩れ等の危険箇所の点検

オ 防災備蓄倉庫、資機材等の整備及び点検

自主防災組織は、災害時に適切な応急措置が講じられるよう防災備蓄倉庫及び資機材を整備するとともに、日頃の防災訓練を通じて、活動に必要な資機材をあらかじめ点検及び整備し、非常時に使用できるようにしておくものとします。

なお、市は、必要に応じて、自主防災組織が適切な整備及び点検を実施できるよう指導します。

カ 地域の防災資源の積極的な活用

自主防災組織のエリア内において、災害時に活用が可能な人や物などの地域の防災資源を日頃から確認し、地域に合った防災活動を推進します。

第8節 防災訓練計画

災害応急対策を迅速、円滑に実施するに当たり、市は、防災関係者の防災に関する知識及び技能の向上と市民に対する防災知識の普及を図るため、次の区分により防災訓練を実施するものとします。

区分	実施主体	実施時期	実施場所	実施方法
総合防災訓練	災害対策本部	適時	適当な地区	各防災関係機関と一体となって、想定災害により総合的に行います。
消防訓練	消防部	通年	適当な地区	図上又は実地訓練として、必要に応じて関係団体と共同で行います（他の訓練と併合も考えます。）。
災害救助訓練	消防部 福祉部 こども健康部	適時	適当な地区	必要に応じて関係団体と共同で行います（他の訓練と併合も考えます。）。
非常無線 通信訓練	各部 各機関	適時	適当な地区	無線通信による情報の送受信の訓練を行います。
非常招集訓練 地域別招集訓練	各部 各機関	適時	適当な地区	通信、交通の不通となった場合等を想定した招集訓練を行います。
避難訓練	各部 各機関	適時	適当な地区	地震災害を想定した訓練を行います。

第9節 防災知識に関する普及

防災関係職員及び市民に対する災害事前対策、災害応急対策等に関する防災知識の普及について次のとおり定めます。

1 市職員及び関係公共機関等向けの防災知識の普及

市は、秦野市地域防災計画「地震災害対策計画」その他必要な資料の配布等により、防災に関する基礎知識と技術の向上を図るとともに、次に掲げる方法によって、一般的な予防知識の普及に努めます。

- (1) 地震、火災等の災害に関する研修会、講演会、研究会等に努めて職員を出席させるとともに、災害対策等の専門家を招き、研修会等を開催し、基礎知識の普及を図ります。
- (2) 各種資料、市ホームページ等を活用し、防災に対する関心の高揚を図ります。
- (3) 各部等に防災対策推進担当員を配置し、地域防災計画の的確かつ円滑な推進に努めます。

2 市民向けの防災知識の普及

市は、消防、災害救助等、防災事務を担当するそれぞれの部門において、講演会、講習会等を開催するとともに、市ホームページ等を活用し、市民への防災知識の普及を図ります。

(1) 広報活動による普及

ア 広報手段

広報紙、広報車、LINEやX等のSNS及び市ホームページ等を計画的に利用するとともに、自治会等の組織を通じて啓発に努めます。

イ 広報事項

(ア) 地震に関する事項

- a 地震情報等に関する注意の喚起
- b 避難の方法、場所及び時期並びに非常持出品の準備並びに心構え
- c 災害用伝言ダイヤル「171」等による安否確認方法
- d その他地震に関する必要事項

(イ) 火災に関する事項

- a 火災予防条例等の周知
- b 火災予防運動期間中における火災予防啓発
- c 火気使用設備器具の日常の安全管理の取扱い
- d 防火及び出火防止対策
- e 火災時における適切な避難行動
- f その他火災予防に関する必要事項

(2) その他の普及

防災情報を市ホームページに掲載するとともに、パンフレット等を発行し、防災に関する啓発に努めます。

3 防災週間等における行事の実施

市は、「防災週間」（8月30日～9月5日）には、市民、防災関係職員等を対象に総合防災訓練等、防災に関する事業を実施し、防災意識の高揚を図ります。

4 地区防災計画の策定

市内の一定地区内の市民及び事業所は、共同して当該地区における防災訓練の実施、物資等の備蓄、要配慮者の避難支援等の防災活動に関する計画である地区防災計画を策定し、市防災会議へ提案することが出来ます。

また、市は提案を受けた地区防災計画が、必要であると認めるときは、本計画に反映し、市、防災関係機関及び地域の地震災害対策を連携して実施し、地域防災力の高揚を図ります。

第10節 大規模地震の発生に伴う食料品等の調達及び資機材、人員等の配備計画

大規模地震発生後の災害応急対策を迅速かつ的確に実施するため、主要食料、生活必需品、医薬品及び応急復旧用資機材等の必要な物資の確保に努めるとともに、防疫、医療等に係る人員体制の整備を行うものとします。

1 協定等における食料、生活必需品、医薬品等の調達

- (1) 市は、災害応急対策に必要な物資等の確保のため、各種商品販売業者、工場等と供給協定を締結し、保有物資についての把握、保管又は放出の要請を行うものとします。

食料、生活必需品、医薬品等の調達については、第3章災害応急対策計画第7節食料供給計画及び第8節衣料、生活必需品その他物資供給計画に定めるところによります。

- (2) 市は、居住者、滞在者その他の者（以下「居住者等」という。）に対する応急救護及び地震発生後の被災者救護のための必要な次の物資について、県に対して要請します。

- ア 食 料……………県（環境農政局）
- イ 生活必需品……………県（産業労働局）
- ウ 医 療 品……………県（健康医療局）

2 協定等における資機材及び人員の配備

大規模地震が発生したときは、地震災害対策計画に定める災害応急対策の施設等の応急対策及び施設等の応急復旧対策を実施するため、防災関係機関は、必要な資機材の整備、人員の整備等を行うものとします。

資 料

防災備蓄倉庫資機材一覧表	5－1
機械器具保有数一覧表	5－2
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10－1

第11節 要配慮者・避難行動要支援者に関する事前対策計画

災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に高齢者、障害者、乳幼児、妊婦等の避難をするために配慮が必要な人（以下「要配慮者」という。）のうち自ら避難することが困難であり、円滑かつ迅速な避難をするために周囲の支援が必要な人（以下「避難行動要支援者」という。）への実効性のある支援体制を構築します。

Ⅰ 要配慮者・避難行動要支援者の事前対策

（1）要配慮者の把握

避難行動要支援者名簿作成に必要な情報を把握するために、関係部局の要介護高齢者、障害者等の要配慮者の情報を集約し、災害時に提供できるよう管理します。

（2）社会福祉施設対策

ア 防災設備等の整備

社会福祉施設の管理者（以下「施設管理者」という。）は、災害に備えて施設利用者が最低限度の生活維持に必要な食料、飲料水、医薬品類等の備蓄を行うとともに、施設機能の応急復旧等に必要な非常用自家発電機等の防災資機材の整備を行います。

イ 組織体制の整備

施設管理者は、災害への事前対策や、災害が発生した場合には迅速かつ的確な対応を行うため、あらかじめ防災組織の確立を図り、施設職員の任務分担、動員計画、緊急連絡体制等を明確にしておきます。特に、夜間における消防機関等への連絡や利用者の避難誘導體制には十分配慮した組織体制を確保し、市の協力のもと入所者の「避難確保計画」を作成します。

また、施設管理者は、市との連絡をもとに、施設相互間、近隣住民及びボランティア組織との日常の連携が密になるように努めます。

ウ 社会福祉施設の活用

市は、社会福祉施設を避難行動要支援者の緊急受入施設として活用するため、今後も協定の締結に努めます。

（3）在宅者対策

市は、自主防災組織等と協力し、避難行動要支援者の安全を確保するため、災害時の支援体制の確立を図るとともに、災害に対する基礎的知識等の理解を高めるよう努めます。

（4）外国人に対する災害対策

市は、外国人に対して、災害発生時に迅速かつ的確な行動ができるよう次のような事項に努めるとともに災害対策の周知を図ります。

ア やさしい日本語や多言語による広報の充実

イ 外国人を含めた防災訓練及び防災教育

ウ 外国人の雇用又は接触の機会が多い企業、事業所等に対する防災教育等の指導及び支援

2 避難行動要支援者名簿の作成等

（1）避難行動要支援者名簿の作成

次の要件に該当する人を避難行動要支援者として名簿を作成します。

- ア 要介護度が3～5の人
- イ 身体障害者手帳1級・2級（総合等級）の第1種を所持する人（心臓、じん臓機能障害のみで該当する者は除く。）
- ウ 療育手帳Aを所持する人
- エ 精神障害者保健福祉手帳1級を所持する人
- オ 指定難病（難病のうち厚生労働大臣が定める疾病）に該当し、早急な避難が必要な人
- カ 上記以外で自治会・自主防災会、民生委員児童委員等が支援の必要を認め、本人が同意した人
- ※ 福祉・介護・医療施設等の入所者については、その施設内での安全確保の対応が可能であると考えられるため、対象外とします。

（2）避難行動要支援者名簿作成に必要な個人情報及び入手方法

名簿には、避難行動要支援者に関する次に掲げる事項を記載し、又は記録します。

- ア 住所又は居所
- イ 氏名
- ウ 生年月日
- エ 性別
- オ 電話番号その他の連絡先
- カ 要支援者の対象者区分
- キ 備考（避難支援等の実施に関し、市が必要と認める事項）

避難行動要支援者名簿を作成するに当たり、避難行動要支援者に該当する者を把握するために市の関係部局で把握している要介護高齢者や障害者等の情報を集約するように努め、その際、要介護区分や障害種別ごとに把握します。

なお、難病患者に関する情報など市で把握していない情報については、県と連携し、特定疾患医療受給者証の情報により把握します。

（3）避難行動要支援者名簿の更新

市は、住民の異動、要介護の認定、身体障害者手帳の交付等の事務を通じて避難行動要支援者名簿を随時更新（2月及び8月の2回更新）し、名簿情報を最新の状態に保つように努めます。

3 避難行動要支援者名簿の提供

（1）避難支援等関係者

災害対策基本法49条の11第2項に規定する避難支援等関係者は次のとおりです。

- ア 自治会・自主防災会（組長・班長等）
- イ 民生委員・児童委員
- ウ 消防機関（消防団含む。）

エ 警察

オ 地域高齢者支援センター

(2) 避難支援等関係者への事前の名簿情報の提供

避難行動要支援者登録名簿は、平常時から自治会・自主防災会、民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に提供し、情報を共有し、連携を図ることで、災害発生時の円滑かつ迅速な避難支援等の実施に結びつきます。

そのため、災害対策基本法第49条及び個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）上の規定を根拠とし、本人又は家族の同意を得たうえで、支援等に必要な情報を同名簿に掲載し、避難支援等関係者に事前に提供します。

(3) 避難支援等関係者への災害時の名簿情報の提供

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、避難行動要支援者の安全を確保するため、特に必要があると認めるときは、避難支援の実施に必要な限度で、名簿掲載を希望しない意思表示をされた人の名簿情報を避難支援等関係者に提供できる体制を整えます。

(4) 避難支援等関係者の協力団体

避難支援のアドバイスを行うなど避難支援等関係者に協力する次の関係機関を協力団体とします。

ア 秦野市介護支援専門員協会

イ 秦野市指定特定相談支援事業所

4 名簿情報の提供に際し、情報漏えいを防止するために市が講じる措置

災害対策基本法第49条の13の規定に基づき避難支援等関係者個人に秘密保持義務が課せられていることを十分に説明し、次のような措置を講じます。

- (1) 避難行動要支援者名簿は、秘匿性の高い個人情報が含まれるため、その避難行動要支援者を担当する地域の避難支援等関係者に限り、提供します。
- (2) できるだけ施設可能な場所への避難行動要支援者名簿の保管を行うよう指導します。
- (3) 受け取った避難行動要支援者名簿の複製は、必要最小限とするように指導します。
- (4) 避難行動要支援者名簿の提供先が個人ではなく団体である場合には、その団体内部で避難行動要支援者名簿を取扱う者を限定するよう指導します。
- (5) 避難行動要支援者名簿の提供先に対し、個人情報の取扱いに関する研修を開催します。

5 個別避難計画の作成

災害が発生し、又はその危険性が高まったときに、避難行動要支援者の避難支援を迅速かつ適切に実施するためには、平常時から個別避難計画を作成し、避難行動要支援者一人ひとりについての状況の把握、支援の際、気をつけるべきことをあらかじめ知っておくことが大切です。

個別避難計画は、避難行動要支援者名簿と同様に、災害対策基本法第49条及び個人情報の保護に関する法律上の規定を根拠とし、本人又は家族の同意を得たうえで、支援等に必要な情報を掲載した個別避難計画を作成し、避難支援等関係者に事前に提供します。

6 避難支援等関係者による支援

（1）情報伝達

市は、避難行動要支援者に緊急かつ着実な避難情報が伝達されるように各種情報伝達の特徴を踏まえ、防災行政無線や広報車による情報伝達に加え、秦野市緊急情報メール（プッシュ型配信サービス。以下「緊急情報メール」という。）及び緊急速報メールの活用、LINEやX等のSNS、市ホームページ、秦野市総合防災情報システム（以下「総合防災情報システム」という。）、tvkデータ放送等、複数の手段を有機的に組み合わせ、高齢者や障害者等にも分かりやすい言葉や表現、説明等により、一人ひとりに的確に伝わるように努めます。

避難行動要支援者は、避難等に関する情報収集ができないことや行動に時間を要する場合があります。危険が差し迫っている場合など状況によっては避難支援等関係者が避難行動要支援者宅を直接訪問して、避難情報等を伝えることが必要となります。

（2）安否確認

災害発生時に、被害を最小に抑えるためには、避難行動要支援者の安否をより早く、正確に確認し、住宅倒壊等により避難が必要な場合は、いち早く支援することが、より大切になります。

避難行動要支援者支援のための個別避難計画がなくても、いざという時に迅速な安否確認を行う体制を構築するため、避難行動要支援者を含めた訓練を実施することで、地域の防災力が高まります。

（3）避難支援

避難行動要支援者と避難支援等関係者とが、平常時から相互にコミュニケーションを図りながら、どのような支援が必要かなどを十分話し合って信頼関係を深めておくことが大切です。

避難支援等関係者は、個別避難計画を活用して避難支援を行います。無理な状況での避難支援は、むしろ被害を増大させることもあることから、人手が足りない場合には、周囲の人に協力を求めるなどして、できる限り安全な対応を行うものとします。

また、専門的な技術や知識が必要な場合は、無理な活動は行わず、行政機関等への救助の要請を行うものとします。

7 避難支援等関係者の安全確保

避難支援等関係者本人又はその家族等の生命及び身体の安全を守ることが大前提です。そのため、市は、避難支援等関係者が地域の実情や災害の状況に応じて、可能な範囲で避難支援等を行えるよう避難支援等関係者の安全確保に十分配慮します。

8 土砂災害警戒区域等における避難誘導対策

土砂災害警戒区域等における避難行動要支援者を適切に避難誘導、救出、救護するため、平常時より自治会・自主防災会や民生委員・児童委員等との連携強化に努め、避難支援等関係者等の協力を得て、避難誘導、救出、救護及び安否情報等の把握・伝達体制の整備等を図ります。

市が、ハザードマップを整備する際に、高齢者や障害者等の要配慮者にも分かりやすい情報提供を努めるとともに、視覚障害者、聴覚障害者など障害のある人々に対して的確な情報伝達方法を検討し、避難誘導対策の徹底を図ります。

資 料

災害時における協定締結先一覧（秦野市） 10－1

第12節 文教対策

災害時における園児、児童及び生徒並びに教職員の生命及び身体の安全を確保するとともに、文教施設の適正な管理を図り、安全性を高めるため、必要な事項を定めます。

1 学校施設の安全性の確保

市教育委員会は、学校施設の経年劣化に対応する計画的な改修等に努めるとともに、避難所としての使用も考慮した施設のバリアフリー化を図ります。

また、市教育委員会は、関係部局や関係機関と連携し、児童及び生徒の通学路の安全確保に努めます。

2 防災教育の充実

市教育委員会は、災害の原因や危険性、災害時の行動の仕方等、児童及び生徒が自ら、その生命や身体を守ることができるよう小・中学校における防災教育の充実を図ります。

3 防災訓練の実施

市教育委員会は、家庭や地域との連携のもと、児童及び生徒が防災教育等で得た知識を実践し、また、教職員が共通の理解により災害時に円滑な行動をとることができるよう小・中学校における防災訓練を実施します。

4 保育所等の防災対策

災害時における保育所、認定こども園、幼稚園及び放課後児童ホーム（以下「保育所等」という。）の園児及び児童の安全を確保するため、保育所等の設置者は、施設の定期的な安全点検を行うとともに、園児及び児童の避難誘導や保護者への引渡方法等についてあらかじめ定め、必要な防災訓練を実施します。

5 文化財の保護

市教育委員会は、地域における文化財の所在情報の充実・整理を図り、防災関係機関等と情報を共有化するとともに、具体的な震災対策の検討を連携して進めます。

第3章 災害応急対策計画

第1節 組織計画

大規模地震が発生した場合、市内における災害応急対策を実施するため市長が必要と認めるときは、この計画の定めるところにより秦野市災害対策本部（以下「災害対策本部」という。）を設置します。

災害対策本部は、災害の規模及び程度によってそれぞれ定められた配置をとるものとします。

なお、市長は、災害対策本部を置く程度に至らない災害にあつては、平常時における市の組織をもって対処するものとします。

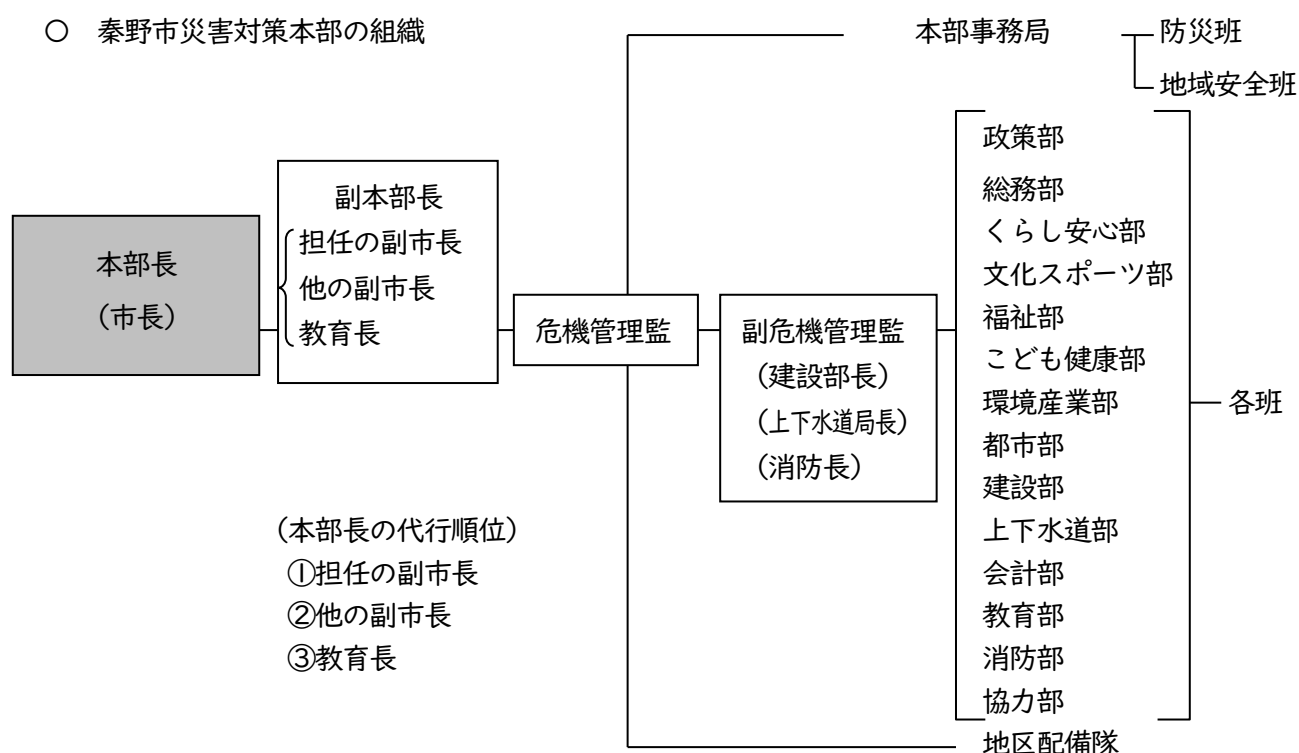
1 災害対策本部の設置基準

災害対策本部は、市内において震度5弱以上を観測し、大規模な被害が発生し、又は被害が発生するおそれがある場合において、災害対策基本法第23条の規定による地震災害応急対策を実施する必要があると市長が認めるときに設置します。

2 災害対策本部の組織

- (1) 災害対策本部の組織は、秦野市災害対策本部条例（昭和39年秦野市条例第28号）及び秦野市災害対策本部要綱（昭和39年3月31日施行）に定めるところによります。
- (2) 災害対策本部の組織は、次のとおりとします。
- (3) 各部の構成及び事務分掌は、秦野市災害対策本部要綱第2条に定めるところとします。

○ 秦野市災害対策本部の組織



3 災害対策本部の設置場所

大規模地震発生と同時に、市役所に市職員等を配置し、施設の応急危険度判定を行い、本庁舎3階講堂に災害対策本部を設置します。市役所が被害を受けて機能しない場合は、二次的な設置場所として、西庁舎3階大会議室、教育庁舎3階大会議室又は保健福祉センター第4会議室に設置します。

4 災害対策本部の解散

市長は、災害の危険がなくなったとき又は災害発生後における応急措置がおおむね完了したときは、災害対策本部を解散するものとします。

資 料

秦野市災害対策本部条例	9-1
秦野市災害対策本部要綱	9-2
秦野市災害対策本部の機構・組織表 別表第1・別表第2	9-3
地区配備隊の機構 別表第3	9-4
地区配備隊の業務 別表第4	9-5

第2節 職員動員計画

1 職員動員組織の体制

- (1) 各部長等は、あらかじめ分担業務に基づいて班ごとの業務継続計画をたてるとともに、各班員に周知徹底をしておくものとします。
- (2) 各地区配備隊は、直接災害時勤務場所へ直行し、即時に対応ができる体制にしておくものとします。
- (3) 各班長は、業務継続計画に基づき班員を直ちに動員できる体制を整え、あらかじめ非常連絡系統図を作成しておくものとし、職員に異動があったときは遅滞なくこれらを修正します。
- (4) 地震災害応急対策活動に必要な動員は、災害対策本部長の命により、災害対策本部の各部長等が行います。
- (5) 各部長等は、要員が不足する班が生じたときは、部内他班の職員の応援を求めるものとします。
- (6) 各部長等は、配備に就いた人員を随時災害対策本部に職員動員報告書(第1号様式)により報告します。

2 配備基準

- (1) 災害対策本部は、災害応急対策の強力な推進を図るため、事態の状況に応じて配備の体制を整えます。ただし、消防部については、その組織業務の特殊性を考慮して消防長が別に定めるところにより配備を整えます。
- (2) 配備の基準は、次のとおりとします。

震度	動員する職員
4	・危機管理監、副危機管理監、防災課職員、地域安全課職員 ・上下水道局の指定職員
5（弱）	・災害対策本部員、本部従事職員 ・地区配備隊員、応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士、医療救護所班員 ・上下水道局、建設部の職員 ・デジタル推進課、広報広聴課、人事課、財産管理課、建築指導課の職員 ・秘書課、地域共生推進課、保育こども園課、環境資源対策課、生涯学習課、教育総務課、学校教育課の5級以上の職員、公民館長 ・校長、教頭、幼稚園長・副園長・教頭、認定こども園長・副園長
5（強）	・全ての教職員、保育教諭
6弱以上	・全ての職員

※ 震度は、気象庁発表の秦野市の震度。

※ 施設管理に関する出動基準は、施設管理者の判断。

3 職員の動員

（1）勤務時間中における配備

- ア 災害発生時における在庁職員数について、各班長は、部長等を経て、直ちに本部長に報告します。
- イ 庁外で執務中の職員については、地震鎮静後自主的判断により速やかに帰庁します。
- ウ 各部長等は、災害対策本部会議（以下「本部会議」という。）に出席し、会議の決定に基づいて連絡調整に当たります。
- エ 各職員は、前項第2号の表の基準に従い、それぞれの分担配備につきます。
- オ 各地区配備隊員及び応急危険度判定士は、前項第2号の表の基準に従い、直ちに災害時勤務場所に参加し、それぞれの分担配備につきます。
- カ 動員等について、各部門間に調整の必要があるときは、災害対策本部長が行います。

（2）勤務時間外における配備

- ア 各職員は、前項第2号の表の基準に従い、直ちに災害時勤務場所へ参集し、部長等の指揮を受け、それぞれの分担配備につきます。
 なお、各班長は、災害時勤務場所へ参集した職員の動員数について、部長等を経て、直ちに災害対策本部長に報告します。
- イ 各地区配備隊員及び応急危険度判定士は、前項第2号の表の基準に従い、直ちに災害時勤務場所へ参集し、隊長又は避難所班長の指揮を受け、それぞれの分担配備につきます。
 なお、各地区配備隊長は、災害時勤務場所へ参集した地区配備隊員の動員数について、災害対策本部長に報告します。
- ウ 本部会議の開催及び各部門間の調整については、勤務時間中に準じます。

（職員の参集時の留意事項）

- ・ ヘルメット、防災服及び防災靴又は動きやすい服装を着用すること。
- ・ その他、手袋、タオル、水・食料（最低3日分、できれば1週間分）、筆記具、懐中電灯、携帯ラジオ、薬品、包帯等をリュックサックなどに入れて携行すること。
- ・ 参集途上に知り得た被害状況、交通渋滞等の情報を災害時勤務場所の長へ報告すること。
 また、参集経路においての軽微な障害物の除去を図ること。
- ・ 参集時には、徒歩、自転車、オートバイ等を使用すること。

資 料

職員動員報告書（第1号様式）	9-6
地区配備隊情報収集班用記録用紙	9-16
地区配備隊無線班用交信記録用紙	9-17

第3節 通信情報計画

地震発生時における各種情報の収集は、応急対策上重要な基礎資料となるため、その送受信は迅速かつ正確に行われなければなりません。そのために、日頃の通信網の整備と従事者の技術の向上が重要です。

1 電気通信施設使用不能の場合における措置

- (1) 一般通信機関が途絶した場合、市は、県において県警察本部、日本放送協会横浜放送局、(株)アール・エフ・ラジオ日本、(株)テレビ神奈川及び横浜エフエム放送(株)と締結している次の協定に準じて利用を要請するものとします。

ア 災害対策基本法に基づく警察通信設備の優先利用等に関する協定

イ 災害時における放送要請に関する協定

(ア) 日本放送協会横浜放送局

(イ) (株)アール・エフ・ラジオ日本

(ウ) (株)テレビ神奈川

(エ) 横浜エフエム放送(株)

- (2) 上記のほか通信連絡については、次の設備等を利用します。

なお、ウ及びエについて、電波法(昭和25年法律第131号)第52条の規定する非常通信として実施する場合の手続は、無線局運用細則によります。ただし、災害対策基本法第57条及び第79条に基づいて行う通信は、この限りではありません。

ア 有線電気通信法(昭和28年法律第96号)第3条第4項第4号に規定する設備(警察、消防、水防等)

イ 放送法(昭和25年法律第132号)に規定する放送局

ウ 非常通信協議会の構成員が所有する設備

エ 秦野アマチュア無線クラブに加入する無線局

オ 防災行政無線(固定系)

カ MCA無線

キ 広報車

ク 緊急情報メール

ケ LINEやX等のSNS

コ 緊急速報メール

サ Yahoo!防災速報アプリ

シ 総合防災情報システム

2 市管理による通信施設及び設備

通信施設の管理者は、その施設を常に点検し、災害発生に備えます。

(1) 県防災行政通信網

県が行う災害時における情報の伝達ほか、市と県との間で行う応援要請等を迅速かつ確実に行うため、有線回線と衛星通信を組み合わせた「神奈川県防災行政通信網」を整備しています。

(2) 消防用超短波無線

この無線は、消防本部に基地局を設置し、移動局は消防車両等に積載し、携帯局は持ち運べるもので、基地局と交信又は移動局等の相互間で交信できるものです。

(3) 防災行政無線（固定系）58.445MHz（デジタル波）

この無線は、消防本部を基地局として各地区の受信放送施設により、市内一斉に放送することができします。

(4) 全国瞬時警報システム（J-A L E R T）

緊急地震速報や国民保護情報といった対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、衛星通信又は有線回線を通じて国の機関から伝送するシステムです。

人手を介さずに、防災行政無線を自動起動して放送することができます。

(5) 市役所電話設備

ア 一般電話

所在場所	電話
市役所	82-5111(代)
上下水道局経営総務課	81-4113
消防本部	81-0119
共同指令センター	63-0119

イ 携帯電話

所在場所	電話	所在場所	電話
災害対策本部	090-3089-5158	本町地区本部	090-3089-5166
		南地区本部	090-3089-5162
		南が丘地区本部	090-3089-5163
	090-3089-5159	東地区本部	090-3089-5164
		北地区本部	090-3089-5165
	090-3089-5160	大根地区本部	090-3479-1917
		鶴巻地区本部	090-4002-5677
	090-3479-1753 (福祉部)	西地区本部	090-3479-1754
		上地区本部	090-3089-5168

(6) M C A無線

(7) 緊急情報メール配信システム

あらかじめ登録した携帯電話等のメールアドレスに、災害情報等を速やかに配信します。多くの市民、関係者等がこのシステムを利用するよう啓発に努めます。

3 秦野アマチュア無線クラブ通信施設

災害時における非常無線通信に関する協定第2条第1項による要請があった場合は、直ちに災害対策本部及び各地区に指定する会員集合場所に集合します。

○ 基地局 J A I Z D K 移動局固定局 10W、A1、A3、A3J、F3

周波数 7MHz、21MHz、50MHz、144MHz、430MHz

○ 個人会員局

4 災害時優先電話

災害等が発生し、通信の輻輳が発生した場合は、災害時優先電話の通信を優先確保します。

・ 災害時優先電話の番号は次のとおり

名称	電話	名称	電話
市役所	82-1872（防災課）	消防署	81-0119
	82-1873（内線 3302）	共同指令センター	63-0119
	82-1874（内線 3303）	警察署	83-0110
	82-5131（内線 3301）	日赤	81-3722
	82-5132（内線 2253）	秦野駅	81-1661
	82-5133（内線 2316）	NTT 東日本（株）	045-212-8945
上下水道局	81-4112	東京電力パワーグリッド（株）	042-813-1821
	81-4027	秦野ガス（株）	84-0281
	82-6552（FAX）	神奈川中央交通（株）	81-1803
	82-4258（FAX）	（株）愛鶴	83-7777
		秦野交通（株）	81-6725

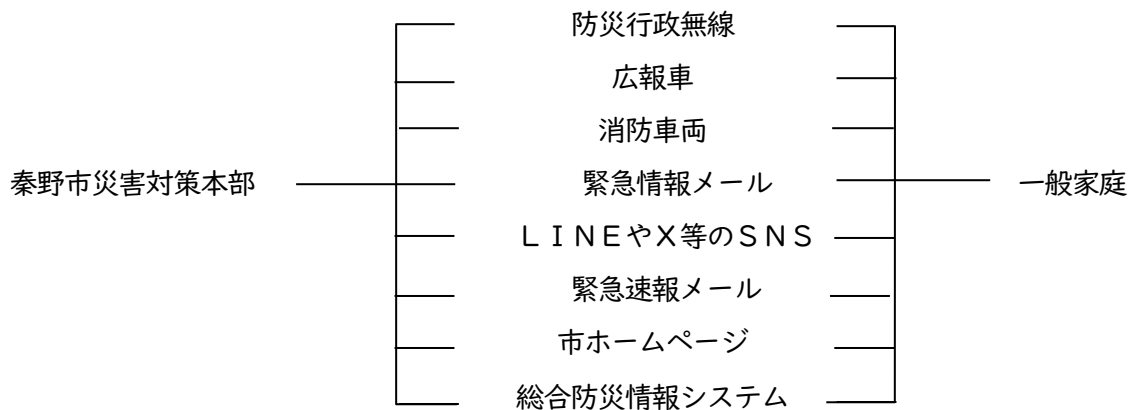
5 市内外連絡用通信（無線）施設一覧表

通信（無線）名称	設置場所
消防用超短波無線（活動波）	消防本部
〃（主運用波）	〃
〃（統制波）	〃
〃（消防団波）	〃
秦野市防災行政無線	消防本部及び市役所本庁舎
秦野市上下水道局業務用無線	浄水管理センター管理棟（上下水道局庁舎）
電力供給無線	東京電力パワーグリッド（株）秦野事務所
鉄道事業用無線	小田急電鉄（株）秦野駅
〃（列車用無線）	〃
〃（移動用）	〃

6 一般家庭伝達

一般家庭への伝達については、防災行政無線、広報車、緊急情報メール、LINEやX等のSNS、緊急速報メール、総合防災情報システム等により周知します。

○ 伝達系統図



7 災害用伝言ダイヤル等

被災地との安否確認が困難になることがあるため、NTT東日本(株)では、災害用伝言ダイヤル「171」等を、携帯電話事業者等の電気通信事業者では、災害用伝言板の運用を開始します。

なお、提供条件等は、報道機関（テレビ、ラジオ等）を通じて周知されます。

資 料

関係機関電話番号一覧表	1-1
防災行政無線局（固定系）設置場所一覧表	2-1
デジタル移動無線一覧表	2-2
携帯電話等配置先一覧表	2-3
災害時優先電話一覧表	2-4
防災行政通信網構成機関及び回線系統図	2-5
市有広報用車両一覧表	2-8
秦野市災害対策本部要綱	9-2
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10-1

第4節 災害情報の収集及び被害報告計画

地震災害に関する状況の報告、災害応急対策の情報報告及び被害の分類基準については、この計画の定めるところによります。

1 異常現象発見者の通報

(1) 発見者の通報義務

災害が発生し、又は発生するおそれがある異常現象（以下「異常現象」という。）を発見した者は、直ちに市又は警察署に通報します。

(2) 市長の処置

異常現象の通報を受けた場合、市長は、直ちに知事及び関係機関に通報するものとします。ただし、その現象が自然現象である場合は、横浜地方気象台に併せて通報します。

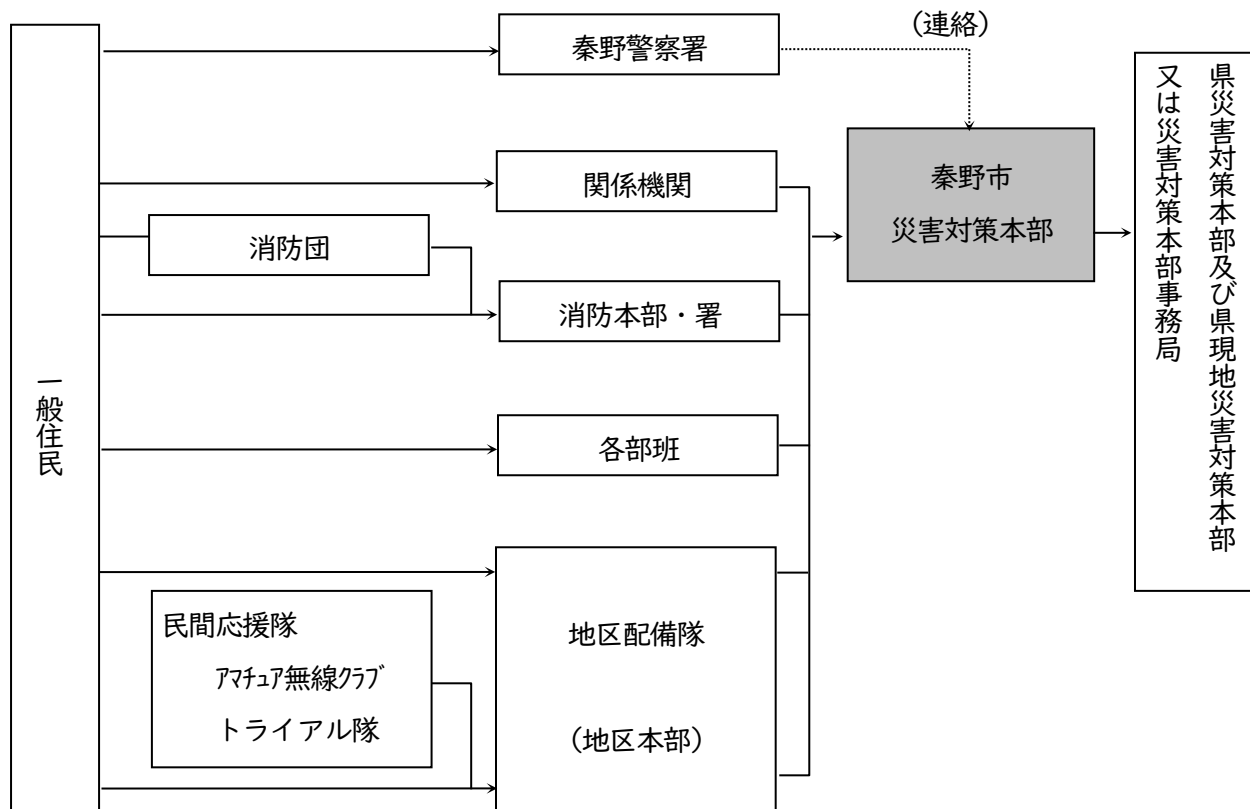
2 情報の収集

地区配備隊及び各部班は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、直ちに情報収集のための活動を開始し、状況により警察署及びその他の防災機関と密接に連絡を取り、被害状況及び災害応急対策に係る必要な情報の収集に当たります。

3 被害の報告

(1) 災害情報、被害状況等の報告は、無線、携帯電話等最も迅速かつ確実な手段を使って行います。

なお、報告系統は次のとおりとします。



(2) 報告すべき事項

- ア 被害の状況
- イ 災害に対して既に講じた措置
- ウ 災害に対して今後講じようとする措置
- エ その他、災害応急対策上必要な事項

(3) 災害発生報告

災害が発生し、又は発生のおそれがある場合の報告は、主として家庭から現場に出動する地区配備隊、関係機関等から、無線、携帯電話等最も迅速かつ確実な手段を使って、次の事項によって詳細に行います。

- ア 人的被害
- イ 火災被害
- ウ 建物被害
- エ ライフライン被害
- オ 道路・橋りょう等の被害
- カ その他災害の影響が甚大である被害

(4) 被害中間報告

被害状況が判明次第、逐次報告するもので、被害数の増加等先に報告した事項に変更が生じたときは、その都度、被害報告票（第1号様式～第5号様式）により報告します。

災害対策本部においては、秦野市災害対策本部要綱第13条第3項により記録整備します。

(5) 被害最終報告

災害の被害調査が終了し、被害の程度が最終的に判明したときは、各部長等は、被害状況報告書及び被害報告票（第1号様式～第5号様式）により本部長に報告します。

(6) 県知事に対する報告

知事に対する報告は、次の方法により行います。

- ア 被害状況の報告は、災害情報管理システム、県防災行政通信網等により行います。
- イ 最終報告及び知事から特に指示されたものについては、被害状況報告書により報告します。

資 料

被害報告票（第1号様式）	2-9	秦野市災害対策本部要綱	9-2
〃（第2号様式）	2-10	職員動員報告書（第1号様式）	9-6
〃（第3号様式）	2-11	災害対策連絡票（第2号様式）	9-7
〃（第4号様式）	2-12	被害状況等報告（第4号様式）	9-13
〃（第5号様式）	2-13	被害の程度（第4号様式の2）	9-14
		被害の分類認定基準	9-15

第5節 広報計画

災害発生のおそれのある場合及び災害発生時においては、災害対策の早期樹立と民心の安定を図るため、各種の広報手段により市民に正確な情報を伝えるとともに、報道機関に対しても迅速かつ的確な情報提供を行います。

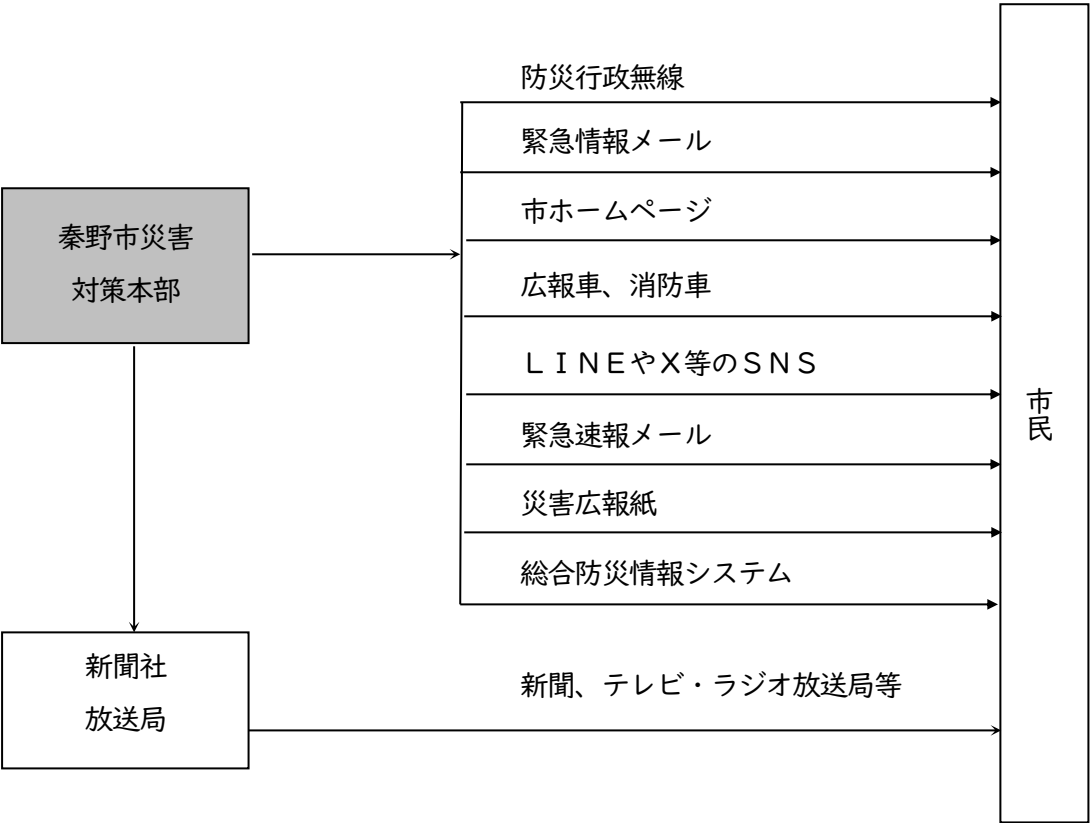
1 実施機関

広報活動は、市長が実施します。ただし、災害の状況に応じて消防、郵便局その他の関係機関においても実施します。

2 広報活動の方法

防災行政無線、緊急情報メール、市ホームページ、広報車、消防車、LINEやX等のSNS、緊急速報メール、災害広報紙、総合防災情報システム等を活用して広報を行うほか、新聞社、テレビ・ラジオ放送局等に情報を提供し、広範な報道によりの確な情報の周知徹底を図ります。

広報伝達系統図



3 周知する事項

市長は、広報活動により次の事項について周知を行います。

- (1) 地震情報
- (2) 災害情報・被害情報
- (3) 避難準備
- (4) 避難場所
- (5) 避難誘導
- (6) 救助対策
- (7) 応急対策
- (8) その他必要と認められる事項

4 報道機関への情報提供

防災関係機関と連絡を密にし、報道機関に、常に現況の情報を提供できるようにします。

資 料

防災行政無線局（固定系）設置場所一覧表	2－1
消防本部消防無線施設一覧表	2－6
消防団消防無線施設一覧表	2－7
市有広報用車両一覧表	2－8

第6節 避難計画

大地震による災害は、火災、崖崩れ、地すべり等により広域的に被害をもたらすことが予想され、とりわけ密集地の火災については延焼拡大することにより大きな被害を及ぼすおそれがあります。

このような中で、市民を大規模地震災害等から守るため、あらかじめ、安全な場所を確保して、大震災時に市民を避難させ、人命の安全を確保する必要があります。

Ⅰ 避難情報等の伝達

(1) 高齢者等避難

気象情報などに注意して、いつでも避難を始められるように準備することや、危険を感じる人や避難に時間を要する人は、避難を開始することを呼び掛ける情報です。

(2) 避難の指示等の実施機関

避難のための立ち退きの勧告及び指示並びに広域避難場所及び避難所の開設は、市長が実施します。ただし、法令に定めのある特別の場合は、次の機関が実施します。

機関等	根拠	対象災害
市長	災害対策基本法第60条	災害全般
警察官	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法（昭和23年法律第136号）第4条	災害全般
災害のため派遣を命じられた部隊等の自衛官	自衛隊法（昭和29年法律第165号）第94条	災害全般
県知事又はその命じた職員	地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第25条	地すべり

(3) 市長権限の委任

災害対策基本法第60条第1項の規定による避難指示の発令について、市長又はその職務代理者の指示を得るいとまがないときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第153条第1項の規定に基づいて、次の補助職員に発令権限を委任します。

なお、委任権限に基づき発令したときは、その旨を市長又はその職務代理者に速やかに報告します。

ア 委任する補助職員

- (ア) 防災担当でない副市長
- (イ) 教育長
- (ウ) 危機管理監

(エ) 消防長

(オ) 消防署長

イ 委任権限順位

委任権限の順位については、上記ア(ア)から(オ)までの職員の順位とします。

(4) 避難指示等

災害が発生し、又は危険性が切迫している場合に、対象地域の居住者、滞在者等の生命又は身体を保護することを目的として、安全な場所への立ち退きを求め、早めの避難を促すため、次の方法により必要な勧告又は指示を行います。

また、平成25年の災害対策基本法改正によって、屋内での待避その他の屋内における避難のための安全確保に関する措置を指示することができるという行動形態が追加されたことから、災害が発生した場合や災害の発生が切迫しており、屋外での移動がかえって命に危険を及ぼしかねない場合は、あわせて屋内での待避等（垂直避難、水平避難等）の安全確保も指示します。

ア 市長の勧告・指示

管轄区域内において危険が切迫したとき又は必要があると認めるときは、その地域の居住者等に対し、立ち退きの指示又は勧告を行うものとします。この場合、必要に応じて、避難すべき場所を指示します。

なお、人命の保護又は危険を防止するため、特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、応急対策に従事する者以外に対して、その区域への立ち入りを制限し、若しくは禁止し、又はその区域からの退去を命じるものとします。

イ 警察官の指示

災害現地において、市長が避難のための立ち退きを指示することができないと認められるとき又は市長から要求があったときは、警察官が立ち退きを指示及び警戒区域の設定をします。この場合、その旨を市長に速やかに通知します。

また、人命又は身体に危険を及ぼすおそれがある場合、その場に居合わせた者に対して、避難の措置を講じます。この場合には、その旨を県公安委員会に報告します。

ウ 自衛官の指示

災害派遣を命じられた部隊等の自衛官は、災害により危険な事態が生じた場合で、警察官がその場にいないときは、その場の危害を避けさせるため、その場にいる者を避難させます。

エ 地すべりにについての指示

地すべりにより著しい危険が切迫していると認められるときは、知事又はその命を受けた職員は、必要と認める区域内の居住者に対し、立ち退きを指示することができます。この場合、その区域を管轄する警察署長にその旨を通知しなければなりません。

(5) 避難指示の伝達方法

ア 避難指示の伝達

避難指示の一般的伝達は、災害対策本部の広報活動によりますが、事態に即応して避難指示を出

した者は、応急的に避難地区住民に周知します。この場合、市民組織を十分に活用します。

イ 避難指示の通知

市長のほか、避難指示を行った者は、直ちにその状況を災害対策本部に通知するとともに、その後における避難所の開設、住民の誘導その他救助活動に協力します。

(6) 県知事への報告

市長は、避難指示等を実施したときは、必要な事項を速やかに県知事に報告又は連絡します。

2 避難の方法

(1) 避難の準備

避難に当たっては、次の点に留意します。

ア 火気、電気、ガス等の安全を確認すること。

イ 盗難防止措置を講じること。

ウ 身分証明書（マイナンバーカード、運転免許証等）を携帯すること。

エ 最低3日分（できれば、1週間分）程度の非常食料、飲料水、タオル、ティッシュ、最小限の着替え、懐中電灯、携帯ラジオ、電池、救急薬品等を携行すること。

オ 服装はできるだけ軽装とし、素足は避け、ヘルメット、帽子等を着用するとともに、雨衣、防寒衣等を携行すること。

カ 貴重品以外の荷物は持ち出さないこと。

キ 会社、工場などの事業所では、それぞれの消防計画・防災計画に基づき特に発火源の安全確認、電気、ガス等の保安措置を講じること。

ク 保育所・園、幼稚園、認定こども園、学校、大規模事業所、特殊建築物等の管理者は、あらかじめ定められた避難計画に基づいて、安全に避難する措置を講じること。

ケ 病院、福祉施設等で、多数の病人、身動きの不自由な者を収容している施設の管理者は、特に連絡、誘導、搬送、収容等の責任者を定めた避難計画を策定し、人身の安全確保を図る措置を講じること。

(2) 避難の誘導

市長は、次の点に留意して避難の誘導を行います。

ア 避難の誘導は、警察官、自主防災会等の協力を得て行うものとし、誘導に当たっては、特に安全と統制することに留意します。

イ 避難の誘導に当たっては、妊産婦、傷病者、障害者、高齢者及び幼児を優先します。

ウ 誘導経路については、事前に検討し、その安全を確認するとともに、危険箇所には標示、なわ張りなどを行うほか、要所に誘導員を配置して事故の防止に努めます。特に夜間のときは、照明を確保し、誘導の安全を図ります。

エ 避難誘導に当たり、避難者が自力での避難が不可能なときは、車両、救助用ロープ等を使用して行います。

なお、被災地域が広大で大規模な避難が必要となり、市において処理できないときは、県その他

の機関に応援を要請します。

(3) 避難の方法

避難の方法は次のとおりとし、徒歩による避難を原則とします。

ア 事前の避難

(ア) 縁故避難

安全な地域にいる親族、知人、友人宅への避難（ただし、この場合は自治会等の責任者に連絡すること。）

(イ) 自治会避難

自治会が定める自治会避難場所（一時避難場所）その他施設への避難

自治会避難場所とは、大規模地震が発生した場合で、その場にいると危険と思われるときのために自治会が定める空き地、防災協定施設、自治会館、公園等の自主防災会の活動拠点ともなる避難場所をいいます。

(ウ) 計画避難

あらかじめ実施責任者が指定した一時避難所又は収容避難所への避難

イ 緊急避難

(ア) 事前避難のいとまがなく災害の発生が予想されるとき又は一部に災害が発生しつつあるときに、危険地域に居残っている者がいる場合

(イ) 事前避難に利用した避難場所に危険が生じ、他の安全な場所に緊急に避難させる場合又は救出者を安全な場所に避難させる場合

3 避難場所の指定

(1) 一時避難場所

災害による危険を避けるため、一時的に避難して、災害の状況と住民同士の安否を確認し、地域内で防災活動を行う拠点になります。

(2) 指定緊急避難場所

切迫した災害の危険から緊急に逃れるため、災害対策基本法第49条の4に基づき政令で定める安全性等の一定の基準を満たす場所又は施設をいいます。

(3) 広域避難場所

ア 広域避難場所の条件等

広域避難場所は、大規模地震の発生に伴う大火災の発生という最悪の状況下で、火災が延焼拡大しても輻射熱や煙に冒されない場所、安全が確保できる場所及び防災施設が整備させている場所であればなりません。そこで、次の場所を広域避難場所とします。

(ア) 各小学校

(イ) 各中学校

(ウ) 総合体育館

イ 広域避難場所の開設

広域避難場所は、災害の規模又は状況により避難者の安全確保を実施したうえで開設します。

市長は、広域避難場所を開設した場合は、広域避難場所開設報告書（第1号様式。資料編3-2）により速やかに、県知事に報告します。

また、広域避難場所には、市職員等を配置して、次の事項を実施します。

（ア）避難者への情報伝達及び避難者の掌握

（イ）状況に応じ、避難した者への帰宅の指示、保護者への引渡し及び避難所への収容

（ウ）火災等の危険の確認

（エ）その他必要事項

ウ 避難地区の指定

市長は、広域避難場所の選定に従って、避難場所の状況、避難場所に通じる道路の状況及び避難人口を考慮し、自治会の範囲で避難地区を指定し、地域住民に周知徹底します。

エ 避難場所及び避難道路の調査

市長は、広域避難場所、避難道路及び関連施設の状況を常に調査し、周辺の状況等に変化があった場合は、適正な措置を講じます。

4 指定避難所

（1）指定避難所の条件

災害対策基本法第49条の7の規定により、次の条件にあてはまる施設を市長が指定避難所として指定します。

ア 被災者等を滞在させるために必要かつ適切な規模

イ 速やかに、被災者等を受け入れ、かつ、生活関連物資を配布できること

ウ 想定される災害の影響が比較的少ない

エ 車両などによる輸送が比較的容易

（2）指定避難所の指定

次の施設を指定します。

ア 各小学校

イ 各中学校

ウ 総合体育館

5 避難所の開設等

市長は、家屋の倒壊、焼失等により帰宅できない被災者について、次に定める避難所を開設します。

・ 第一次避難所（指定避難所）……各小学校、中学校及び総合体育館

・ 第二次避難所……各公民館、児童館、幼稚園、高等学校、大学、その他公共施設等

(1) 避難所の開設

震度5弱以上の大規模地震発生後直ちに、第一次避難所に市職員を配置し、職員行動マニュアルに従い、施設の応急危険度判定を行った後に避難所を開設します。

また、第一次避難所に収容できない避難者がいる場合、その他特に必要がある場合は、近隣の第二次避難所を開設し、誘導します。

さらに、旅館やホテル等を避難所として借り上げるなど多様な避難所の確保に努めます。

なお、避難所の運営については、地域の特性を考慮したマニュアルを作成し、第一次避難所ごとに設置された避難所運営委員会のほか、施設管理者、自主防災組織等の協力のもと、混乱のない運営に努めます。

(2) 避難所への市職員、災害ボランティア等の配置

市が指定した避難所には、市職員、教職員、災害ボランティア等を配置して、被災者の生活支援、救援物資の受入れ等を行います。

(3) 避難所運営従事者の執務要領

ア 避難所運営従事者は、災害対策本部との連絡を密にし、災害対策本部の指示が間に合わないときは、避難所の管理責任者、避難所運営委員会等と協議のうえ、処理します。

イ 避難順序は、妊産婦、傷病者、障害者、高齢者及び幼児を優先します。

ウ 避難所内の衛生については、特に留意し、必要な措置を講じるときは災害対策本部に報告します。

エ 避難所の収容者世帯別名簿報告書（第2号様式。資料編3-4）を整備し、直ちに災害対策本部に提出します。

オ 避難所で生活せず、食事・物資のみを受け取りに来ている在宅避難者、車中泊等の被災者に係る情報の把握に努めます。

カ 避難所の安全性を常に検討し、安全性に欠ける場合は、災害対策本部に報告し、避難者の移動を行います。

キ 給食その他物資の配分については、統制を保ち、かつ、公平に行います。

ク 避難所の運営に当たっては、努めて融和を図り、被災者の精神的負担を和らげるようにします。

ケ 避難所の維持、管理に当たった職員は、避難所設置及び収容状況（第3号様式。資料編3-5）により毎日の実施状況を災害対策本部に報告します。

(4) 避難所の使用及び管理

ア 避難所の管理責任者は、平常時におけるその施設の管理者とします。ただし、災害協定に基づき使用する避難所の管理責任者は、災害協定で取り決めたとおりとします。

イ 避難所の使用、管理、設備用品等の利用は、全て施設の管理責任者の承諾と協力を得て行います。

(5) その他

第一次・第二次避難所が不足する場合は、次の方法により処置します。

ア 既存の他の公共施設の活用

イ 他の施設（神社、寺院、会社、工場等）等の活用

ウ 天幕等による野外仮設（仮設場所は、近隣の公園、公共用地内等とします。）

6 避難所の環境整備

(1) 高齢者、障害者等への配慮

ア 高齢者、障害者等が必要な生活支援が受けられるなど安心した生活ができる体制を整備した避難所（福祉避難所）の設置に努めます。

イ 避難所で生活することが困難な高齢者、障害者等については、福祉避難所、社会福祉施設等での受入に努めます。

ウ 高齢者、障害者等の精神的又は心理的な訴えにも的確に対応できるようメンタルケアの実施に努めます。

エ 配偶者からの暴力、ストーカー行為、児童、障害者、高齢者等で虐待等の被害を受け、加害者から追跡されて危害を受けるおそれのある者や、多重債務者など考慮すべき避難者がいた場合については、個人情報の管理について徹底します。

(2) 女性への配慮

男女のニーズの違い等、男女双方の視点に十分配慮し、特に被災した女性が適切な避難所生活を送ることができるよう着替え、授乳、トイレ等におけるプライバシーを確保し、セクハラ行為の防止を図ります。

(3) 外国人への配慮

広域避難場所等へ日本工業規格に基づく災害種別一般記号を用いた標識を設置し、どの種別に対応した避難場所であるかを明示し、標識の見方についてあらかじめ周知に努めます。

また、一般的なコミュニケーションが取れるよう各避難所に配備してある、「コミュニケーションボード」を参考にしながら、避難所運営委員会と避難者の協力のもと、通訳者を募るなど他避難者と同様に外国人が必要な生活支援が受けられる環境整備に努めます。

(4) 避難所の環境整備

避難所施設の安全対策を講じるとともに、避難所生活の長期化により懸念される災害関連死等を防ぐため、トイレの設置状況、プライバシーの確保状況、入浴施設の必要性、洗濯等の状況、医師又は看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況等について配慮し、保健福祉等関係者の協力を得ながら、避難者の心身の健康管理及び衛生管理に努めます。

また、避難所利用者の個人情報の管理について徹底に努めます。

(5) 避難所の感染症対策

避難所におけるインフルエンザ等の感染症を予防するため、避難者へ手洗い、うがいを呼び掛けるとともに、定期的な換気や消毒を行います。

また、手指消毒液、マスク、間仕切り等感染症対策物品の整備に努めます。

(6) ペット対策

避難所におけるペットの扱いについては、「人とペットの防災ハンドブック」を参考にしながら、避難所運営委員会と飼い主の協力のもと、ペットの管理場所やペットの管理ルール等を決定し、スムー

ズな避難生活に努めます。

(7) 電話・通信対策

NTT東日本（株）は、避難所に被災者が利用する災害時用公衆電話（特設公衆電話）を設置するよう努めます。

また、携帯電話の通信事業者は、避難所等への携帯電話、充電器等の貸出し及び避難者のためのインターネット環境の整備（Wi-Fi の設置等）に努めます。

7 帰宅困難者対策

帰宅困難者が発生した場合、一斉帰宅を抑制し、一時滞在施設に関する情報やバス、鉄道等の公共交通機関の復旧状況など状況によって市民へ緊急情報メールで送付する等、必要な情報提供に努めます。

(1) 鉄道等の滞留者対策

警察、鉄道事業者等と協力して安全と統制に留意し、必要に応じて、旅行者を含む帰宅困難者を公共施設等最寄りの一時滞在施設へ誘導します。この際、妊産婦、傷病者、障害者、高齢者及び幼児に対しては、十分な配慮を行い、対応するよう努めます。

(2) 不特定多数が利用する施設における対策

不特定多数の者が利用する施設の管理者は、発災後の施設利用者の混乱を防止するとともに、必要に応じて最寄りの一時滞在施設へ誘導します。

(3) 企業・事業所等の対応

企業・事業所等は、災害関連の情報を収集し、適切な対応ができるよう組織内における的確な伝達に努めます。また、「むやみに移動を開始しない。」という基本原則のもと、施設の安全が確認できた場合は、公共交通機関の運行情報等から施設利用者が安全に帰宅できることが確認できるまでは、建物内に留めるよう努めます。

資 料 広域避難所一覧表 3-1 広域避難場所開設報告書（第1号様式） 3-2 避難所一覧表 3-3 避難所収容者世帯別名簿報告書（第2号様式） 3-4 避難所設置及び収容状況（第3号様式） 3-5 災害時における協定締結先一覧（秦野市）10-1

第7節 食料供給計画

被災者等に対する食料の確保と炊き出しその他食料の応急供給が迅速に行われるよう次のとおり定めます。

1 実施機関

被災者等に対する食料の供給は、市長が実施します。

災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された場合は、同法の規定に基づき県知事の委任により行います。

2 災害時における食料の応急供給

（1）応急供給を行う場合

災害が発生し、市長が必要と認めた場合

（2）応急供給品目

市が備蓄する食料品を提供するほか、米穀、パン、即席麺、粉ミルク等の提供を図ります。

3 主要食料の調達方法

（1）米穀の調達方法

小規模の災害については、卸売業者及び小売業者所有のものを使用します。

災害の状況により業者の所有のみでは配給が困難な場合は、県知事に米穀の供給を要請します。

（2）その他の食料の調達方法

市長は、市内の事業者、協定締結先等に製造、調達等を依頼するほか、必要に応じて、県知事に供給を要請します。

4 米の炊き出し

次のとおり実施します。

（1）炊き出しのための施設は、市内の小・中学校等を利用します。

（2）被害状況が比較的軽微であった地域については、自治会等の住民による炊き出しの協力を要請します。

資 料

主要食料等配布台帳（第1号様式）	5－7
主要食料等調達台帳（第2号様式）	5－8
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10－1

第8節 衣料、生活必需品その他物資供給計画

調達衣料、生活必需品その他物資供給の確保と供給の円滑な運営を期するため、次の計画によって実施します。

1 実施機関

被災者に対する衣料、生活必需品その他の物資の供給は市長が実施します。

ただし、災害救助法が適用された場合は、同法の規定に基づき知事又は知事から委任を受けた市長が実施します。

2 災害時における衣料等物資の供与

(1) 衣料、生活必需品等物資供給対象者

災害によって住家に全焼、全壊、流出、半焼、半壊、床上浸水等の被害を受け、日常生活に欠くことのできない衣服、寝具その他の生活必需品を喪失又は毀損し、かつ、資力の有無にかかわらず、これらの物資を直ちに入手することができない状態にあると認められた者に供給します。

(2) 物資の供給範囲

災害のため供給する物資は、次に掲げるもののうち必要と認める最小限度のものとしします。

ア	寝 具	就寝に必要な最小限度の毛布、布団等
イ	外 衣	普通着、作業衣、婦人服、子供服等
ウ	肌 着	シャツ、パンツ等
エ	身の回り品	タオル、履物等
オ	炊事道具	鍋、釜、包丁、バケツ、ガス器具等
カ	食 器	茶わん、汁わん、皿、箸等
キ	日用品	石けん、ティッシュ、歯ブラシ、歯磨粉、女性生理用品等
ク	光熱材料	マッチ、ローソク、プロパンガス等

3 物資の調達方法

物資の供給の必要が生じたときは、協定締結先等と調整のうえ、必要最小限度の物資を調達するほか、必要に応じて、知事に支援を要請します。

4 供給経路及び方法

(1) 調達された物資は、被害状況に応じて、避難所別、世帯別等に供給します。

(2) 物資の輸送は、緊急輸送計画に基づき行います。

5 救援物資の取扱い

救援物資は、総合体育館に集積しますが、被災状況により、新町第一倉庫、新町第二倉庫及び協定締結先倉庫を使用し、必要に応じて、各避難所等に供給します。

6 物資供給状況及び整備書類

（1）実施状況報告

物資供給状況報告（日報）及び供給完了報告により行います。

（2）整備すべき書類

- ア 救助実施記録日計表
- イ 被服、履物等受払簿
- ウ 物資供給状況書（第1号様式）
- エ 物資受領書
- オ 物資調達台帳（第2号様式）

資 料

物資の支給・配布状況（第1号様式）	5－9
物資の調達台帳（第2号様式）	5－10
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10－1

第9節 上下水道応急計画

Ⅰ 給水計画

水道技術管理者等は、災害が発生した場合においては、水道施設を速やかに復旧するため、秦野市上下水道業務継続計画（以下「上下水道BCP」という。）に基づいて、直ちに緊急調査、施設の点検等を実施するとともに、配水機能に支障又は二次災害のおそれのある施設については、緊急措置を講じます。

また、緊急措置と並行して応急調査を行い、水道施設全体の被災状況を把握し、給水計画及び応急復旧計画を策定のうえ、応急給水及び応急復旧工事を行います。

さらに、平時から災害に備えるとともに、災害時における相当の制約条件の下で、水道が果たすべき役割を継続的に確保するための計画を策定・運用し、水道機能の維持や早期回復についての対応手順を明確にします。

(1) 実施機関

被災者に対する応急飲料水等の供給は、市長が実施します。

(2) 対象者及び給水量

災害のため水道施設が破壊され、飲料水が汚濁し、又は枯渇したことにより、飲料水等が得られなくなった者に対して、1日1人3リットルを供給するものとします。

(3) 応急飲料水等の確保

浄水場、配水池等水道施設内にある貯水の流水を防止し、さらに14か所の小・中学校等に設置されている非常用飲料水貯水槽及びニタ子送水ポンプ場等に整備した災害時給水拠点並びに各施設の受水槽により飲料水を確保します。

また、井戸水及び銅板等プールの水は、地域や避難所における生活用水として活用します。

(4) 応急給水活動

ア 応急給水の拠点は、23か所の第一次避難所及びニタ子送水ポンプ場等に整備した災害時給水拠点とします。

イ 災害時の応急給水活動を迅速かつ円滑に実施できるよう組織人員及び資機材並びに応援体制の整備を図ります。

ウ 応急給水車等により、最寄りの応急飲料水等確保地点から、緊急輸送道路を使用して応急給水拠点到運搬します。この場合、必要に応じ、まず、秦野市指定給水装置工事事業者及び水道料金等包括委託事業者に応援を求め、さらに応援が必要な場合には、県企業庁及び中井町に、各機関と本市との間にある給水連絡管を使用しての応援を求めるほか、日本水道協会を通じて、他の水道事業者等に応援を求めます。

また、被災の状況により、なお応援を要するときは、国や県に要請を行います。

(5) 応急復旧活動

ア 早期給水を図るため、水道関係施設の応急復旧活動を実施します。

イ アの活動と並行して仮設配管を行い、必要最小限度の飲料水等の供給を図ります。

2 非常用飲料水貯水槽及び鋼板等プールの管理

- (1) 非常用飲料水貯水槽の管理者は、災害の発生に備えて、常に良好な状態において管理するよう努めます。
- (2) 鋼板等プールの管理者（各施設の長）は、特別の事情がある場合を除き、被害の発生に備えて、常にプールを満水の状態にしておくよう努めます。

3 下水道計画

下水道管理者等は、災害が発生した場合においては、下水道施設を速やかに復旧するため、上下水道BCPに基づいて、直ちに緊急調査、施設の点検等を実施するとともに、排水機能に支障又は二次災害のおそれのある施設については、緊急措置を講じます。

また、緊急措置と並行して応急調査を行い、下水道施設全体の被災状況を把握し、応急復旧計画を策定のうえ、応急復旧工事を行います。

さらに、平時から災害に備えるとともに、災害時における相当の制約条件の下で、下水道が果たすべき役割を継続的に確保するための計画を策定・運用し、下水道機能の維持や早期回復についての対応手順を明確にします。

(1) 要員の確保

下水道管理者は、上下水道BCPに基づく緊急時の配備体制により要員の確保を図ります。

また、本市限りで処理できない場合は、あらかじめ定められた手続に従い、他機関に応援を要請します。

(2) 応急復旧用資機材の確保

応急復旧活動を円滑に行い、及び下水道施設の機能を維持するため、必要な資機材を備蓄するとともに、被災状況に即した応急復旧用資機材の確保に努めます。

(3) 応急復旧

応急復旧活動は、災害対策本部長の指示に従い、関係機関の協力を得て行うものとします。

なお、その作業内容及び復旧に対する判断基準は、次のとおりとします。

ア 下水処理場

施設に被害が生じた場合は、排水、処理能力を極力維持するために、総力をあげて復旧します。

イ 管きょ施設

管きょの復旧作業は、管の破損、陥没等による閉塞に伴う排水不良箇所の復旧を優先し、継ぎ手の目地ずれ、管のクラック等については、排水が可能な限り、他の排水不良箇所の復旧を優先します。

ウ マンホール施設

排水に支障が生じている箇所及び崩壊の危険性のある箇所を優先的に修理補強します。

エ 取付管等

取付管については、埋設深度が浅く、被害が多く発生することが予想されますが、埋設した道路の交通に重大な影響を与えている場合を除き、本管施設の復旧を優先します。復旧方法については、

布設替え又は仮設排水で対応します。

4 広報

上下水道局長は、施設の被害状況、復旧見込等に関して積極的に市民に情報を提供し、利用者の不安解消に努めます。

5 連携

上下水道局長は、上・下水道施設の復旧に当たり、資機材や人員が不足するときは、災害時協定等に基づき、関係者との連携による資機材や人員等の体制確保を行い、迅速な復旧活動の実施を図ります。

資 料

秦野市上下水道業務継続計画	4－5
応急給水用機材の整備状況	5－3
鋼板等プール設置状況一覧表	5－4
非常用飲料水貯水槽設置状況一覧表	5－5
水源種別取水施設一覧表	5－6
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10－1

第10節 応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理計画

地震災害により住まいを失った被災者で、自らの資力では住まいの確保ができない者に対し、応急仮設住宅の建設及び被災住宅の応急修理を行い、居住の安定を図ります。

1 実施機関

被災者に対する応急仮設住宅の建設及び住宅の応急修理は、市長が実施します。ただし、災害救助法が適用された場合は、同法の規定に基づき知事又は知事から委任を受けた市長が行います。

2 応急仮設住宅の建設

(1) 入居の対象

全焼、全壊及び流出等で、居住する住まいがなく、かつ、自らの資力では住まいを確保することができない者。

(2) 設置の方法

災害規模に応じて策定される応急仮設住宅建設計画に基づき次のとおり設置します。

(3) 応急仮設住宅の設計と費用の限度

ア 応急仮設住宅の1戸当たりの平均面積は、29.7㎡を原則とします。

イ 工事費は、原則として災害救助法の定めるところによります。

(4) 着工の時期

災害発生の日から20日以内とします。ただし、災害救助法が適用される場合は、事前に厚生労働大臣の同意を得て、必要最小限度の期間を延長する場合があります。

(5) 供与期間

原則として、完成の日から建築基準法第85条第4項による期限内（最高2年以内）とします。

(6) 建設予定地

応急仮設住宅の建設予定地は、次のとおりとします。

- | |
|-----------------------------------|
| ・ 第一次建設敷地……南が丘公園多目的広場 |
| ・ 第二次建設敷地……陸上競技場、ピクニック広場、末広自由広場 |
| ・ 第三次建設敷地……なでしこ運動広場、野球場、その他の公共用地等 |

3 賃貸住宅等の活用

応急仮設住宅の建設のほか、被災者への住宅供給を迅速に進めるため、市は、公営住宅を活用するとともに、民間賃貸住宅等の借り上げ、あっせん及び情報提供を行います。

4 住宅の応急修理

(1) 応急修理の対象者

ア 住家が半壊又は半焼し、自らの資力では応急修理をすることができない者

イ 大規模な補修を行わなければ、居住することが困難である程度に住家が半壊した者

ウ 応急修理を行うことによって、応急仮設住宅を利用しないと見込まれる者

(2) 応急修理の対象範囲及び方法

居室、台所、トイレ等日常生活に必要な最小限度の部分について、現物をもって行うものとします。

(3) 修理の費用

災害救助法及び関係規程の定めるところによります。

(4) 修理の期間

原則として災害発生の日から1か月以内に完了するものとします。

資 料

応急仮設住宅台帳（第1号様式）	5-11
住宅応急修理記録簿（第2号様式）	5-12
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10-1

第II節 医療助産計画

地震災害時における被災者に対する医療、歯科医療及び助産活動について、必要な救護の確保を図るため、次の方法により実施します。

1 実施機関

被災者に対する医療、歯科医療及び助産活動の実施は、市長が行います。ただし、災害救助法が適用される場合は、同法の規定に基づき知事又は知事から委任を受けた市長が行います。

2 医療救護所の開設及び運営

被災地域並びに避難所の医療、歯科医療及び助産活動の万全を期するため、市が指定した場所に医療救護所を開設する目的で、市長は秦野伊勢原医師会、秦野伊勢原歯科医師会、秦野市薬剤師会等に人員の派遣を要請します。秦野市が運営する医療救護所では、秦野伊勢原医師会、秦野伊勢原歯科医師会等の協力を得て編成した医療救護班により医療及び歯科医療を実施します。また、助産活動は、秦野伊勢原医師会のほか関係機関の協力を得て、保健福祉センター等で実施します。

この場合、県が設置する保健医療福祉調整本部及び湘南西部地域災害医療対策会議、災害拠点病院等の医療機関、関係団体等と連携し、業務に当たります。

3 医療救護所の設置

- (1) 医療・歯科医療：休日夜間急患診療所、末広小学校、西中学校、大根小学校
- (2) 助産・歯科医療：保健福祉センター

4 県への医療救護班の派遣要請

市において編成する医療救護班のみでは、応急対策が困難であると市長が認めるときは、知事に対して医療救護班の派遣を要請します。

- (1) 要請者 市長
- (2) 要請先 知事
- (3) 要請方法 医療救護班の要請を必要とする事態が発生したときは、湘南西部地域災害医療対策会議へ連絡します。

5 後方医療機関

後方医療機関は、医療救護所及び被災地から搬送される重症者・中等症者を受け入れ、医療救護所の後方支援を実施します。医療救護所から後方医療機関への搬送が必要な場合は、医療救護所から連絡を受けた市医療救護対策事務局が後方医療機関へ連絡し、搬送について調整します。

後方医療機関

名称	電話番号	F A X	所在地
秦野赤十字病院	81-3721	82-4416	秦野市立野台 1-1
国立病院機構神奈川病院	81-1771	82-7533	// 落合 666-1
八木病院	81-1666	81-1667	// 本町 1-3-1
鶴巻温泉病院	78-1311	78-5955	// 鶴巻北 1-16-1

災害拠点病院

名称	電話番号	F A X	所在地
秦野赤十字病院	81-3721	82-4416	秦野市立野台 1-1
東海大学医学部付属病院	93-1121	94-9085	伊勢原市下糟屋 143
平塚市民病院	32-0015	31-2847	平塚市南原 1-19-1

6 医療、歯科医療及び助産活動の基準及び経費

(1) 医療救護班が行う医療、歯科医療及び助産活動の範囲は、次のとおりとします。

- ア 診断
- イ 医療及び歯科医療を必要とする傷病者に対する応急処置及び治療
- ウ 傷病者の後方医療機関への転送の要否及び転送順位の決定
- エ 看護
- オ 分娩の介助及び分娩前後の処置

(2) 医療、歯科医療及び助産活動を実施した場合に要する費用負担は、次のとおりとします。

- ア 医療救護班の派遣に要する人材費及び諸経費
- イ 医療救護班が携行した医薬品等を使用した場合の経費
- ウ 医療救護班の給食及び給水に要する経費

7 救急医薬品の調達

(1) 備蓄する医療用医薬品に不足が生じた場合は、協定を締結している秦野市薬剤師会から救急医薬品を調達します。

(2) 救急医薬品の調達を実施した場合に要する費用負担は、次のとおりとします。

- ア 救急医薬品の実費
- イ 救急医薬品の調達に伴う旅費
- ウ 救急医薬品の調達に伴う人件費

資 料

神奈川県医師会救護隊秦野伊勢原医師会支部救護隊規程編成表 3-6

災害時における協定締結先一覧（秦野市） 10-1

第12節 防疫計画

地震災害によって多発するおそれがある感染症又はこれらを媒介する衛生害虫の発生を防止することにより、被災地域の環境衛生保持に万全を期するため、次により防疫対策を実施します。

1 実施機関

災害時における防疫対策は、市長が実施します。

また、災害の状況によって、市長が独自の措置不可能と判断した場合は、知事にその旨を報告して、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づき知事代行の応援を求めます。

2 実施方法

被災地域の防疫の実施については、車両、器材及び薬剤を確保して、速やかに対処し、防疫活動に停滞のないように実施します。

3 防疫薬剤

災害時における防疫対策のため、必要に応じて市内及び市外の事業者から防疫薬剤の調達を図ります。

4 感染症患者への治療勧告及び入院措置

感染症が発生した場合には、県は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づきその患者に対して感染症指定医療機関において治療するように勧告するとともに、市は、感染症発生場所、周辺地区等の消毒を実施します。

感染症指定医療機関

施設名	所在地	病床数	電話
平塚市民病院	平塚市南原1-19-1	6床	32-0015

第13節 清掃計画

地震災害によって排出された災害廃棄物、被災者や避難者の生活に伴い発生する廃棄物及びし尿（以下「災害廃棄物等」という。）は、被災地域の環境衛生の万全を期するため、次の方法によって処理します。

I ごみ処理

(1) 実施機関

災害時における清掃は、市長が実施します。

(2) 収集方法

被災地域から排出された災害廃棄物等は、その発生量等に応じて、次の収集車で迅速に収集します。

なお、災害廃棄物等の発生量が平時の処理体制では対応できない場合は、非常災害として位置付け、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく特例措置を適用するとともに、協定を締結している地方公共団体との相互援助をはじめ、同法、災害対策基本法等の関係法令に基づき国、県の支援を受け、災害廃棄物等の適正かつ円滑な処理を進めます。

車名	積載量(t)	数量(台)
機械車	2	11
アームロール車	2	1
計	24	12

(3) 処理方法

ア 収集した災害廃棄物等は、秦野市廃棄物等処理計画で選定されている一次仮置場に保管され、分別等を経た後、協定を結ぶ受入先への搬出や、秦野市伊勢原市環境衛生組合による処理等がなされます。

ごみの種類	施設名	所在地	処理能力
可燃	はだのクリーンセンター	秦野市曾屋 4624 番地	200 t / 日
不燃 粗大	伊勢原清掃工場	伊勢原市三ノ 宮 1918 番地	併用設備：30t/5h コンベヤ選別設備：8-10t/5h

一次仮置場			
No.	名称	所在地	敷地面積（㎡）
1	寺山スポーツ広場	秦野市寺山 130	4,579
2	田原ふるさと公園中丸広場	秦野市東田原 999	6,668
3	おおね公園	秦野市鶴巻 940	2,300
4	大根川ポンプ場	秦野市鶴巻 391	380
5	鶴巻排水機場	秦野市鶴巻 355-3	600
6	（株）島津製作所秦野工場グラウンド	秦野市堀山下 380-1	15,243
合計			29,770

※（仮称）羽根スポーツ広場（23,000 ㎡）は、予定されている施設建設（時期未定）までの期間を仮置場として位置付け。

※ おおね公園は、スケーティング場及びゲートボール場の面積

イ 二次仮置場は、家屋等から排出される災害廃棄物を一時的に集積、分別保管する一時仮置場から搬入し、保管及び選別等を行うため設置します。

二次仮置場		
名称	所在地	敷地面積（㎡）
栃窪一般廃棄物最終処分場跡地	秦野市栃窪 589 番地外	25,379

上記仮置場のほか、被害の状況により国有地及び県有地の仮置場としての利用について、国、県と調整していきます。

2 し尿処理

（1）実施機関

次の委託業者が担当しますが、災害時に適応するよう市長が要請します。

業者名	所在地	電話
川口清掃社	秦野市平沢 817 番地の 1	81-1351
秦野サービス社	// 堀山下 882 番地の 1	88-2064
秦野新栄社	// 寿町 3 番 17 号	81-1458

(2) 収集方法

被災地域の実情に対応し、委託業者と緊密な連絡のうえ、次の収集車を動員して迅速に処理します。

車名	積載量(ℓ)	数量(台)	総積載量 (ℓ)
バキューム車	7,200	1	7,200
	4,000	1	4,000
	3,700	2	7,400
	3,000	3	9,000
	1,800	4	7,200
計	—	11	34,800

(3) 処理方法

収集したし尿は、次の施設によって下水道施設への希釈投入を行います。

施設名	所在地	処理能力
秦野市し尿希釈投入施設 (秦野市浄水管理センター)	秦野市上大槻 190 番地	80kℓ/日

3 環境汚染対策

(1) 実施機関

災害時における有害物質の安全確保と公害防止施設の調査は、市長が実施します。

(2) 実施方法

ア 事業所の有害物質漏えい等、災害発生情報を災害対策本部が入手した場合、現地確認を行います。

イ 広報スピーカーを搭載した車で、オイルフェンスや吸着マット、MCA無線を所持して対応を行います。

ウ 有害物質の漏えいで周辺住民の避難が必要となる等、非常事態が発生したときは、災害対策本部に報告し、避難誘導を行います。

資 料

秦野市災害廃棄物等処理計画

4-12

災害時における協定締結先一覧（秦野市）

10-1

第14節 遺体の搜索、収容及び埋葬の計画

地震災害時において、行方不明者又は死亡していると推定される者の搜索及び遺体の収容処理については、適切な対応をとるため神奈川県広域火葬計画に定める「遺体の取扱いに対する心得及び遺体適正処理ガイドライン」に沿って、次の方法により実施します。

1 実施機関

災害時における遺体の搜索、収容及び埋葬は、市長が実施します。ただし、災害救助法が適用される場合は、同法の規定に基づき知事又は知事の委任を受けた市長が実施します。

2 遺体の搜索

行方不明者又は死亡していると推定される者の搜索について、警察官、消防職員、その他の団体等と協力して、次により迅速かつ的確に実施します。

(1) 搜索の方法

ア 行方不明の届出の受理は、災害対策本部で実施します。

イ 届出の受理に当たっては、行方不明者の住所、氏名、性別、身長、着衣、特徴、連絡先等必要事項を行方不明搜索届出書（第1号様式）に記録しておきます。

ウ 本部長は、届出に基づき関係部班に搜索の指令をするとともに、効果的な搜索活動を実施します。

エ 搜索に当たっては、地元関係者の協力を得て、警察官の出動を要請し、機械器具の借り上げを行います。

なお、人員に不足を生じたときは、関係団体から従事者を雇うことにより活動を実施します。

3 広報

市及び警察は、災害現場から遺体を発見した場合は、直ちに警察署又は直近の警察官にその旨を通報するよう広報を徹底します。

4 通報

市は、遺体を取り扱った場合には、警察署に通報します。

5 遺体の収容

市は、文化会館に遺体収容所を開設し、搜索により発見された遺体を搬送します。

6 検視・調査等

警察は、遺体の検視・調査等を行います。

7 検案

遺体の検案は、法医学専門医、警察協力医、歯科医師、医療救護班又は応援協力により出動した医師が行います。

また、検案後、市は、必要に応じ遺体の洗浄、縫合、消毒等の処理を行います。

8 身元確認、身元引受人の発見

市は、警察、地元自治会等の協力を得て、遺体の身元確認と身元引受人の発見に努めます。

9 遺体の引渡し

警察は、市と協力して、調査・検視及び医師や歯科医師による検案が終了し、身元が明らかになった遺体を遺族又は関係者に引き渡します。

また、身元が確認できない遺体については、関係書類を作成して遺体とともに市に引き渡します。

10 資機材の調達等

市は、県、他市町村等と協議し、必要な棺、ドライアイス、ビニールシート、納体袋、毛布等を調達・確保するとともに、生花等についても手配に努めます。

11 遺体の埋火葬

- (1) 遺体の引受人がない場合又は引取人があっても、災害による混乱のため遺体の処理ができない場合は、次の施設によって、仮埋葬又は火葬の処理をします。

なお、遺体処理台帳（第2号様式）を作成し、事後確認のため、遺体の写真撮影、遺留品等の保存などの措置を講じます。

処理区分	施設名	所在地
仮埋葬	各寺院	市内各所
	相模メモリアルパーク	秦野市渋沢 3249-22
	湘南森林霊園	
火葬	秦野市伊勢原市 環境衛生組合秦野斎場	秦野市曾屋 1006 番地

- (2) 埋火葬の程度は、応急火葬であり、埋葬台帳（第3号様式）により、必要事項の処理をします。
- (3) 必要に応じ、神奈川県広域火葬計画に沿って県内及び県外の市町村の協力を得て、広域的な火葬の実施に努めます。

資 料

行方不明搜索届出書（第1号様式）	3-7
遺体処理台帳（第2号様式）	3-8
埋葬台帳（第3号様式）	3-9
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10-1

第15節 障害物の除去計画

市は、地震災害時の土砂崩れ等により住居、道路及び公共的施設に土砂、竹木等、住民の生活に対し、著しい障害を及ぼしている物件を除去整理し、付近住民の保護を図ります。

1 実施機関

障害物の除去は、市長が実施しますが、障害物が市長の管理に属さない道路上又は河川にある場合は、それぞれの施設管理者が除去します。ただし、災害救助法が適用される場合は、同法の規定によります。

2 実施対象

災害時における障害物の除去は、住民の生活に著しい支障又は危険を与えると予想される場合及びその他公共的立場から必要と認める場合に行うものとしませんが、その概要は次のとおりです。

- (1) 住民の生命、財産等を保護するため、速やかにその障害物の除去を必要とする場合
- (2) 交通の安全と輸送の確保を図るため、障害物の除去を必要とする場合（第3章第16節緊急輸送計画に定める緊急輸送路のうち、市道関係を優先的に行う。）
- (3) その他公共的立場から除去を必要と認める場合
- (4) 居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所又は玄関に障害物が運びこまれ一時的に居住できない状態にあって、自らの資力では当該障害物を除去できない場合

3 障害物の除去の方法

- (1) 実施者は、自らの応急対策器具を用い、又はその状況に応じて、土木業者の協力を得て、速やかに障害物の除去を行います。
- (2) 障害物の除去は、応急的に必要とする限度までとし、私人に必要以上の損害をかけないように注意します。

4 除去した障害物の集積場所

除去した障害物は、市民の日常生活に支障のない所、緑地帯等へ一時的に集積します。

集積した障害物は、できるだけ速やかに災害廃棄物仮置場に移動します。

5 機械器具の現状及び人員の明細

障害物の規模及び範囲によって対策を検討しますが、比較的小規模なものについては、市職員等これを充て、除去します。その他のものにあつては、市内建設業者の協力を求めます。

6 実施状況報告及び整備書類

- (1) 作業員動員台帳（第1号様式）……事業所名、作業内容、賃金等に関する書類
- (2) 機械、器具借上台帳（第2号様式）……事業所名、作業内容、借上車両、その他器具に関する書類

資 料 作業員動員台帳（第1号様式） 5-13 機械器具借上台帳（第2号様式） 5-14

災害時における協定締結先一覧（秦野市） 10-1

第16節 緊急輸送計画

地震災害応急対策の実施に必要な人員、物資、機械等を迅速かつ確実に輸送し、災害対策の万全を期します。

Ⅰ 緊急輸送路

(1) 緊急輸送の実施機関

災害応急対策の従事者又は被災者及び災害応急対策用物資、機材等の輸送は、市又はその他の機関が行います。

(2) 本市における緊急輸送道路

ア 確保路線

確保すべき路線順位	路線名	区間
第1次確保路線	東名高速道路	全線
	新東名高速道路	海老名南JCT～新秦野IC
	国道246号	全線
	県道62号平塚秦野	全線
	県道71号秦野二宮	全線
第2次確保路線	県道704号秦野停車場	秦野橋北側交差点～名古木交差点
	市道6号線	新常盤橋交差点～富士見大橋交差点
	市道12号線	新町交差点～富士見大橋交差点

＊第1次確保路線、第2次確保路線以外の路線で、広域避難場所等を結ぶ道路は、緊急輸送を確保するため市優先確保路線とし、市が別に指定（資料編参照）

イ 交通安全協会等民間団体による交通整理実施路線

- ・ 市役所 ～ 救援物資の集配場所になる総合体育館までの経路
- ・ 総合体育館 ～ 避難所になる各小学校及び各中学校並びに総合体育館までの経路

(3) 輸送の対象

輸送の対象のうち主なものは、次のとおりとします。

ア 被災者の避難輸送

イ 重症患者及び妊産婦の輸送

ウ 飲料水の供給輸送

エ 救援用物資の輸送

オ 遺体の捜索及び処理のための輸送

カ その他必要な人員及び物資の輸送

(4) 輸送力の確保

市は、災害応急対策を実施するため、市保有の車両を活用して配車計画を別に定めます。

なお、災害の規模により不足を生じる場合には、それぞれ次の方法により必要な措置を講じます。

さらに、不足がある場合には県に対して応援要請を行います。

ア 乗用車：貨物自動車

市内の自動車会社、運送業等を営む者に協力を求めます。

イ 特殊自動車

市内の運送業又は建設業を営む者に協力を求めます。

(5) 公共交通事業者への協力要請

市は、災害対策輸送の実施について、必要があるときは、鉄道、バス、タクシーなどの公共交通事業者に協力を要請します。

(6) 航空機の要請

市は、地震災害応急対策の実施について、緊急を要するときは、次の機関に対してヘリコプターの派遣を要請します。

- ・ 自衛隊（県知事に要請要求）

○ ヘリコプター臨時離着陸場

空路からの物資受入れ拠点として、次の場所を離着陸場として指定します。

名称	所在地	発着場面積
(株) KMCT 秦野工場グラウンド	秦野市平沢 65 番地	19,000 m ²

*必要に応じて第3章第22節9（1）ヘリコプター離着陸場適地を使用

(7) 車両等による輸送が不可能な場合

車両等による輸送が不可能な場合は、人力による輸送を行います。

(8) 応援要請の手続

市が応援要請をするときは、業務の目的、積載内容、台数、期間等を明らかにして行います。

(9) 配車等の実施

ア 輸送用車両は、災害輸送の表示をして、市役所又はカルチャーパーク内の駐車場に待機します。

イ 配車担当の財産管理班においては、災害対策本部長の指示により緊急輸送計画を策定し、活動の停滞がないように努めます。

ウ 車両の出動は、全て配車指令及び車両出動記録簿（第2号様式）により行い、業務完了の場合は、直ちに帰庁し、その旨を財産管理班に連絡します。

エ 配車に当たる職員は、常に借上車両の車両出動記録簿又は輸送記録簿（第1号様式）に車両の活動状況を記録し、配車の適正を期します。

2 緊急交通路

県警察では、救助、消火等の災害応急対策の円滑な実施を図るため、防災拠点及び都市間を結ぶ国道、主要県道のうち 59 路線を緊急交通路として選定し、大規模地震発生時には、被災状況等を考慮のうえ、必要な区間について災害対策基本法第 76 条に基づく交通規制を行い、緊急通行（輸送）車両の円滑な通行の確保に努めます。

本市における緊急交通路指定想定路線

路線名	区間
東名高速道路	全線
新東名高速道路	海老名南 J C T ~ 新秦野 I C
国道 246 号	全線
県道 62 号平塚秦野	全線
県道 71 号秦野二宮	全線

資 料

各課配属庁用車一覧表	6-1
神奈川県緊急輸送路線・緊急交通路指定想定路線・秦野市優先確保路線等一覧表	6-2
輸送記録簿（第 1 号様式）	6-3
車両出動記録簿（第 2 号様式）	6-4
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10-1

第17節 労務供給計画

1 実施機関

災害時における応急対策の実施に要する労力の確保は、市長が行います。

2 供給可能労務者推定数の明細

災害時において、応急対策を実施する場合は、職員をもってこれに充てますが、特殊作業又は労力に不足を生じる場合は、市内建設・建築業者に協力を求めます。

(1) 職員の労務供給

職員動員計画による動員によります。

(2) 市内建設業者の労務計画

秦野建設業協会に、協力を求めます。

3 労務供給方法

市内建設業者の労務供給方法は、災害時における応急措置についての協定書に基づき会長に要請し、供給します。

4 労務者の作業内容

応急対策に使用し得る労務作業の範囲は、おおむね次のとおりとします。

- (1) 道路、橋りょう等の応急措置及び障害物の除去作業
- (2) 学校等公共施設の応急措置及び障害物の除去作業
- (3) 被災者の救出及び救出に要する機械器具、その他資機材の操作
- (4) その他、応急対策に必要な特命事項に関すること。

資 料

災害時における協定締結先一覧（秦野市）

10-1

第18節 交通応急対策計画

地震災害時の交通の混乱を防止し、災害対応従事者の輸送応急対策に必要な機材、物資の輸送路等の確保を図るため、必要に応じ次の措置を講じます。

1 情報の収集と伝達

市は、管内の道路状況を確実に把握するため、警察署、道路管理者等と緊密な連絡を図り、情報の収集を行うとともに、災害箇所又は交通に支障を及ぼす箇所を認知したときは、関係機関に通報します。

2 応急措置

市は、災害が発生し、又は発生のおそれがあるため急を要するときは、災害対策基本法第62条に基づき応急措置を速やかに講じるため警察官等とともに緊急輸送道路の確保を図ります。

3 交通の禁止と制限

市は、災害応急対策に必要な緊急輸送道路を確保するため、必要があると認められるときは、秦野警察署と連絡協議し、災害により、道路の破損、流失又は障害物のため交通が危険であると認めた場合は、道路管理者等と協力し、次により交通規制を実施します。

- (1) 被災状況を把握し、秦野警察署と連絡協議のうえ、交通規制を実施しますが、できる限りう回路の設定及び応急復旧の措置を講じます。
- (2) 交通規制を実施する場合は、現場に案内板・道路標識・注意板・安全ロープ等の設置をするとともに、関係機関及び団体に連絡します。
- (3) 道路占用工作物（電力、通信、ガス、その他）等に被害があり、交通障害となっている場合は、関係機関（占有者）に連絡し、安全措置を命じ、交通の安全確保を図ります。

4 応急復旧

道路管理者は、災害応急対策に要する輸送を円滑に実施し得るよう道路、橋りょう等の速やかな復旧に努めるものとし、重要かつ緊急を要する場合で、自己の能力では復旧が困難であるときは、他の道路管理者の応援協力を求め、なおかつ困難なときは、県知事に対し自衛隊の派遣要請を求めます。

(1) 河川沿いの道路復旧

堤防の亀裂又は沈下による道路破損は、応急用の備蓄資材をもって仮復旧を実施します。

(2) 崩土被害の道路復旧

崖崩れ等により土砂が崩落し、交通不能となった場合は、応急復旧を実施します。

(3) 橋りょう復旧

災害により落橋した場合は、緊急措置として、木材、H形鋼を架け、応急の通行を確保します。

(4) その他

管理者が、自己の資機材及び労力により応急復旧が困難な場合は、労務供給計画、障害物の除去計画等により、資機材及び労力の供給を求め、応急復旧を実施します。

5 復旧要員、建設機械等の確保

市は、応急復旧を実施するための要員確保について、職員動員計画及び労務供給計画等により、必要に応じて動員し得る体制を整えるものとし、建設機械についても、常に、市内各事業所と連絡調整をし、緊急時に対応できるようにその体制を整えます。

6 緊急通行車両の確認手続

(1) 緊急通行車両（確認対象車両）

緊急通行車両は、災害対策基本法第50条第2項に規定する災害応急対策の実施責任者又はその委託を受けた者が使用する車両で、次に掲げる業務に従事する車両とします。

ア 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示

イ 消防、水防その他の応急措置

ウ 応急の救護を要すると認められる者の救護その他保護

エ 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育

オ 施設及び設備の応急復旧

カ 廃棄物の処理、清掃、防疫その他の生活環境の保全及び公衆衛生

キ 犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持

ク その他災害の防御又は拡大の防止のための措置

(2) 緊急通行車両の確認

災害対策基本法第76条第1項に規定する緊急通行車両であることの確認並びに災害対策基本法施行令（昭和37年政令第288号）第33条に規定する標章及び証明書の交付事務手続は、県公安委員会（県警察本部交通規制課、第一交通機動隊、第二交通機動隊、高速道路交通警察隊、各警察署及び交通検問所）で行います。

(3) 緊急通行車両の確認申出手続

市は、災害応急対策を迅速に実施するため、災害応急対策に使用する予定の車両について、あらかじめ県公安委員会（神奈川県警察本部交通規制課）に申出を行い、緊急輸送車両確認標章及び証明書の交付を受けておきます。

7 緊急輸送車両確認標章及び証明書

県公安委員会（県警察本部交通規制課、第一交通機動隊、第二交通機動隊、高速道路交通警察隊、各警察署及び交通検問所）では、災害応急対策の従事者又はその委託を受けた者の使用する車両については、輸送車両確認証明書及び標章を交付して、通行禁止又は制限の対象外とします。

○ 標章は、次のとおりとします。



- 備考 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤、「登録（車両）番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録（車両）番号並びに年月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

8 標識

災害対策基本法第76条に規定する、災害時における交通の禁止又は制限とする標識は、次のとおりとします。



- 備考 1 色彩は、文字、縁線及び区分線を青色、斜めの帯及び枠を赤色、地を白色とする。
- 2 縁線及び区分線の太さは、1センチメートルとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。
- 4 道路の形状又は交通の状況により特別の必要がある場合にあっては、図示の寸法の2倍まで拡大し、又は図示の寸法の2分の1まで縮小することができる。

資 料

神奈川県緊急輸送路・緊急交通路指定想定路線・秦野市優先確保路線等一覧表 6-2

緊急通行車両確認証明書

6-5

災害時における協定締結先一覧（秦野市）

10-1

第19節 文教対策計画

文教施設の被災又は児童、生徒若しくは教職員の被災により正常な教育を行うことができない場合の応急教育実施等については、次の計画に基づき行います。

また、文教施設等における応急対策について定めます。

1 応急教育の実施機関

- (1) 市立学校における応急教育は、市教育委員会が実施します。
- (2) 県立学校における応急教育は、県教育委員会が実施します。

2 文教施設の応急対策

- (1) 被害発生校の校舎の一部が利用できない場合は、安全が確保できる教室等を応急利用します。
- (2) 校舎の全部又は大部分が被害を受け、利用できない場合は、最寄りの小・中学校、公民館等の分散利用の措置を講じます。
- (3) その他全体的に被害を受けた場合は、災害の状況により都市部公共建築班と協議し、応急仮校舎の建設、天幕張、組立建物等を利用し、応急復旧の措置を講じます。

3 応援の要請

市教育委員会は、市立学校の被災による応急教育のため、市立学校相互の調整をしても、なお応急教育の円滑な実施に支障がある場合は、県教育委員会に対し教育実施者、教材等の応援の要請を行うほか、施設については、市内の市有建物の借上げにつき検討し、実施します。

4 応急教育の方法

応急教育の方法は、災害を受けた住民の被害が、比較的に大きかった場合に講じられる措置です。この場合には、まず避難者に対する民生関係の対策が実施され、生活がやや落ち着きをみせてきてから、応急教育の対策を実施するようになると考えられます。被害状況によって、その対策はいろいろ異なりますが、おおむね次のように実施します。

- (1) 学校施設に被害が比較的少なく、一般住民が多少の被害を受けた場合は、当然学校の校舎の全部又は一部が避難所に充てられます。全部を避難所として使用している場合は、早急に授業を開始できないので、避難の解消を待って、授業を再開します。校舎の一部を避難所として使用している場合は、状況によって使用できる教室で、二部授業の実施の措置も考えます。
- (2) 学校施設の被害が甚大で使用に耐えない場合には、一般住宅の被害は、より一層大きいと考えられます。従って、しばらく期間をおいて応急教育を実施します。この場合、学校長は、校地の一角に本部を設け、早急に児童及び生徒の安否を調査し、応急対策を検討します。運動場や空き地には、住民の応急仮避難所が設けられると考えなければなりません。従って、次の段階で措置を講じます。

ア 各地域又は自治会ごとに残存する神社の境内、仏閣、プレハブ校舎等の建物を利用するか（建物が破壊された場合はその敷地内の空き地）、又は青空教室で複式学級を編成して授業をすること。

イ 本校舎建設までの期間、隣接学校の施設を借用して二部授業を実施し、又は現在の敷地に仮校舎を設けて授業を行うこと。

5 学用品等の支給

- (1) 災害救助法が適用された場合には、同法の基準に基づく学用品等が支給されますが、同法が適用されない場合にも、被害の規模、範囲、被害の程度等により、同法の基準によった額が支給できるようにします。

なお、学校によっては使用する教科書が異なる場合もあるので、調達及び支給に当たっては、学校長と事前に打合せをする必要があります。

- (2) 災害救助法による基準給与の額

種別	区分 対象	全壊・全焼・流失・半壊・半焼・床上浸水による喪失又は毀損した	
		小学校	中学校
教科書代		実費（現物給付）	実費（現物給付）
文房具・通学用品代		災害救助法の規定による。	

- (3) 給与の期間

被災児童及び生徒に対する学用品の給与は、教科書（教材を含む。）については、災害発生の日から1か月以内、文房具及び学用品については、災害発生の日から15日以内に完了するものとします。

6 給食

- (1) 給食の実施方法

地域住民の避難所等として学校施設を使用した場合、その給食施設は学校独自での使用が不可能となり、通常の献立は調理できなくなります。

また、学校給食用の物資の調達も不可能となるので、一般住民と同様な配給を受け、給食を実施します。

- (2) 衛生管理

水道が断水すると、赤痢等の感染症が発生しやすいので、関係者以外の調理室への出入りを禁止するとともに、最小限の消毒薬を確保しておく必要があります。

また、下痢をしている者、化膿性疾患の者には、絶対に調理させないようにするとともに、食器類は、加熱又は薬品消毒を完全に実施します。

7 児童及び生徒の避難

- (1) 市立学校においては、秦野市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則（昭和35年秦野市教育委員会規則第1号）第28条及び消防法第8条に規定するところによる適切な処置を行うとともに、児童及び生徒の安全確保のため避難訓練を実施し、災害に対処します。

- (2) 災害が予想される場合の休校その他の処置については、あらかじめ市教育委員会は基準を示して、各学校長と協議します。

8 保育所等における応急対策

(1) 園児等の保護対策

保育所、認定こども園、幼稚園、放課後児童ホーム等においては、園児及び児童の避難・誘導・保護を行います。

(2) 応急保育の実施

市は、市立認定こども園の被害状況を調査するとともに、応急保育の実施が可能な場合は、これを実施します。

また、市は、応急保育の実施が可能な民間の保育所等に、応急保育の実施を要請します。

9 文化財対策

(1) 情報の収集

市は、被害状況の収集に努め、文化財が滅失しないよう応急措置を検討します。

(2) 応急対策

市は、文化財が被災し、滅失のおそれがある場合は、災害時の段階に応じて、一時的な保護等必要な措置の実施を図ります。

資 料

主な応急教育実施予定場所一覧表	3-10
市内県立学校等一覧表	3-11
市立学校等一覧表	3-12

第20節 農業計画

1 農業用施設等に対する応急措置

農道及び農業用水路に被害を受けた場合は、市は、地元農業生産組合等と協力して応急措置を講じます。

2 農作物に対する応急措置

市は、作目ごとの被害状況に応じた技術指導を農業協同組合及び県に対して依頼します。

3 家畜に対する応急措置

- (1) 市は、飼料の入手が困難となったときは、国又は県に対し備蓄飼料の放出を依頼するとともに、被害のない畜産団体等の保有分を譲り受けるなど必要量の確保に努めます。
- (2) 市は、被災地における疾病家畜の発生予防と早期発見に努めます。
- (3) 市は、家畜伝染病が発生し、又は発生のおそれがある場合は、県及び農業協同組合と連携して、防疫対応を行います。
- (4) 市は、県及び農業協同組合と連携して、家畜施設の被害調査及び応急対応を行います。

第21節 災害救助計画

Ⅰ 災害救助法の適用基準

災害救助法による救助は、災害が発生した市の人口に応じ、住家が滅失した世帯の数が一定の基準に達するとともに、被災者が現に救助を必要としている状況にあるときに適用されます。

(1) 適用基準

- ア 住家の全壊（消失、倒壊、流失、全埋没等）による被災世帯が、市内で100世帯以上に達した場合
- イ 県における被災世帯が2,500世帯以上であって、本市における被災世帯が50世帯以上に達した場合
- ウ 県における被災世帯が12,000世帯以上であって、本市における被災世帯が多数の場合
- エ 多数の者が生命若しくは身体に危害を受け、又は受けるおそれがある場合であって、省令で定める基準に該当するとき。

（注）住まいの滅失した世帯、すなわち全壊（焼）、流失の世帯を標準としているので、半壊、半焼等著しい損傷を受けた世帯については、2世帯で1世帯とし、土砂の堆積等により、一時的に居住不能となった世帯については、3世帯で1世帯とみなします。

(2) 適用手続

本市における災害が前記の適用基準のいずれかに該当し、又は該当する見込みがあるときは、市長は、直ちにその旨を知事に報告します。

(3) 救助の種類

救助の種類	実施期間等
避難所の設置	災害発生の日から7日以内
応急仮設住宅の供与	災害発生の日から20日以内に着工
炊き出し及び食品の給与	災害発生の日から7日以内
飲料水の供給	災害発生の日から7日以内
被服、寝具及び生活必需品の給与又は貸与	災害発生の日から10日以内に完了
医療及び助産	災害発生の日から14日以内 (助産は分娩した日から7日以内)
被災した者の救出	災害発生の日から3日以内
被災した住宅の応急修理	災害発生の日から1か月以内
学用品の給与	教科書…災害発生の日から1か月以内に完了 文房具…災害発生の日から15日以内に完了
埋葬	災害発生の日から10日以内
死体の搜索	災害発生の日から10日以内
死体の処理	災害発生の日から10日以内
障害物の除去	災害発生の日から10日以内

※ 期間については、全て災害発生の日から起算

※ 内閣総理大臣の同意を得て実施期間を延長可能

2 救助活動

(1) 救助活動の方法

救助活動は、主として消防部が当たるものとし、大規模な災害時には、災害対策本部長が事態に応じて臨時的救助班を編成するとともに、必要に応じて市民に対しても救助活動の協力を求めます。

ア 広報車や、テレビ、ラジオ等の報道機関を通じて、市民の隣保相互扶助の精神に訴え、救助活動への積極的な協力を依頼します。

イ 住民組織、自主防災組織、企業団体、奉仕団体等に対して、協力を呼び掛けます。

(2) 自衛隊の派遣要請

市は、災害により、緊急に救助を要する市民が多く、消防部及び臨時救助班では救助が困難と認められるときは、自衛隊の派遣を知事に求めます。

(3) 警察との連携

市は、秦野警察署と連携を密にし、救助活動を実施するとともに、交通規制について依頼します。

(4) 医療機関との連絡調整

救急業務の実施に当たり、傷病者を受け入れる医療機関との連絡調整について、市は、事前に秦野伊勢原医師会との協力体制の確立を図ります。

第22節 自衛隊災害派遣要請計画

Ⅰ 災害派遣要請と救援活動の内容

自衛隊の災害派遣要請は、原則として人命及び財産の救護が必要な場合で、かつ、事態がやむを得ない場合とし、救援活動の内容は、おおむね次のような場合とします。

（1）被害状況の把握

車両、航空機等状況に適した手段によって情報収集活動を行って被害の状況を把握します。

（2）避難の援助

避難の命令等が発令され、避難、立ち退き等が行われる場合で、必要があるときは、避難者の誘導、輸送等を行い、避難を援助します。

（3）遭難者等の搜索救助

行方不明者、負傷者等が発生した場合は、通常他の救援活動に優先して搜索救助を行います。

（4）水防活動

堤防、護岸等の決壊に対しては、土のうの作成、運搬、積み込み等の水防活動を行います。

（5）消火活動

火災に対しては、利用可能な消防車その他の防火用具（空中消火が必要な場合は航空機）をもって、消防機関に協力して消火に当たります。

（6）道路又は水路の復旧

道路若しくは水路が破壊し、又は障害物がある場合は、それらの復旧又は除去に当たります。

（7）応急医療、救護及び防疫

被災者に対し、応急医療、救護及び防疫を行いますが、薬剤等は、通常関係機関の提供するものを使用します。

（8）人員及び物資の緊急輸送

救急患者、医師その他救護活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送を実施します。

この場合において、航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行います。

（9）炊飯及び給水

被災者に対し、炊飯及び給水を実施します。

（10）救援物資の無償貸与又は譲与

防衛省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令（昭和33年総理府令第1号）に基づき被災者に対し生活必需品等を無償貸付し、又は譲与します。

（11）危険物の保安及び除去

能力上可能なものについて火薬類、爆発物等危険物の保安及び除去の措置を講じます。

（12）その他

その他臨機の必要に対し、自衛隊の能力で対処可能なものについては、所要の措置を講じます。

2 災害派遣要請手続

（1）要請による派遣

自衛隊の派遣を要請すべき事態が発生したときは、知事に対し災害派遣要請の要求を行います。

ア 知事への派遣要請要求者は市長とします。

イ 事務手続

（ア）派遣要請要求先

知事（災害対策本部指令情報室：電話 045-210-3535）

（イ）派遣要請要求の方法

派遣要請要求は、次の事項を記載した書類2通を添えて行います。ただし、緊急を要する場合は、電話等で行い、その後速やかに所定の手続をとります。

- α 災害の状況及び派遣を要請する理由
- β 派遣を希望する期間
- γ 派遣を希望する区域及び活動内容
- δ その他参考となるべき事項

（2）要請によらない派遣

市長は、通信の途絶等により知事への派遣要請ができないときは、自衛隊地域担任部隊等の長に被害の状況などを通知します。その後、市長は速やかにその旨を知事に通報します。

自衛隊は、この通知を受けたときや、特に緊急を要するときは、知事等からの要請を待たずに部隊を派遣します。

3 派遣部隊の受入れ

自衛隊派遣部隊の活動拠点として次の場所を確保します。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| （1） 上智大学短期大学部 | 秦野市西大竹 390-1 |
| （2） （株）島津製作所秦野工場グラウンド | 秦野市堀山下 380-1 |
| （3） 市立桜土手古墳公園 | 秦野市堀山下 380-3 |
| （4） 県立秦野戸川公園 | 秦野市堀山下 1513 |

4 派遣部隊到着前の処置

- （1） 災害地に自衛隊員が到着するために必要な誘導を行います。
- （2） 災害状況により自衛隊員の作業に必要な資材を確保し、到着と同時に作業の開始ができるよう準備します。

5 派遣部隊到着後の処置

- （1） 活動内容を的確に指示し、作業の効率化を図ります。
- （2） 自衛隊員の作業中は、常に連絡員を同行させて、作業状況を把握するとともに、随時知事に報告します。
- （3） 自衛隊の派遣が、1日を超えて実施される場合には、宿舎、食料計画等を立てて、活動能率に支障を及ぼさないよう配慮します。

6 災害派遣を命じられた部隊等の自衛官の権限

災害派遣を命じられた部隊等の自衛官は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、市長、警察官及び海上保安官がその場にいない場合に限り、次の措置を講じることができます。この場合において、その措置を講じたときは、直ちにその旨を市長に通知します。

- (1) 警戒区域の設定並びにそれに基づく立入り制限・禁止及び退去命令
- (2) 他人の土地等の一時使用等
- (3) 現場の被災工作物等の除去等
- (4) 住民等を応急措置の業務に従事させること。

7 要請の変更

市長は、自衛隊の派遣期間等の変更を必要とする場合は、その理由を付して県に対して具申します。

緊急の場合の連絡先

部隊名 (分屯地名)	区分	連絡責任者	電話番号 無線番号
陸上自衛隊 東部方面混成団		訓練科	046-856-1291 内線 402、448 9-486-9201
陸上自衛隊 第1施設団第4施設群 (座間)	時間内	第3科長又は第2科長	046-253-7670 内線 2654、2640 9-488-9201、9-488-9209
	時間外	分屯地当直司令	046-253-7670 内線 2960 9-488-9201、9-488-9209

8 経費の負担

自衛隊の救援活動に要した経費は、原則として、本市が負担するものとし、その内容はおおむね次のとおりとします。

- (1) 派遣部隊が、救援活動を実施するために必要な資材、機材（自衛隊装備に係るものを除く。）等の購入費、借上料及び修繕費
- (2) 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料

9 ヘリコプター離着陸場適地等の選定

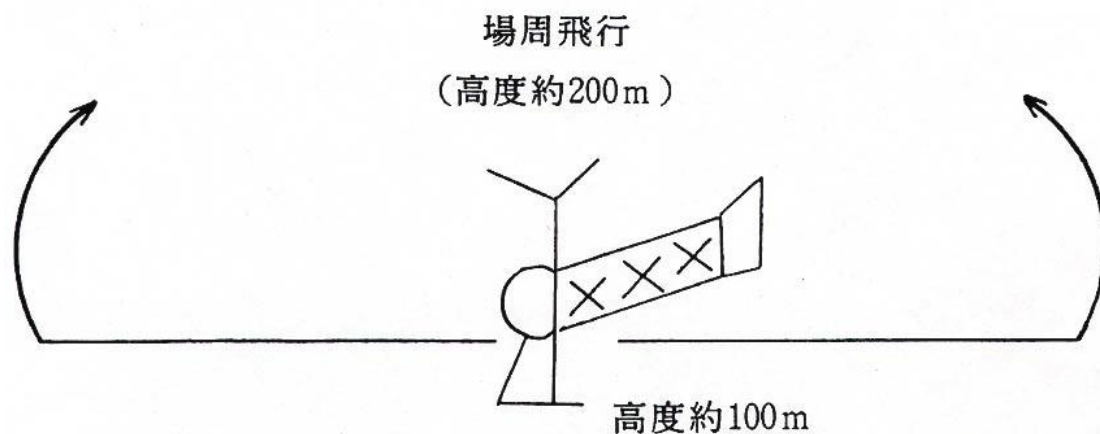
自衛隊の災害派遣に係るヘリコプターの離着陸場は、次のとおりとします。

(1) ヘリコプター離着陸場適地一覧表

番号	名称	所在地	発着場面積（㎡）	備考
1	市立本町小学校校庭	秦野市文京町 1-5	7,000	
2	市立末広小学校校庭	// 末広町 6-6	7,700	
3	なでしこ運動広場	// 上大槻 190	18,000	
4	上智大学グラウンド	// 上大槻 680-2	11,200	
5	(株) KMCT 秦野工場グラウンド	// 平沢 65	12,600	
6	陸上競技場	// 平沢 148	9,800	
7	市立みやのまえ緑地	// 立野台一丁目 17	1,225	
8	市立東中学校校庭	// 寺山 509	7,000	
9	市立北中学校校庭	// 横野 101	11,700	
10	市立大根中学校校庭	// 南矢名 4-28-1	6,000	
11	おおね公園多目的広場	// 鶴巻 940	15,300	
12	市立鶴巻小学校校庭	// 鶴巻 2240-1	7,000	
13	市立西中学校校庭	// 柳町二丁目 5-1	8,000	
14	市立渋沢小学校校庭	// 渋沢上 1-12-1	7,200	
15	市立上小学校校庭	// 柳川 25-3	4,800	
16	(株) 島津製作所 秦野工場グラウンド	// 堀山下 380-1	15,000	
17	県立秦野戸川公園少年野球場	// 堀山下 1513	6,000	

ア 離着陸要領

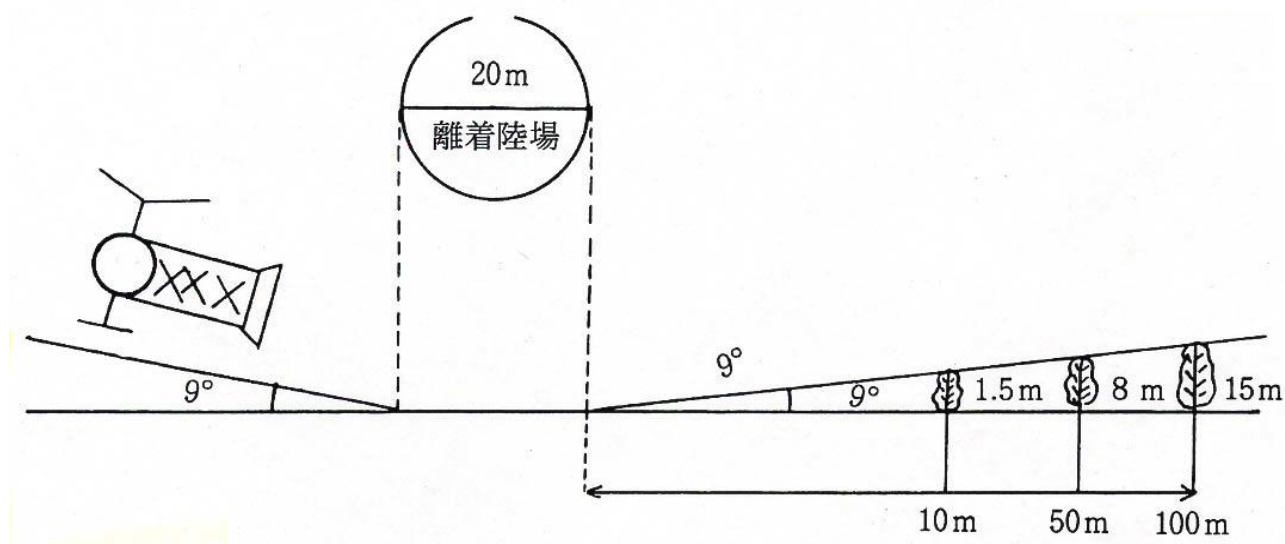
ヘリコプターは風に向かって約 10° ～ 12° の上昇角で離着陸します。通常は、垂直に離陸したり、高い所から垂直に着陸したりしません。



イ 離着陸場選定基準

(ア) 地面は堅固で傾斜6度以内であること。

(イ) 四周にあまり障害物がないこと。少なくとも2方向に障害物がないことが望ましい。ただし、東西南北 100m×100mの地積があれば、下図のとおり障害物があっても離着陸可能であること。



第23節 自主防災会等活動計画

地震災害時における自主防災会等活動は、地域住民組織及び個人の協力を得て次のとおり実施します。
なお、地域住民組織の現況は、自治会（自主防災組織）等の組織があります。

1 自主防災会等の活動範囲

(1) 自ら計画し、活動する範囲

- ア 災害に際し、情報を収受したときは、速やかに市災害対策本部に通報します。
- イ 応急避難、給食等については、地域で協力して処理します。
- ウ 被災者のための救助を行います。
- エ 高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児等、要配慮者を支援します。

(2) 市長が要請し、活動する範囲

- ア 被災者の収容、避難、食料供給活動の協力
- イ 被災地の清掃及び防疫活動の協力
- ウ その他市長が特に必要と認めた活動の協力

2 市長が行う活動要請の手続

- (1) 自主防災会等の活動要請の手続は、市長の委任を受けた職員が、その必要を認めたとき、直接自主防災会等に対して行います。この場合、各部長等は、直ちに災害対策本部長にその旨を報告します。
- (2) 自主防災会等の活動要請の場合には、次の各号について明らかにし、活動が円滑に運営できるよう配慮します。

- ア 災害活動の内容
- イ 協力希望の人員
- ウ 調達を必要とする用具
- エ 活動の場所及び期間
- オ その他参考となる事項

3 活動の内容と事後の措置

自主防災会等の活動協力が決定したとき又は活動が終了したときは、次の措置を講じます。

- (1) 活動地に誘導するため職員を派遣し、活動状況を把握するとともに、災害対策本部との連絡に当たります。
- (2) 活動に必要な資機材をあらかじめ確保します。
- (3) その他作業の円滑化を図る処置を行います。

なお、活動が終了したときは、次の事項を明らかにした報告書を災害対策本部長に提出します。

- ア 活動内容
- イ 活動人員と期間
- ウ 活動の場所

エ 活動の効果

オ 事故があった場合は、その内容

カ その他、今後参考となる事項

4 自主防災会等の災害時の活動

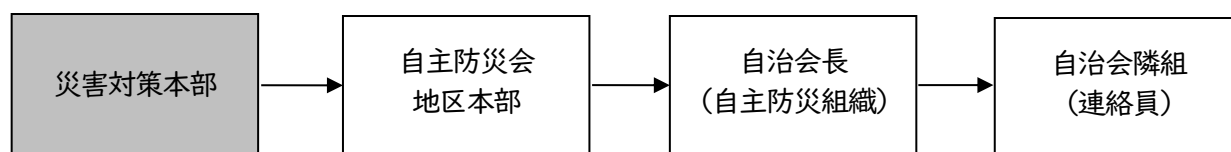
(1) 情報の収集伝達

自主防災会等は、市、防災関係機関等の提供する情報を住民に伝達するとともに、災害時には地域内に発生した被害の状況を迅速かつ正確に把握して、災害対策本部長等への報告を行います。

このため、自主防災会等は、市をはじめとした防災関係機関と、あらかじめ連絡先、連絡の手段、伝達責任者、ルート等を協議しておきます。

また、避難場所へ避難した後においても、地域の被害状況、救助活動の状況を必要に応じて報告し、混乱、流言の防止に当たります。

連絡事項系統図



(2) 出火防止及び初期消火

自主防災会等は、各家庭に対して、火の元の始末等、出火防止のための措置を講じるように呼びかけます。

また、万一火災が発生した場合は、消火器、水バケツ、小型動力ポンプ等を使い、隣近所が相互に協力して初期消火に努めます。

(3) 救出救護活動の実施

自主防災会等は、崖崩れ、建物の倒壊等により下敷きになった者がいる場合には、救出用資機材を使用して速やかに救出活動を実施します。

また、負傷者に対して応急手当を実施するとともに、医師の介護を必要とする者があるときは、医療の救護拠点又は最寄りの医療機関へ搬送します。

(4) 避難の実施

自主防災会等は、市長、警察官等から避難命令が出された場合には、住民に対し周知徹底を図り、迅速かつ円滑に避難場所へ誘導します。

避難の実施に当たっては、次の点に留意します。

ア 避難誘導責任者は、市街地における火災、落下物、危険物等及び山間部における崖崩れ、地すべり、低地誘水等の危険がないかを確認しながら避難を実施します。

なお、避難誘導に当たっては、危険防止のため避難路は一つだけではなく複数のルートをあらか

じめ検討しておきます。

イ 住民に対して避難するときの携帯物を必要最小限とするよう呼び掛け、迅速かつ安全な避難を実施します。

ウ 高齢者、幼児、障害者その他自力で避難することが困難な者に対しては、地域住民の協力のもとに避難を図ります。

エ 給食、救援物資の配布及びその協力

被害の状況によっては、避難が長期間にわたることも予想されるので、避難者に対する炊き出しや救援物資の支給が必要となってくると考えられます。そこで、自主防災会等としても、自衛活動を行うほか、市等が実施する給食、給水、救援物資等の配布活動に積極的に協力します。

5 損害補償

市長（市長の委任を受けた職員）又は警察官、海上保安官若しくは災害派遣を命じられた部隊等の自衛官（前記の者がその場にはいない場合に限る。）が、市民又は応急措置を講じるべき現場にいる者を応急措置の業務に従事させた場合に、その業務に従事した者がその業務により死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、秦野市消防団員等公務災害補償条例（昭和41年秦野市条例第23号）を適用します。

第24節 災害ボランティアの活動計画

大規模地震等による被害の拡大を防止するためには、市、防災関係機関等の迅速かつ的確な対応にあわせて、住民による自主的できめ細かな対応も必要であるので、このため、市は、ボランティアによる災害時の支援活動が円滑に行えるよう必要な事項を次のとおり定めます。

1 災害ボランティアセンターの設置

市及び防災関係機関だけでは対応が不可能な場合、市内外のボランティアの救援活動が必要となることから、ボランティア活動やその受入れ等の事務を行う、災害ボランティアセンターの設置及び開設を秦野市社会福祉協議会に要請し、秦野市社会福祉協議会は災害ボランティアと連携してこれに当たる。

2 災害ボランティアセンターの役割と機能

災害ボランティアセンターが実施する業務は、次のとおりとします。

- (1) ボランティアの受入れ及び活動依頼
- (2) ボランティア活動の情報収集及び提供
- (3) 避難所の運営及び維持に対する支援
- (4) 要配慮者、避難行動要支援者及び在宅避難者に対する支援及び協力
- (5) その他、災害応急及び復旧に必要と認められる支援

3 災害ボランティアの活動拠点

秦野市社会福祉協議会は、保健福祉センター内に災害ボランティアセンター本部を、大根公民館及び西公民館、また必要に応じてその他の公民館にサテライトを設置します。

4 災害ボランティアセンターとの連携

市は災害ボランティアセンターの設置及び運営について、災害状況に応じて次の対応をとります。

- (1) 災害ボランティア主管課を連絡調整窓口とし、情報提供や災害ボランティアセンターの運営について協議します。
- (2) 被災状況、避難所開設状況、ライフラインの復旧状況等の行政情報を、ボランティア活動が円滑に行われるよう提供します。
- (3) 市は、秦野市社会福祉協議会と協議し、ボランティアセンターの運営やボランティア活動に必要な資機材等を確保するための費用を負担します。

5 ボランティア活動の支援

平時から秦野市社会福祉協議会等と協力して、市内の災害ボランティアを支援し、防災に関する知識の普及、啓発に努め災害対策活動の推進を図ります。

資 料

災害時における協定締結先一覧（秦野市）10－1

第25節 義援金品の受付及び配分計画

Ⅰ 義援金品の募集及び受付

(1) 募集

義援金品の募集に当たっては、市は、新聞、ラジオ、テレビ等の報道機関に協力を依頼するとともに、立看板、ポスターの掲示及び自治会、婦人団体等の各種団体を通じて、一般市民に呼びかけます。

募集の有無、期間等については、災害の規模、被害状況などにより、その都度、災害対策本部長が決定します。

(2) 受付

ア 義援金品の受付及び配分決定までの保管は、福祉部地域共生推進班（日赤、福祉関係）及び会計部審査出納班（それ以外）が担当します。

イ 義援金を受けたときは、寄託者の領収書を交付するとともに、会計管理者名義の預金口座に預け入れ、寄託者名、金額等を会計管理者にその都度連絡します。

ウ 義援物資を受け付けたときは、寄託者に受領書を交付し、一時保管等の措置を講じ、保管場所へ収納します。

2 義援金品の配分

義援金品の配分は、関係する本部員が被害の程度、対象者数等を考慮し、被災者に対し公平かつ円滑に行います。

資 料

義援物資・義援金受付簿	5-15
義援金品引継書	5-16
義援金受領用領収書	5-17

第26節 警察警備・交通計画

I 警備対策

警察は、大地震発生に際しては、警備体制を早期に確立し、県警察の総力を挙げて人命の安全を第一とした迅速、的確な災害応急対策を実施することにより、市民の生命、身体及び財産の保護、交通秩序の維持、各種犯罪の予防検挙その他公共の安全と秩序を維持して、被災地における治安の万全を期することとします。

(1) 警備体制の確立

ア 大地震の発生と同時に秦野警察署に警察署長を警備本部長とする秦野警察署災害警備本部を設置し、指揮体制を確立するとともに、所要の要員を秦野市災害対策本部に派遣し、協力・連携体制を強化します。

なお、秦野警察署が被災し、庁舎に署警備本部を設置することができないときは、災害の状況に応じて、文化会館及び図書館に秦野警察署警備本部を設置します。

イ 別に定めるところにより、警備部隊等の編成を行うほか、事案の規模及び事態に応じて迅速・的確な部隊運用を行います。

ウ 警察部隊の受入れ

警察部隊の活動拠点として次の場所を確保します。

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| (ア) 県立西部総合職業技術校（愛称：かなテクカレッジ西部） | 秦野市桜町 2-1-3 |
| (イ) 秦野市文化会館 | 秦野市平沢 82 |
| (ウ) 市立図書館 | 秦野市平沢 94-1 |

(2) 災害応急対策の実施

ア 把握した被災状況に基づき迅速・的確な救出救助活動を実施します。

イ 秦野警察署長は、消防等防災関係機関と連携を密にするとともに、各機関の現場責任者と随時、警察署等において搜索区割り等現場活動に関する調整を行います。

ウ 警察官は、災害対策基本法第 61 条又は警察官職務執行法第 4 条の規定により避難の指示を行い、又は避難の措置を講じます。

エ 警察は、被災地域における交通の混乱の防止を図り、災害応急対策活動が円滑に行われるよう被災規模・状況に応じて、一般車両の通行を禁止する区域及び通行を制限する区域の設定や緊急交通路の確保など必要な交通規制を実施します。

オ 警察は、被災地の無人化した住宅街、商店街等における窃盗犯や救援物資の輸送路及び集積地における混乱、避難所におけるトラブル等を防止するため、被災地及びその周辺におけるパトロールの強化、避難所等の定期的な巡回を行います。

また、被災地において発生しやすい悪質商法等の生活経済事犯、窃盗犯、粗暴犯、暴力団による民事介入暴力等の取締まりを重点的に行い、被災地の社会秩序の維持に努めます。

カ 警察は、住宅地を中心に二次災害の危険場所等の調査を実施し、二次災害危険場所等を把握した場合は、市災害対策本部に伝達し、避難指示等の発令を促します。

キ 警察は、自主防災組織等のボランティア関係組織・団体との連携を図り、被災地における各種犯罪・事故の未然防止と被災住民の不安解消のためのボランティア活動が円滑に行われるよう必要な支援を行います。

（3）被災者等への情報伝達活動

ア 被災者のニーズに応じた情報伝達活動の実施

警察は、被災者のニーズを十分把握し、被災関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等警察措置に関する情報を交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用するなど適切に伝達するよう努めます。

イ 相談活動の実施

警察は、被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話窓口等を設置し、親身な相談活動の実施に努めます。

（4）事前対策

ア 警察は、平素から市町村に対し、遺体収容施設、警備部隊等の宿泊に要する拠点施設の確保及び応急対策活動に必要な装備資機材、防災関係機関との情報通信ネットワークシステム等の通信資機材の整備について、協力を求めます。

イ 警察は、防災訓練等を通じて、地域住民等に対し、地震に関する知識、避難場所、避難路、避難方法、交通規制措置等について周辺徹底を図ります。

2 交通対策

警察は、地震発生後、特に初期段階には、救急・救助、消火活動の災害応急対策を迅速に実施するため、一般車両の通行禁止・制限や緊急交通路の確保など必要な交通規制を速やかに実施し、緊急通行車両の円滑な通行の確保及び市民等の安全な避難路の確保に努めます。

（1）交通の確保

ア 被災地域への流入抑制及び交通規制の実施

（ア）危険防止及び混雑緩和の措置

大地震発生時には、被害の状況を把握し、被災地域への車両の流入抑制を行うとともに、必要な交通規制を迅速かつ的確に実施し、危険箇所の表示、う回路の指示、交通情報の収集及び提供、危険防止並びに混雑緩和の措置を講じます。

（イ）大地震発生時の交通規制等

大地震発生時の交通規制は、被害の規模、地域の道路状況によって弾力的に行う必要があり、被災地又は被災地周辺地域における交通規制は、時系列別に次により対応します。

α 被災地域等への流入抑制

大地震が発生した直後においては、次により、避難路及び緊急交通路について優先的にその機能を確保します。

- (a) 混乱防止及び被災地への流入抑制のための通行禁止区域又は通行制限区域（以下「通行禁止区域等」という。）を設定し、交通整理又は交通規制を行います。
- (b) 流入抑制のための交通整理又は交通規制は、隣接都県との連絡を取りながら行います。
- (c) 高速自動車国道及び自動車専用道路については、通行禁止区域等におけるインターチェンジ等からの流入を制限します。

b 緊急交通路確保のための交通規制

大地震が発生した直後は、道路交通が混乱し、被害の拡大や二次災害が発生することが予想され、住民等の安全かつ円滑な避難の確保、負傷者の救出・援護、消防等災害応急対策のための緊急交通路等の確保が中心となるので、道路交通の実態を把握し、災害対策基本法第76条第1項の規定に基づき緊急通行車両以外の車両の通行を禁止又は制限します。

c 道路管理者等への通知

前述による通行の禁止又は制限を行う場合、道路管理者及び関係都県公安委員会への通知を速やかに行います。

d 警察官の措置

通行禁止区域等において、車両その他の物件が緊急通行車両の妨害となることにより、災害応急対策の実施に著しい支障を生じるおそれがあると認めるときは、必要に応じその車両その他の物件を付近の道路外へ移動させるなどの措置命令を行います。

イ 交通情報の収集等

(ア) 交通情報の収集

被災地の交通混乱の防止及び緊急交通等の交通対策を迅速・的確に実施するため、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、テレビカメラ、車両感知器等を活用するほか、航空隊との連携により、情報を収集します。

(イ) 交通情報の広報

交通規制内容を運転者、地域住民に周知するため、看板、垂れ幕、広報車両、航空機及び現場警察官による広報を積極的に実施します。

また、テレビ、ラジオ等あらゆる広報媒体を使用して周知に努めるほか、必要に応じて市の協力を求めます。

第27節 消防警備計画

大規模地震による火災等の災害から、市民の生命、身体及び財産を保護するための消防活動体制を整備し、効果的な警防活動を実施するため必要な事項を定めます。

1 消防力の現況

消防力の現況は、第5章地震防災強化計画第7節に定めるところによります。

2 発生時の初動計画

地震が発生し、災害が発生するおそれがあると判断したときは、次の体制により災害応急活動の初動体制をとります。

(1) 情報指令課の措置

- ア 指令電話の試験を行い、有線通信機の通信機能を確認します。
- イ 消防無線の試験を行うとともに、通信統制を行います。
- ウ 発災の規模に応じて、定められた動員招集を発令します。
- エ 電源の確認及び停電時の代替による照明、通信電源等を確保します。
- オ 消防庁舎等の被害状況を把握します。

(2) 消防署の措置

- ア 各通信機器の試験を行います。
- イ 電源の確認及び停電時の代替による照明、通信電源等を確保します。
- ウ 消防庁舎等の被害状況を把握します。
- エ 高所からの見張等により被害状況を把握します。
- オ 消防、救助資機材等を増強します。

(3) 消防団の措置

- ア 団員は指定場所に参集し、出動準備の体制をとります。
- イ 消防車両等を移動又は搬出し、無線局を開局します。
- ウ 救助資機材の燃料を確認します。
- エ 消防車両に消防ホースを増強するとともに、救助資機材を積載します。
- オ 高所からの見張等により被害状況を把握します。

3 消防対策本部の設置

消防本部に消防対策本部を設置し、消防長を消防対策本部長とし、消防対策本部（消防部）全般の総括指揮に当たり、災害対策本部で決定された施策、方針等を速やかに実施するとともに、次の事項を行います。

(1) 消防応急対策活動全般の調整

(2) 災害対策本部との連絡調整

(3) 消防情報の取りまとめ並びに各署所及び消防団班からの情報収集結果の統括

- (4) 出動部隊等の把握及び現場指揮の総括運用
- (5) 消防資機材の調達、輸送及び配分
- (6) 食料、衣類等の調達、輸送
- (7) 応援部隊の配分調整
- (8) 消防応援部隊の受入れ

消防応援部隊の活動拠点として次の場所を確保します。

ア 県立秦野総合高等学校	秦野市南が丘 1-4-1
イ 県立秦野曾屋高等学校	秦野市曾屋 3613-1
ウ 県立秦野戸川公園	秦野市堀山下 1513
エ 上智大学短期大学部	秦野市西大竹 390-1

4 動員及び参集

- (1) 地震が発生した場合には、部隊編成を最優先とするため、消防対策本部長（消防長）の事前命令によって、次の招集基準により消防職員、消防団員は、直ちに所属署所又は所属分団部車庫待機室に参集します。

招集・参集発令基準表

配備体制		参集基準	動員基準
震対1号		震度4	当直職員は平常体制による。 消防長及び警防課職員全員 (事前命令)
震対2号	第1配備	震度5 (弱・強)	日勤職員全員及び当直職員全員(当直の週休者及び非直警備主管課長を含む。) (事前命令)
	第2配備		第1配備職員及び必要な非直職員・団本部員・分団(招集指令)
	第3配備		全消防職員・全消防団員 (招集指令)
震対3号		震度6 (弱以上)	全消防職員・全消防団員 (事前命令)

※ 震対2号の配備については、被災状況により体制を構築

※ 震度は、気象庁発表の秦野市震度

- (2) 参集手段は徒歩又は自転車、オートバイ等を使用します。
- (3) 消防職員又は消防団員は、参集途上に知り得た道路状況、災害状況等を参集場所に到着後速やかに上位の職にある者に報告します。

5 消防部隊等の指揮

初動時の部隊指揮は、消防署にあっては消防署長又は警備主管課長、分団にあっては分団長が運用します。ただし、消防対策本部の体制が整備できたときは、総括指揮は、消防対策本部長が当たります。

6 消防部隊等の編成

最大限の消防力を確保するため、次の部隊編成に努めます。

(1) 警備活動部隊（消防署）

ア 指揮隊、消防隊、救助隊、救急隊等の部隊を編成します。

イ 消防隊は、救助資機材等の増強を図り、状況に応じ救助活動を行います。

(2) 消防団部隊

ア 消防隊の部隊を 36 隊編成します。

イ (1)イと同様とします。

7 地震時の火災防御

地震時の火災防御は、消火活動を優先とし、早期鎮圧及び延焼防止に努めます。

(1) 攻勢防御

火災発生件数が少なく、消防力が優勢で初期鎮圧できる見込みのときは、積極的に攻勢防御の戦術を展開し、鎮圧を図ります。

(2) 拠点防御

火災が随所に発生し、消防力を上回るときは、延焼阻止線を設定して集中的な防御戦術をとります。

また、一部の広域避難場所に配置する延焼阻止活動拠点の消防用資機材を活用し、延焼阻止を図ります。

(3) 消防部隊の運用

ア 消防対策本部長は、全市的な災害状況に応じて、消防隊の増強、補充等を行います。

イ 現場指揮本部長は、現場出動消防隊からの応援要請を受けた場合、必要に応じてその他の現場で余力が生じた消防隊を転戦させます。

ウ 現場指揮本部長は、火災の発生状況、延焼状況、消防活動障害等の情報を早急に把握して消防隊の効果的な防御体制をとります。

8 救急・救助活動

消防対策本部長及び消防団長は、建築物等の倒壊、落下物及び火災等により広域的に救急・救助要請事案の発生が予測される場合は、効率的な救急・救助活動を実施します。

(1) 多数の負傷者が発生したときは、救急隊、救助隊のほか、消防隊を救助活動等に從事させ被害の軽減に努めます。

(2) 人命救助のため、倒壊建物等の除去が必要なときは、災害対策本部に建設用重機の優先的な派遣要請をします。

(3) 救急隊は、医療機関の受入れ体制及び道路状況を判断し、救護所又は医療機関に傷病者を搬送します。

9 消防隊等の応援要請

消防対策本部長は、災害に対し消防力が劣ると判断したときは、その規模に応じ、消防組織法の規定に基づく緊急消防援助隊等の応援又は次の応援協定等に基づく消防部隊等の応援を要請します。

- (1) 神奈川県下消防相互応援協定
- (2) 神奈川県内消防広域応援実施計画

資 料

消防ポンプ車等所有自衛消防隊一覧表	8-1
消防力の現況（常備消防）別表1	8-2
消防力の現況（非常備消防）別表2	8-3
地震防災応急対策、非常災害時各部隊編成 別表3	8-4
秦野市災害対策本部要綱	9-2
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10-1
神奈川県下消防相互応援協定に基づく覚書	10-2
神奈川県下消防相互応援協定に基づく航空機特別応援実施要領	10-3

第28節 相互応援協力計画

地震災害が発生した場合、その状況により市長は、応急対策、災害復旧又は応急措置を講じるために、隣接の地方公共団体、県内地方公共団体及び協定締結地方公共団体に応援を要請し、又は応援の要請に応じます。

1 地方公共団体相互間の応援

災害が発生し、応急措置を講じる必要があると認めるときは、知事及び関係市町村長に対し、応援を求めます。

知事又は関係市町村長から応援を求められた場合には、特別の事情がある場合を除き、その求めに応じます。

2 職員の派遣要請

市長は、災害応急対策又は災害復旧のために必要と認めるときは、次の事項を記載した文書をもって職員の派遣要請を行います。

なお、「災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定」に基づく応援の調整については、地域調整本部（地域県政総合センター）に行います。

- (1) 派遣を要請する理由
- (2) 派遣を要請する職種及び職種別人員数
- (3) 派遣を要請する期間
- (4) 派遣された職員の給与その他の勤務条件
- (5) その他、職員の派遣のあっせんについて必要なこと。

3 職員の派遣のあっせん

市長は、災害応急対策又は災害復旧のため必要と認めるときは、次の事項を記載した文書をもって、県知事に対し、指定行政機関又は指定地方行政機関の職員及び他の地方公共団体の職員の派遣についてあっせんを求めます。

- (1) 派遣のあっせんを求める理由
- (2) 派遣のあっせんを求める職種及び職種別人員数
- (3) 派遣を必要とする期間
- (4) 派遣された職員の給与その他の勤務条件
- (5) その他職員の派遣のあっせんについて必要なこと。

4 応急対策職員派遣制度の活用による受援

市は、災害応急対策実施に伴う人的ニーズが膨大である場合や、多数の市職員が被災し災害対応にあたれない等の理由で、本市の職員のみでは要員が不足する場合は、「応急対策職員派遣制度に関する要綱」（総務省所管）により他の地方公共団体からの支援を受けます。

被災市区町村ごとに原則として1対1で割り当てられた都道府県又は指定都市が応援職員を派遣し、

被災市区町村のニーズ等を把握しながら、それを踏まえた応援職員の派遣等の支援を継続的に行っていくこととなっています。

(1) 災害マネジメント総括支援員

派遣された災害マネジメント総括支援員は、市本部長に助言を行うとともに、県本部をはじめとする関係機関及び総務省と連携し、本市の災害マネジメントを総括的に支援する。

(2) その他の応援職員

派遣されたその他の応援職員は、本市の災害応急対策業務（避難所の運営、り災証明書の交付等の業務）を行う。

資 料 災害時における協定締結先一覧（秦野市）

10-1

第29節 電力、ガス、交通及び通信施設の災害応急対策計画

電力施設、ガス施設、交通施設及び通信施設の地震災害対策については、地震災害発生の場合は各機関が協力して、その機能の確保を図ります。

1 市長が講じるべき措置

- (1) 市長は、電力施設等の施設に地震災害が発生したときは、直ちにそれぞれの機関に対し通報します。
- (2) 市長は、各機関から応急対策上、応援を求められたときは、応急救助等に支障のない限り協力します。
- (3) 市長は、電気設備について次のような異常を発見した者に対し、最寄りの東京電力カスタマーセンターに通報するよう周知徹底します。
 - ア 電線が切れて、地上に垂れ下がっているとき。
 - イ 樹木、テレビのアンテナ、煙突等が倒れて、電線に触っているとき。
 - ウ 電気の施設から火花、音響、煙等が出ているとき。
 - エ 電柱が傾斜しているとき。

2 県及び他の市町村が講じるべき措置

電気供給設備の重大被害について、電力供給機関から応急対策等について要請があった場合は、知事又は市町村長は、必要に応じ協力応援します。

3 連絡体制の強化

各事業者は、応急復旧に当たり、関係する事業所と連絡体制の強化を図ります。

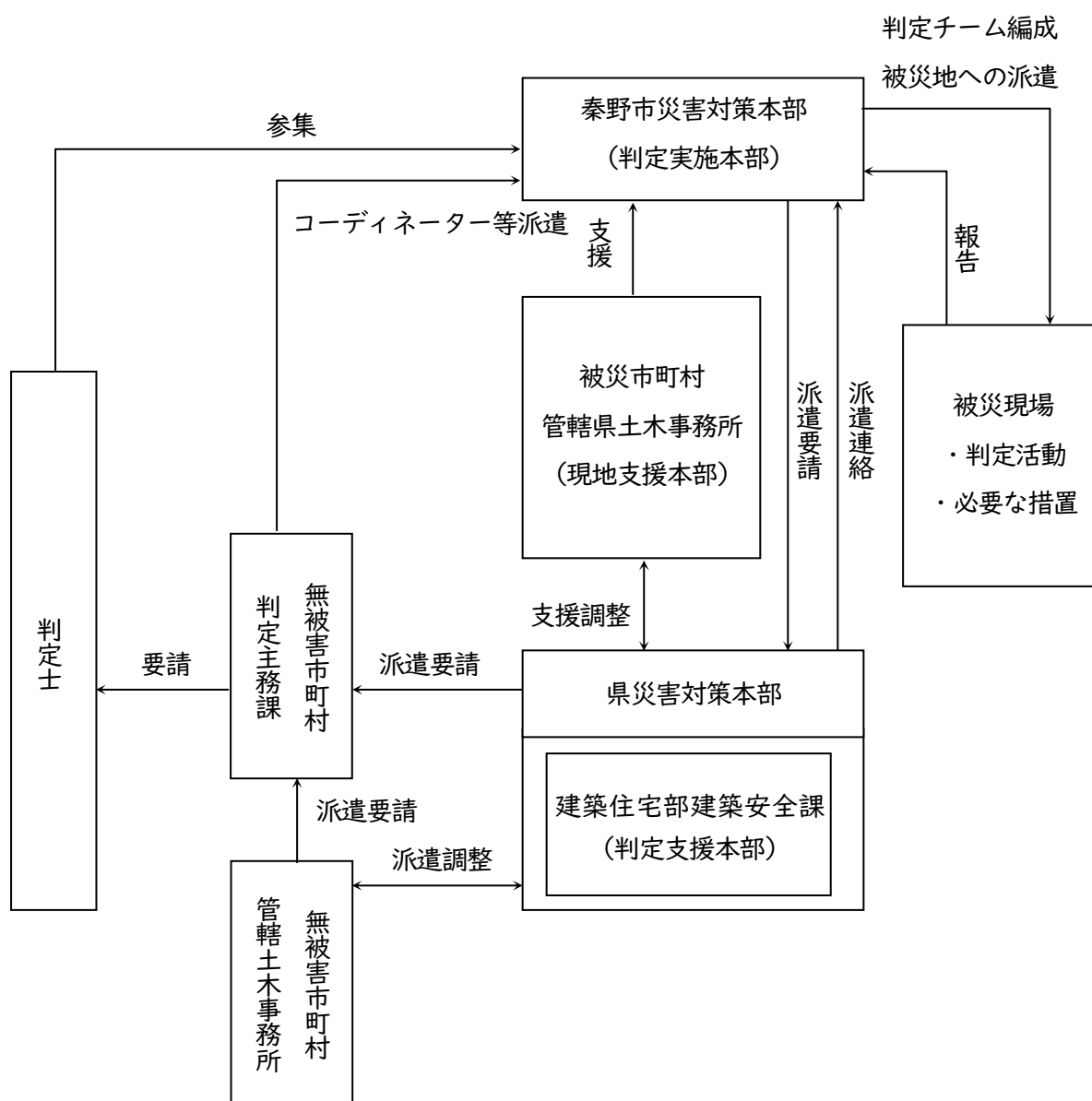
資 料

通信施設災害対策計画	4-1
電力施設災害応急対策	4-2
ガス施設災害応急対策計画	4-3
交通施設災害応急対策計画	4-4
神奈川中央交通株式会社地震防災応急計画	4-9
神奈川中央交通株式会社地震発生時における乗務員の措置要綱	4-10
小田急電鉄株式会社の災害時及び地震時の対応方法等について	4-11
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10-1

第30節 被災建築物等の震後対策計画（危険度判定）

大規模な地震が発生した場合、余震等による被災建築物の倒壊や被災宅地の崩壊がもたらす人的二次災害を防止し、住民の安全を確認するため、市は、建築物及び宅地の危険度を判定します。

被災建築物応急危険度・被災宅地危険度判定活動体系図



第31節 二次災害の防止対策等

市は、県等と協力して二次災害による被害の拡大を防止するため、土砂災害等の危険箇所の点検を行い、応急措置に必要な資機材を調達し、土砂の除去等応急対策を実施します。

第4章 災害復旧・復興計画

第1節 災害復旧計画

地震災害により被災した公共施設等については、地震等災害対策計画による応急的な復旧作業の終了後、次の復旧計画を定め実施します。

実施に当たっては、単に原形復旧にとどまらず、被害の程度を十分検討して、必要な施設の新設又は改良を行います。

1 公共土木施設災害復旧事業計画

- (1) 河川公共土木施設復旧事業計画
- (2) 林地荒廃防止施設復旧事業計画
- (3) 道路公共土木施設復旧事業計画

2 農林施設災害復旧事業計画

3 都市災害復旧事業計画

- (1) 街路復旧事業計画
- (2) 公園施設復旧事業計画
- (3) 市街地復旧事業計画

4 上水道災害復旧事業計画

5 下水道災害復旧事業計画

6 住宅災害復旧事業計画

7 社会福祉施設災害復旧事業計画

8 医療施設（公共病院等）災害復旧事業計画

9 学校教育施設災害復旧事業計画

10 社会教育施設災害復旧事業計画

11 その他公共施設の災害復旧事業計画

市は、復興の円滑化のため、あらかじめ地籍、建物、権利関係、施設、地下埋設物等の情報や測量図面、情報図面等の各種データの整備保存に努めます。

また、公共土木施設管理者は、円滑な災害復旧を図るため、あらかじめ所管施設の構造図、地盤状況等の資料の整備保存に努めます。

第2節 災害廃棄物等処理計画

地震等自然災害による災害廃棄物等の処理については、「秦野市災害廃棄物等処理計画」に基づき実施します。

資 料

秦野市災害廃棄物等処理計画	4－12
災害時における協定締結先一覧（秦野市）	10－1

第3節 激甚災害の指定

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和 37 年法律第 150 号。）は、著しく激甚である災害が発生した場合における地方公共団体の経費の適正化及び被災者の災害復興の意欲を高めることを目的としています。

本節では、迅速かつ適切な応急復旧を実施するため、激甚災害の指定を受ける場合の手続等について必要な事項を定めます。

Ⅰ 激甚災害指定の手続

（1）知事への報告

大規模な災害が発生した場合、市長は、激甚災害指定基準及び局地激甚災害指定基準を十分考慮し、知事に対して速やかにその災害の状況等を報告します。

（2）報告事項

被害の状況等の報告は、災害が発生したときからその災害に対する応急措置が完了するまでの間、次に掲げる事項について行います。

ア 災害の原因

イ 災害が発生した日時

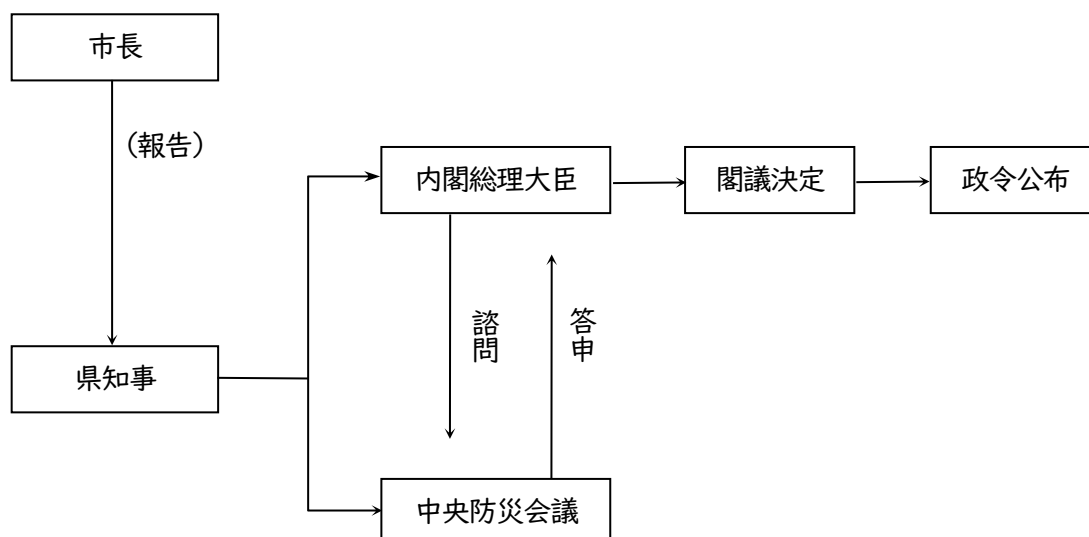
ウ 災害が発生した場所又は地域

エ 災害の程度（災害対策基本法施行規則（昭和 37 年総理府令第 52 号）別表第Ⅰに定める事項）

オ 災害に対して講じられた措置

カ その他必要な事項

－激甚災害指定の手続の流れ－



2 特別財政援助対象事業

（1）公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助

- ア 公共土木施設災害復旧事業
- イ 公共土木施設災害関連事業
- ウ 公立学校施設災害復旧事業
- エ 公営住宅災害復旧事業
- オ 生活保護施設災害復旧事業
- カ 児童福祉施設災害復旧事業
- キ 老人福祉施設災害復旧事業
- ク 身体障害者更生援護施設災害復旧事業
- ケ 知的障害者援護施設災害復旧事業
- コ 婦人保護施設災害復旧事業
- サ 感染症予防施設災害復旧事業
- シ 感染症予防事業
- ス 堆積土砂排除事業（公共的施設区域内、公共的施設区域外）
- セ 湛水排除事業

（2）農林等の災害復旧事業

- ア 農地等の災害復旧事業
- イ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業
- ウ 開拓者等の施設の災害復旧事業
- エ 天災による被害農林事業者等に対する貸金の融資に関する暫定措置の特例
- オ 森林組合等の行う堆積土砂の排除事業
- カ 土地改良区等の行う湛水排除事業
- キ 共同利用小型漁船の建造
- ク 森林災害復旧事業に関する特別の助成

（3）中小企業に関する特別の助成

- ア 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）による災害関係保証の特例
- イ 中小企業近代化資金等助成法（昭和31年法律第115号）による貸付期間等の特例
- ウ 事業協同組合等の施設の災害復旧事業
- エ 中小企業者に対する資金の融通に関する特例

（4）その他の財政援助及び助成

- ア 公立社会教育施設災害復旧事業
- イ 私立学校施設災害復旧事業
- ウ 市町村が実施する感染症予防事業
- エ 母子及び寡婦福祉資金に関する国の貸付の特例

- オ 水防資機材費補助の特例
- カ リ災者公営住宅建設事業
- キ 産業労働者住宅建設資金融通の特例
- ク 公共土木施設、公立学校施設、農地農業用施設及び林道の小災害復旧事業に対する特別の財政援助
- ケ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）による求職者給付の支給に関する特例

第4節 被災者生活再建支援法

被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）は、自然災害により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金をもとに、被災者生活再建支援金（以下「支援金」という。）を支給することにより、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興を目的とするものです。

1 対象となる自然災害

- (1) 災害救助法施行令（昭和22年政令第225号）第1条第1項第1号又は第2号に該当する被害が発生した市町村における自然災害
- (2) 10以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市町村における自然災害
- (3) 100以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した都道府県における自然災害
- (4) (1)又は(2)の市町村を含む都道府県で、5以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る。）における自然災害
- (5) (1)から(3)までの区域に隣接する市町村で、5以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る。）における自然災害
- (6) (1)若しくは(2)の市町村を含む都道府県又は(3)の都道府県が2以上ある場合に、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る。）における自然災害及び2世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口5万人未満に限る。）における自然災害

2 対象となる世帯

- (1) 住宅が全壊した世帯
- (2) 住宅が半壊し、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯
- (3) 災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続している世帯
- (4) 住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯（(2)及び(3)に掲げる世帯を除く。「大規模半壊世帯」）
- (5) 住宅が半壊し、相当規模の補修を行わなければ居住することが困難な世帯（(2)から(4)までに掲げる世帯を除く「中規模半壊世帯」）

3 支援金の支給額

次の二つの支援金の合計額となります（世帯人数が1人の場合は、各該当欄の額の3／4の額）。

基礎支援金		加算支援金		計
（住宅の被害程度）		（住宅の再建方法）		
(1)全壊 (損害割合 50%以上)	100 万円	建設・購入	200 万円	300 万円
(2)解体		補修	100 万円	200 万円
(3)長期避難		賃貸（公営住宅を除く）	50 万円	150 万円
(4)大規模半壊 (損害割合 40%台)	50 万円	建設・購入	200 万円	250 万円
		補修	100 万円	150 万円
		賃貸（公営住宅を除く）	50 万円	100 万円
(5)中規模半壊 (損害割合 30%台)	-	建設・購入	100 万円	100 万円
		補修	50 万円	50 万円
		賃貸（公営住宅を除く）	25 万円	25 万円

4 支援金の支給申請

(1) 申請窓口 市

(2) 申請時の添付書類

支援金支給申請書、住民票等、り災証明書等、預金通帳の写し、その他関係書類、契約書（住宅の購入、補修、借家の賃貸借等）

(3) 申請期間

ア 基礎支援金 災害発生日から 13 か月以内

イ 加算支援金 災害発生日から 37 か月以内

第5節 被災者への各種支援

市民の福祉及び生活の安定に資するため、市は、秦野市災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年秦野市条例第21号）等の定めるところにより、次のとおり災害弔慰金を支給するとともに、各種支援を行います。

1 災害弔慰金の支給

市は、市民が災害により死亡したときは、その者の遺族に対して災害弔慰金の支給を行います。

- (1) 死亡した者が主として生計を維持していた場合 500万円
- (2) その他の場合 250万円

※ ただし、災害障害見舞金の支給を受けている場合は、これらの額から災害障害見舞金の額を控除した額とします。

2 災害障害見舞金の支給

市は、市民が災害により負傷し、又は疾病にかかり、それが治ったときに障害があるときは、その市民に対し、災害障害見舞金の支給を行います。

- (1) 負傷し、又は疾病にかかった当時、生計を主として維持していた場合 250万円
- (2) その他の場合 125万円

3 災害援護資金の貸付

市は、災害により被害を受けた世帯の市民である世帯主に対して災害援護資金の貸付を行います。

4 市税等の減免

市は、被災の実態に応じて、特に必要があると認める者について、それぞれ条例、規則等の定めるところにより、市税及び使用料・手数料等の納期の延長及び減免措置を講じます。

5 災害における見舞金の支給

市は、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他異常な自然現象により被害が生じたもの又は火災、爆発その他これらに準じる原因により被害が生じたものに対し、秦野市災害見舞金等支給要綱（平成元年告示第29号）の定めるところにより、見舞金の支給を行います。

6 相談体制の整備

市は、県と協力して被災者の心の相談に応じる体制整備に努めます。

また、市は、被災者の生活再建を支援するため、避難所等における生活相談の実施に努めます。

7 外国人への支援

外国人被災者が応急仮設住宅や義援金など各種交付金の手続といった被災後の生活に必要な情報をできるだけスムーズに入手できるよう多言語対応している市ホームページへの情報発信や通訳ボランティア等による支援を行います。

8 その他の支援

市は、必要に応じて、自立生活再建が速やかに図れるよう住宅関係の融資借入れ及び農業者、中小企業の融資借入れに必要な書類の交付事務を行います。

第6節 り災証明の発行

被災者等が再建復興のための各種支援を受けられるようり災証明書の発行手続について必要な事項を定めます。

1 発行手続

(1) 被災者台帳の作成

市は、災害発生後、速やかに被害状況を調査し、被災者台帳を作成します。

(2) 被害認定調査

り災証明書を発行するため、被災者台帳をもとに、り災証明書の根拠となる住宅の被災状況を把握するとともに、情報が不足している地域等については補足調査を行います。

なお、具体的な調査方法及び判定方法は、内閣府「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」等に基づき判定します。

(3) り災証明書及びり災届出証明書の発行

市は、被災者からり災証明書交付申請書（第4号様式）又はり災届出兼り災届出証明書交付申請書（第5号様式）により申請があったときは、被災者台帳に基づきり災証明書（第1号様式）又はり災届出証明書（第2号様式）を発行します。

なお、被災者台帳により確認できないときは、申請者の写真等立証資料をもとに客観的な判断で行います。

2 証明の項目

り災証明書及びり災届出証明書の発行は、災害対策基本法第2条第1号に規定する災害で、次の区分とします。

(1) 被害認定基準における被害区分

- ア 全壊
- イ 大規模半壊
- ウ 中規模半壊
- エ 半壊
- オ 準半壊
- カ 準半壊に至らない（一部損壊）

(2) その他区分

- ア 流失
- イ 床上浸水
- ウ 床下浸水
- エ その他物的被害

3 発行手数料

り災証明書及びり災届出証明書の発行手数料は、無料とします。

資 料	り災証明書交付申請書	9-28	り災届出証明書交付申請書	9-29
	り災証明書	9-30	り災届出証明書	9-31

第7節 復興体制の整備

1 復興に係る庁内組織の設置

市は、復興に関わる総合的措置を講じ、速やかな復興を図るために、市長を本部長とする災害復興本部を設置し、人的資源の確保及び復興計画の策定を行うとともに、復興事業の総合調整を行います。

災害復興本部の事務局は、政策部に置きます。

2 復興計画

市は、大規模災害により地域が崩壊し、社会経済活動に甚大な障害が生じた場合、再建は高度かつ複雑な大規模事業になることから、計画的復興を推進するため関係機関等と調整を図るとともに、市民の理解と協力を得て復興計画を策定します。

また、策定に当たっては、復興の方向性を明確にし、復興事業を効率的かつ総合的に実施するための指針を示すとともに、地域全体の合意形成を図りながら、復興施策を具体的に示すものとします。

第5章 地震防災強化計画（東海地震に係る事前対策計画）

第1節 総 則

1 強化計画の目的

この計画は、大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第6条第1項の規定に基づき本市が東海地震に係る地震防災対策強化地域（以下「強化地域」という。）に指定されたことに伴い、警戒宣言等が発せられた場合に講じるべき地震防災応急対策（以下「応急対策」という。）に係る措置に関する事項、大規模な地震に関し地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項等を定め、地震防災体制の推進を図ることを目的とします。

なお、平成29年11月から、気象庁が「東海地震に関連する情報」の発表を行わず、「南海トラフ地震に関連する情報」の発表を行うこととしております（第6章 南海トラフ地震防災対策推進計画参照）。

しかしながら、東海地震発生の可能性は従来と変わらないものであり、また、大規模地震対策特別措置法が廃止されていないため、法律上は「東海地震に関連する情報」の運用が可能であることを考慮すると、対策を継続する必要があることから、引き続き「東海地震に係る事前対策計画」を定めるものとする。

2 防災関係機関の地震防災応急対策業務の大綱

本市の地域に係る地震防災に関し、本市を管轄する指定地方行政機関、本市の区域内の指定公共機関、指定地方公共機関及び公共的団体その他防災上重要な施設の管理者（以下「防災関係機関」という。）の処理すべき業務の大綱は次のとおりです。

(1) 本市が処理すべき事務

地震災害の事前対策として、他の関係機関の協力を得て、次の応急対策及び強化体制の整備を実施します。

- ア 地震災害警戒本部の設置等、地震防災応急対策の組織の整備
- イ 応急対策要員の参集配備
- ウ 警戒宣言の伝達及び広報対策措置
- エ 災害発生に備えて資機材等の点検、整備
- オ 避難対策措置
- カ 消防、水防対策措置
- キ 緊急輸送措置
- ク 施設、設備の点検及び緊急措置
- ケ 関係機関との連絡調整措置及び体制の整備確立
- コ 教育、広報及び訓練の実施
- サ 緊急整備事業の推進
- シ 地域防災体制の整備推進

ス 飲料水措置

セ 電力、ガス、通信対策措置

(2) 警察、東電、秦野ガス、NTT東日本等が処理すべき事務

ア 警備対策措置

イ 交通対策措置

(3) 本市が協力要請する防災関係機関

本市の行う防災上の諸活動について、県及び防災関係機関等に対し、それぞれの業務に応じた協力を要請します。

防災関係機関は次のとおりとします。

ア 指定地方行政機関及び指定公共機関等

(ア) 農林水産省関東農政局神奈川県拠点

(イ) 東京神奈川森林管理署

(ウ) 日本郵便（株）（秦野郵便局）

(エ) NTT 東日本（株）（神奈川西支店）

(オ) 日本赤十字社（神奈川県支部）

(カ) 東京電力パワーグリッド（株）（小田原支社）

(キ) 秦野ガス（株）

(ク) 小田急電鉄（株）

(ケ) 神奈川中央交通（株）

イ 陸上自衛隊

ウ 神奈川県警察本部

エ 農業協同組合、森林組合、商工会議所等の産業経済団体

オ 秦野伊勢原医師会

カ 秦野アマチュア無線クラブ

キ LPガス協会北相支部秦野部会

ク 赤十字奉仕団

ケ 青年団、婦人会等の文化事業団体

コ 自治会等の地域住民組織

サ 民生委員児童委員協議会

シ 秦野市社会福祉協議会

ス その他公共的な活動を営むもの

3 地震予知等に関する市民等への知識の普及

(1) 地震予知に関する知識の普及

市は、現在の地震予知が前兆すべり（プレスリップ）という地震の直前現象を捉えるものであり、そのための機器観測体制等の整備を行っていることや、東海地震で予想される被害等についての知識

の普及に努めます。

また、東海地震予知情報等の東海地震に関連する情報の内容について、知識の普及に努めます。

（2）警戒宣言時対策に関する知識の普及

市は、警戒宣言が発せられた場合に各防災関係機関が実施する対策や各種の規制情報、住民の講じるべき行動等についての知識の普及に努めます。

第2節 地震防災応急対策の組織及び動員

Ⅰ 東海地震に関する調査情報（臨時）、東海地震注意情報、東海地震予知情報が発表された場合の対応

(1) 情報の内容と市及び防災関係機関の対応方針

市及び防災関係機関は、東海地震に関する調査情報（臨時）、東海地震注意情報、東海地震予知情報（以下「東海地震に関連する情報」という。）の区分に応じ、事態の推移に伴い、速やかに必要な対策を実施できるよう次の体制をとります。

情報の種類	情報の内容	配備体制
東海地震に関する調査情報（臨時）	1カ所以上のひずみ計で有意な変化を観測し、同時に他の複数の観測点でもそれに関係すると思われる変化を観測している場合など、観測データに通常とは異なる変化が観測された場合に発表される情報	平常時の活動を維持しつつ、事態の推移に伴い人員を増員し、必要な対策が実施できる体制
東海地震注意情報	2カ所以上のひずみ計で有意な変化を観測し、同時に他の観測点でもそれに関係すると思われる変化を観測した場合であって、判定会において、その変化が前兆すべり（プレスリップ）である可能性が高まったと判定された場合等観測された現象が東海地震の前兆現象である可能性が高まった場合に発表される情報	情報の受伝達及び警戒宣言の発令に備えて、必要な対策が円滑に実施できる体制
東海地震予知情報	3カ所以上のひずみ計で有意な変化を観測し、判定会において、その変化が前兆すべり（プレスリップ）によるものであると判定された場合等東海地震が発生するおそれがあると認められ、「警戒宣言」が発せられる場合に発表される情報	事前の応急対策及び地震が発生した時、災害対策が円滑に実施できる体制

(2) 気象庁から東海地震に関連する調査情報（臨時）が発表された場合には、市は人員を増員し、必要な対策を実施できる体制をとり、情報収集を行います。

なお、東海地震発生のおそれなくなったと認められ、安心情報である旨の本情報が発表された場合には、その体制を解除します。

(3) 気象庁から東海地震注意情報が発表された場合には、市は、防災行政無線等によりその周知を行うとともに、地域防災計画に基づく震度6弱以上の配備基準を適用し、全職員が配備につく体制をとります。

なお、本情報の解除に係る情報が発表された場合は、その体制を解除します。

- (4) 気象庁から東海地震予知情報が発表された場合には、市は、防災行政無線等によりその周知を行うとともに、地域防災計画に基づく震度6弱以上の配備基準を適用し、全職員が配備につく体制をとります。

なお、本情報の解除に係る情報が発表された場合は、その体制を解除します。

2 秦野市地震災害警戒本部の設置

市長は、東海地震予知情報に基づき警戒宣言が発令された場合、地震応急対策の実施に当たり、民心の安定を図り、混乱を防止するため、直ちに秦野市地震災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を秦野市役所本庁舎3階講堂（二次開設場所：教育庁舎3階大会議室、三次開設場所：保健福祉センター第4会議室）に設置し、市本庁舎入口に警戒本部の標示を掲出します。

3 警戒本部の業務

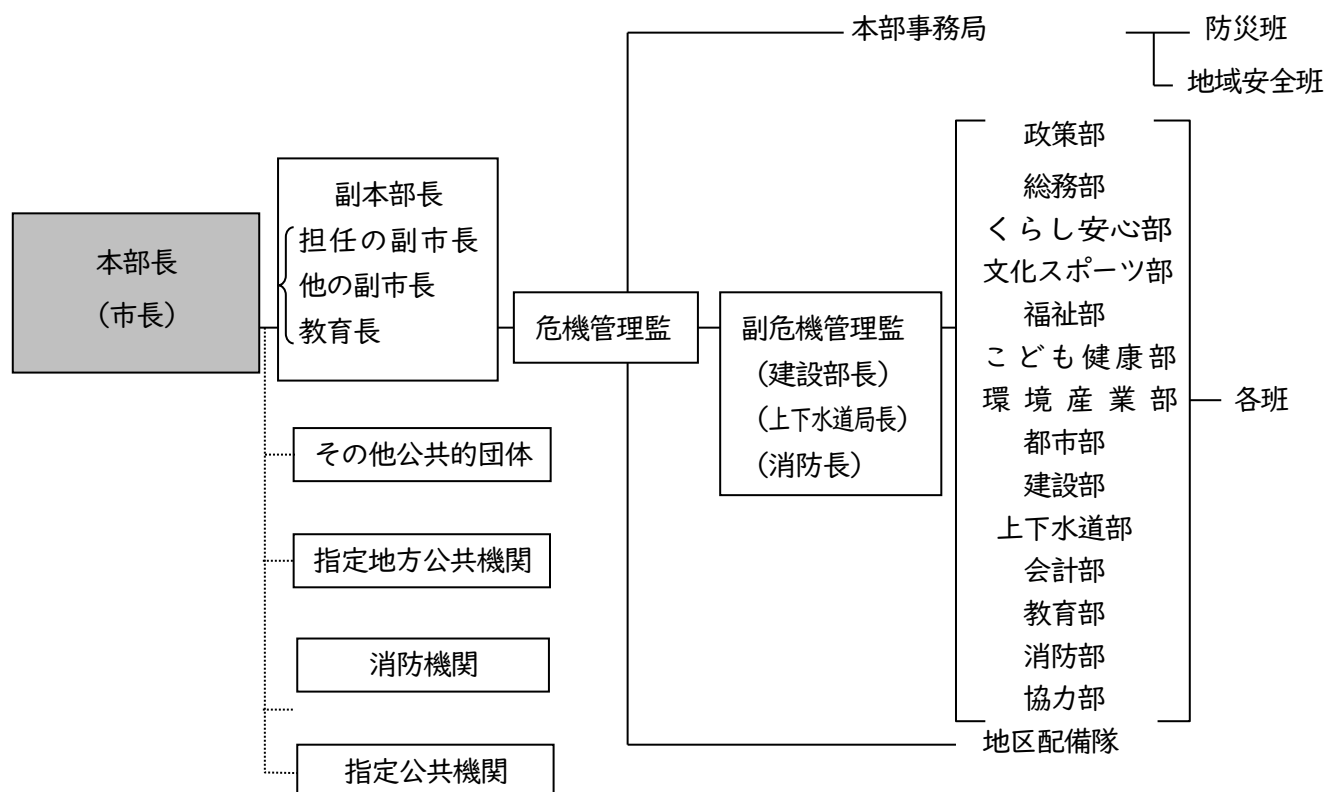
警戒本部は、次の業務を実施します。

- (1) 市民への情報提供と呼びかけ
- (2) 警戒宣言及び東海地震予知情報の受伝達
- (3) 防災関係機関の業務の調整
- (4) 災害発生後における応急対策の事前準備
- (5) その他応急対策の実施

4 警戒本部の組織及び運営

- (1) 警戒本部の組織及び運営は、大規模地震対策特別措置法及び大規模地震対策特別措置法施行令（昭和53年政令第385号）並びに秦野市地震災害警戒本部条例（昭和54年秦野市条例第23号）及び秦野市地震災害警戒本部運営要綱（昭和54年12月26日施行）に定めるところによります。
- (2) 本部の組織は、次ページのとおりとします。
- (3) 各部の構成及び事務分掌は、秦野市地震災害警戒本部運営要綱第2条に定めるところとします。

○ 秦野市地震災害警戒本部組織表



5 警戒本部応急対策要員の参集配備

地震応急対策活動に必要な職員の動員は、次によるものとし、警戒宣言発令により警戒本部が開設されたときは、地域防災計画に基づく震度6弱以上の配備基準を適用し、全職員が配備につきます。

(1) 勤務時間中における配備

ア 配備は、警戒本部長（以下「本部長」という。）の命によりますが、警戒本部の部に属する班長（以下「各班長」という。）は、本部設置時における在庁職員数について、警戒本部の部の部長（以下「各部長等」という。）を経て、直ちに本部長に報告します。

イ 動員については、各部間に調整の必要があるときは本部長が行います。

ウ 各部長等は、本部会議に出席し、会議の決定に基づき連絡調整に当たります。

エ 庁外で服務中の職員が警戒宣言の発令を知ったときは、次に定めるところによります。

(ア) 防災行政無線、消防無線等の通信で部と連絡が可能なときは、直ちに連絡をとり、各部長等の指示に従います。

(イ) あらかじめ業務が指定されているときは、部へ連絡して参集場所へ直行します。

(ウ) 部と連絡が不可能なときは、自主的判断により速やかに帰庁します。

(2) 勤務時間外（休日を含む。）における配備

ア 職員は、警戒宣言の発令を知ったときは、自主的判断により直ちに勤務場所へ登庁します。

イ 通信網の途絶、交通機関の不通等により直ちに登庁不可能な状況にあるときは、各部長等の指示

に従います。

ウ その他配備体制等については、勤務時間中における配備に準じます。

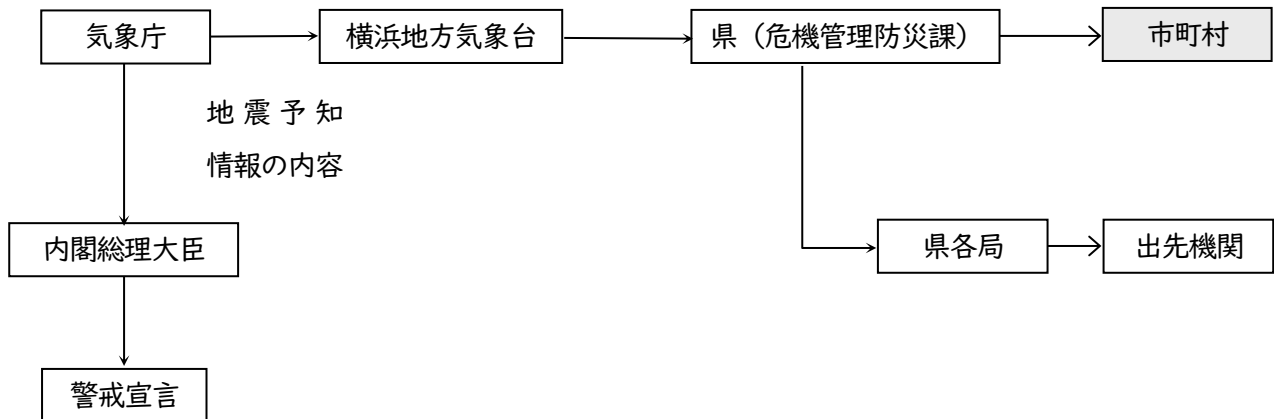
資 料

地区配備隊の機構 別表3	9-4	秦野市地震災害警戒本部運営要綱	9-23
地区配備隊の業務 別表4	9-5	秦野市地震災害警戒本部の機構別表第1	9-24
地区配備隊情報収集班用記録用紙	9-16	秦野市地震災害警戒本部の組織及び業務別表第2	9-25
地区配備隊無線班用交信記録用紙	9-17	応急対策要員の配備及び参集場所別表第3	9-26
秦野市地震災害警戒本部条例	9-22	秦野市地震災害警戒本部員名簿	9-27

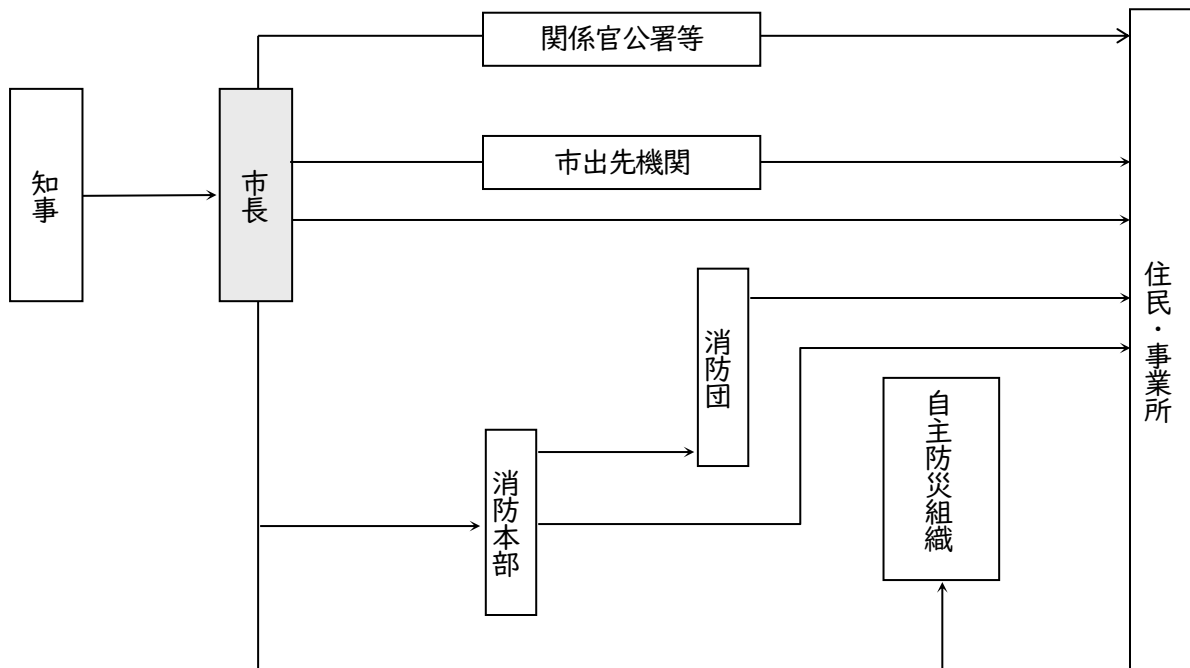
第3節 警戒宣言等の伝達

警戒宣言、東海地震予知情報、東海地震注意情報等の伝達は、全国瞬時警報システム（Jーアラート）を通じて防災行政無線により行うほか、次の系統図によります。

(1) 市への伝達

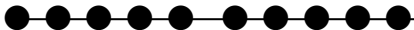
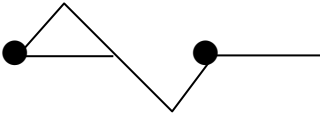


(2) 市民等への伝達



※ 警戒宣言、東海地震予知情報、東海地震注意情報等について、防災行政無線、緊急情報メール、市ホームページ、LINEやX等のSNS、緊急速報メール、広報車、総合防災情報システム等による伝達をはじめ、消防無線、アマチュア無線等の活用により関係機関に対し、広報伝達の要請をするとともに、内閣府令による地震防災信号等、あらゆる手段を用いて地域住民等へ伝達します。

地震防災信号

警鐘	サイレン
<p>(5点)</p> 	<p>(約45秒)</p>  <p>(約15秒)</p>
<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 警鐘又はサイレンは適宜の時間継続すること。 2 必要があれば警鐘及びサイレンを併用すること。 	

資 料

秦野市地震災害警戒本部運営要綱

9-23

第4節 広報対策

東海地震注意情報、東海地震予知情報の発表又は警戒宣言が発せられた場合に伴う混乱の発生を未然に防止するとともに、応急対策を迅速かつ的確に実施し、被害の軽減を図るため、各防災関係機関は、東海地震注意情報、東海地震予知情報及び警戒宣言に対応する広報計画を作成し、これに基づき広報活動を実施します。

1 広報手段等

市は、防災行政無線、緊急情報メール、市ホームページ、LINEやX等のSNS、緊急速報メール、広報車、防災信号、総合防災情報システム等で広報を行うほか、自主防災組織（自治会）及び自衛消防組織（家庭防火クラブ）等とも連絡をとり、また、報道機関の協力も得て行います。

また、市民に対し情報伝達に注意することを日常から周知します。

なお、確実な情報を得る方法としては、ラジオやテレビによるところが特に大きいと考えられるので、これらの視聴に注意するよう啓発します。

2 広報の種類及び内容

(1) 広報を行う必要がある項目は、おおむね次のとおりとします。

- ア 東海地震注意情報、東海地震予知情報及び警戒宣言の内容
- イ 災害危険箇所及び避難対象地区住民に対する事前準備等
- ウ 応急計画を作成している事業所及び地域住民が講じるべき措置
- エ 交通規制の状況、地震防災応急対策の内容と実施状況等
- オ その他、状況に応じて事業所又は住民に、広報又は周知すべき事項

(2) 市民への呼びかけ

東海地震注意情報若しくは東海地震予知情報が発表され、又は警戒宣言が発せられたときは、市長は、市民に対しその対応行動について、防災行政無線等を通じて呼びかけます。

なお、その際視覚障害者、外国人等情報収集に障害を持っている者へ配慮します。

(3) 広報の重点事項

市民に対する広報については、次の項目に留意して迅速かつ的確に実施します。

- ア 冷静に行動すること。
- イ 不要な火気の始末をすること。
- ウ 家具等屋内重量物の転倒防止措置を講じること。
- エ テレビ、ラジオ等の情報に注意すること。
- オ 当座の飲料水、食料品等の持ち出しの準備をすること。
- カ 自動車による移動を自粛すること。
- キ 事前避難対象地区として市が指定した地区以外は避難行動を行わず、耐震性が確保された自宅での待機等安全な場所で行動すること。

ク 特に必要のない限り、電話の使用は自粛すること。

ケ 東海地震に関連する情報の内容の周知

コ その他生活関連情報等住民が必要とする情報の提供

(4) 情報パニックの防止対策

普段から、チラシ、広報紙及び防災訓練、防災研修会の開催等を通じ、不確かな情報に惑わされることのないよう十分な啓発を図るとともに、各広報手段を活用して、警戒宣言が発令された場合に的確な情報を伝え、パニックを防止するため万全な体制を図ります。

資 料

防災行政無線局（固定系）設置場所一覧表	2－1
神奈川県防災行政通信網構成機関及び回線系統図	2－5
消防本部消防無線施設一覧表	2－6
消防団消防無線施設一覧表	2－7

第5節 地震災害の発生に備えた資機材、人員等の配備手配

地震災害発生後の災害応急対策を迅速かつ的確に実施するための準備として、主要食料、生活必需品、医療品、応急復旧用資機材等の必要な物資を調達するとともに、手配、手続、防疫、医療等に係る人員体制の事前配備を行います。

1 協定等における食料、生活必需品、医療品等の確保

- (1) 市は、地震発生後に行う災害応急対策に必要な物資等の確保のため、卸売業者、大規模小売店、工場等と供給協定を締結し、保有物資についての在庫量の把握、保管又は放出要請を行います。

食料、生活必需品、医療品関係等の調達については、第3章災害応急対策計画第7節食料供給計画及び第8節衣料、生活必需品その他物資供給計画に定めるところによります。

- (2) 市は、県に対して居住者、滞在者その他の者（以下「居住者等」という。）に対する応急救護及び地震発生後の被災者救護のため必要な次の物資について、連絡調整を行います。

ア 食 料……………県（環境農政局）

イ 生活必需品……………県（産業労働局）

ウ 医 療 品……………県（健康医療局）

2 協定等における災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配備

警戒宣言が発令されたときは、第3章災害応急対策計画に定める施設等の応急対策等を実施するため、防災関係機関等は、必要な資機材の点検及び整備、人員の配備等の準備を行います。

資 料

防災備蓄倉庫資機材一覧表	5－1
機械器具保有数一覧表	5－2

第6節 事前避難対策

Ⅰ 事前避難の実施

市長は、警戒宣言が発せられたときは、直ちに急傾斜地等避難対象地区の住民等に対し、避難指示を行います。

(1) 避難指示の内容

避難指示をする場合は、原則として次の内容を明示して実施します。

- ア 避難を要する理由
- イ 避難指示対象地域
- ウ 避難先とその場所
- エ 避難経路
- オ その他必要事項

(2) 避難措置の周知等

市長は、避難指示をした旨を速やかに関係機関に連絡するとともに、避難対象地区の住民等に対してその内容の周知を図ります。

ア 避難対象地区住民等への周知

市長は、避難指示を行う対象地区の住民に対して、防災行政無線の使用や自主防災組織等を通じた方法により周知徹底を図ります。

イ 警察との連絡

市長は、避難措置、避難の状況等について県に報告するとともに、警察と相互に連絡をとります。

ウ 避難対象地区住民等の避難行動等

避難指示を受けた住民等は、自主防災組織等の単位で互いに協力しつつ、速やかに避難するとともに、避難所の運営に努めます。

なお、避難の方法は、徒歩を原則としますが、避難地までの距離が遠く、徒歩による避難が困難な場合は、地域の実情に応じて車両による避難も可能とします。

市は、避難した住民等が避難所運営委員会等を中心として円滑に避難所を運営できるよう、必要な支援を行います。

2 避難地（避難所）における措置

市長は、避難者に対し次の措置を講じます。

- (1) 東海地震予知情報の伝達
- (2) 警戒宣言発令時対策の実施状況の周知
- (3) 飲料水、食料、寝具等の供与
- (4) 避難所の秩序維持
- (5) その他避難生活に必要な措置

3 事前避難体制の確立等

（1）事前避難体制の確立

市は、警戒宣言発令時において、避難者が円滑かつ迅速に避難行動が講じられるよう避難体制の確立に努めます。

ア 避難に当たっては、警戒宣言の発令から地震の発生までは比較的短時間であるということを前提に避難体制の確立を図ります。

イ 市は、あらかじめ把握した高齢者、障害者等の要配慮者の避難に当たっては、自治会、自主防災組織、民生委員等の協力のもと速やかに実施できる体制の確立を図ります。

また、外国人、出張者、旅行者等についても、関係事業者と連携して、避難誘導等適切な対応を実施します。

（2）要配慮者保護のための屋内での避難生活の運営

避難地での避難生活は、原則として屋外としますが、高齢者、障害者等の要配慮者については、屋内での避難生活を実施できるよう施設整備を進め、体制の確立を図ります。

4 災害救助法の適用

事前避難生活の状況に応じ、知事に災害救助法の適用を要請します。

第7節 消防対策

消防部は、警戒宣言が発せられたときは、出火、混乱等を防止するため、消防力を有機的に運用し、効率的な消防活動を図ります。

Ⅰ 消防対策本部

地震防災警戒体制の消防部の体制は、常備（消防本部及び消防署）及び非常備（消防団）の指揮命令を統括し、迅速かつ的確を期するために組織及び業務を次のとおりとします。

消防対策本部（地震防災応急対策時）の組織及び任務

消防対策本部長	班名・班長	担当課等	任 務 分 担
部 長 (消 防 長)	警 防 班 (警 防 課 長)	警 防 担 当 地 域 消 防 担 当	1 予知情報の取りまとめに関すること。 2 消防応急対策活動全般の統合調整に関すること。 3 消防応急対策活動状況の記録・集計に関すること。 4 消防団員の動員及び長期活動対策に関すること。
	総 務 班 (消防総務課長)	消 防 総 務 担 当 施 設 厚 生 担 当	1 消防施設等の点検・緊急措置に関すること。 2 消防職員の動員及び長期活動対策に関すること。 3 消防応急対策に係る資機材の調達・輸送・配分に関すること。 4 地震災害警戒本部への出向・連絡調整に関すること。
	予 防 班 (予 防 課 長)	予 防 危 険 物 担 当	1 事業所・危険物施設への情報伝達に関すること。 2 警戒宣言発令時の市民への広報に関すること。 3 その他、特命事項に関すること。 4 部内の連絡・調整に関すること。
	情 報 指 令 班 (情報指令課長)	情 報 指 令 担 当	1 災害情報及び各種情報の受理伝達に関すること。 2 無線運用及び通信統制に関すること。 3 警戒宣言発令時の市民への広報に関すること。
	署 警 備 班 (消 防 署 長)	消 防 管 理 課 警 備 第 一 課 警 備 第 二 課	1 署隊への指揮命令及び情報伝達に関すること。 2 消防部隊の部隊編成及び部隊運用に関すること。 3 署隊の活動状況の把握・記録に関すること。 4 地震・火災等の災害防除のための警戒に関すること。 5 警戒宣言発令時の市民への広報に関すること。 6 避難指示の伝達及び誘導に関すること。 7 その他、特命事項に関すること。
	団 警 備 班 (消 防 団 長)	団 本 部	1 消防対策本部との連絡調整に関すること。 2 分団への指揮命令及び情報伝達に関すること。 3 分団の活動状況の把握・記録に関すること。 4 分団への支援体制に関すること。
		分団(1～7分団)	1 地震・火災等の災害防除のための警戒に関すること。 2 警戒宣言発令時の市民への広報に関すること。 3 避難指示の伝達及び誘導に関すること。 4 その他、特命事項に関すること。

2 消防対策要員の動員及び配備体制

東海地震注意情報・東海地震予知情報が発表された場合及び警戒宣言発令時の動員及び消防配備は、次のとおりとします。

- (1) 東海地震注意情報・東海地震予知情報が発表された場合、消防長（消防対策本部長）は、消防職員にあっては全員、消防団にあっては消防団長及び消防副団長の動員を指令します。
- (2) 警戒宣言が発令されたときは、消防職員にあっては定められた署所に、消防団員にあっては指定場所に全員参集します。

3 活動方針

警戒宣言が発令されたときの消防活動は、次の事項を最重点に行います。

(1) 正確な情報収集と伝達

ア 消防通信運用

警戒宣言発令時から地震発生後の応急対策まで、消防無線の効率的運用を図るため無線統制をします。

イ 災害警戒本部との連携

災害警戒本部と連携し、迅速かつ的確な情報収集を行います。

(2) 消防部隊等の編成

参集した消防職員をもって、消防隊、救助隊及び救急隊を増強編成します。消防団部隊編成も非常体制とし、小型動力ポンプ隊の編成を行い、部隊を増強します。

(3) 消火用資機材、救助用資機材、救急用資機材等の増強

警備活動部隊は、ホース、救助器具、燃料等を増強し、万全を期します。

(4) 出火防止等の広報

警備活動部隊は、消防車両を使用して、火気の使用自粛、制限等の広報を行うとともに、地震発生時の災害発生に備えて、初期消火に必要な資機材の準備及び家具の転倒防止策を広報します。

資 料

消防力の現況（常備消防）別表 1	8-2
〃 （非常備消防）別表 2	8-3
地震防災応急対策、非常災害時各部隊編成 別表 3	8-4

第8節 警備対策

1 基本方針

警察は、東海地震に関連する情報又は警戒宣言の公表に伴い、東海地震に係わる市民の危惧、不安等から発生するおそれのある混乱及び各種の犯罪に対処するため、早期に警備体制を確立し、県警察の総力を発揮して迅速かつ的確な警戒宣言発令時対策を実施することにより、市民の生命、身体及び財産の保護活動に努め、治安維持の万全を期します。

2 警備体制の確立

- (1) 東海地震に関する異常現象の観測により、判定会招集決定の通知を受理したときは、直ちに秦野警察署に警察署長を警備本部長とする秦野警察署警備本部を設置し、指揮体制を確立するとともに、所要の要員を市災害対策本部に派遣し、協力・連携体制を強化します。
- (2) 別に定めるところにより、警備部隊の編成を行うほか、事案の規模及び態様に応じて迅速・的確な部隊運用を行います。

3 警戒宣言発令時対策

警察が実施すべき警戒宣言発令時対策に係わる措置については、おおむね次に掲げる事項を基準とします。

(1) 情報の収集・伝達

東海地震に関連する情報又は警戒宣言の発表がされた場合は、その内容を正確かつ迅速に周知するとともに、これに伴う諸般の情勢を迅速・的確に収集・把握し、住民の安定と混乱の防止を図るため、次の活動を実施します。

ア 市が行う東海地震に関連する情報及び警戒宣言の伝達への協力

イ 各種情報の収集

ウ 地震災害警戒本部及び関係機関との相互連絡

(2) 広報

民心の安定と混乱の防止のため、次の事項を重点とした広報活動を行います。

ア 東海地震に関連する情報及び警戒宣言に関する正確な情報

イ 道路交通の状況と交通規制の実施状況

ウ 自動車運転の自粛と自動車運転者が講じるべき措置

エ 犯罪の予防等のために住民が講じるべき措置

オ 不法事案を防止するための正確な情報

カ その他混乱防止のために必要かつ正確な情報

(3) 社会秩序の維持

東海地震災害に係わる危惧及び物資の欠乏、将来生活に対する不安等に起因する混乱並びに窃盗犯、粗暴犯、集団不法事案等を防止するため、次の活動により社会秩序維持に万全を期します。

- ア 正確な情報の収集、伝達によるパニックの防止及び流言飛語の防止
- イ 民心の不安を助長する窃盗犯、暴力犯、経済犯等の予防・取締り
- ウ 危険物による犯罪又は被害発生防止のための予防・取締り
- エ 避難に伴う混乱等の防止と人命の保護
- オ 避難場所、警戒区域、重要施設等の警戒
- カ 自主防犯活動等に対する指導

第9節 飲料水、防疫、電力、ガス及び通信等対策

1 飲料水

市は、地震発生に備え、需要家（家庭、その他の施設を含む。以下同じ。）が緊急貯水を実施することに留意し、増加する需要に対して給水を確保継続するとともに、それぞれあらかじめ定められた上下水道BCP等に従って、地震防災上、次の措置を講じます。

(1) 給水量の事前確保

緊急貯水に対しては、浄水設備をはじめ、送水、配水設備の全稼働態勢をとり、各配水池の貯水量確保を図ります。

(2) 配水池等の警備体制

全配水池について、流出入弁等が正常に稼働しているか点検に努めます。

(3) 応急給水体制

応急給水体制は、第3章災害応急対策計画第9節上下水道応急計画の定めるところによります。

2 防疫

災害時における感染症の多発流行に対処するため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定するところにより、迅速かつ的確な防疫活動により、伝染病の発生を防止するため、次の体制を確立します。

(1) 消毒

薬剤について、応急必要量を備蓄し、不足する場合を考慮して、取扱い業者とあらかじめ協議し、速やかに調達できるよう体制を整えておきます。

(2) 清掃

大地震の場合は、相当な被害が予測されるため、廃棄物処理にあっては、災害発生後に備えて十分対応できる体制を確保しておきます。

ア し尿処理対策

警戒宣言が発令された場合は、平常のし尿処理業務を中止します。収集過程において許可車両以外は交通規制を受けるので、緊急輸送道路等も十分考慮のうえ可能な限り処理場に搬入するよう配慮します。

イ 処理業務は中止されているので、搬入可能と予想されるものについては消毒措置を十分講じ、埋立処分を行います。

ウ し尿処理班の編成

車名	積載量(ℓ)	数量(台)	総積載量 (ℓ)
バキューム車	7,200	1	7,200
	4,000	1	4,000
	3,700	2	7,400
	3,000	3	9,000
	1,800	4	7,200
計	—	11	34,800

(3) ごみ処理

警戒宣言が発令された場合、ごみ運搬車等の収集状況を考慮してできるだけ早い時期に作業を中止します。中止後に搬入されたものについては、ピットの中に入れます。

また、各家庭に対しても、警戒宣言が発令された場合は、収集場所に搬出しないよう広報活動を行います。

ア ごみ処理班の編成

車名	積載量(t)	数量(台)
機械車	2	11
アームロール車	2	1
計	24	12

3 電力

電力事業の管理者等については、警戒宣言が発せられた場合においても、地震防災応急対策の実施等のため、供給の継続を確保することが、不可欠であることに留意し、必要な電力を供給する体制を確保します。

4 ガス

都市ガス事業施設の管理者等については、警戒宣言が発せられた場合においても、地震防災応急対策等の実施のための措置を講じます。

5 公衆電気通信

電気通信事業者は、警戒宣言が発令された場合、地震防災対策上重要な電話（通信）の確保を図るため、地震災害警戒本部の設置、応急用資機材の事前配備、電源の確保、電話（通信）の疎通措置、安否確認に必要な措置等、必要な体制を確保し、応急措置を講じます。

なお、これらの措置は、必要に応じて警戒宣言前から講じます。

6 小売店舗・金融機関

（1）小売店舗

大規模小売店舗については、おおむね閉店しますが、耐震性が確保されている場合には営業を継続します。

なお、食料品及び日用雑貨等の生活必需品を取り扱う小規模小売店舗については、食品衛生上の確保を図りつつ、地域の需要に応えるためできるだけ営業の継続に努めます。

（2）金融機関

銀行、郵便局等は、必要な範囲内で、キャッシングサービス等（現金自動支払機を含む。）の営業を継続するよう努めます。

7 物価高騰防止等のための要請

市は、警戒宣言が発せられた場合に、食料等生活必需品の売り惜しみ又は買い占めや、物価の高騰が生じないように、県とともに関係する生産者、流通業者等に対して、必要な要請等を行います。

資 料

通信施設災害対策計画	4－1
電力施設災害応急対策	4－2
ガス施設災害応急対策計画	4－3
秦野市上下水道業務継続計画	4－5
電力施設の応急活動対策	4－8
東日本電信電話株式会社神奈川事業部災害等応急復旧計画	4－9
応急給水用機材の整備状況	5－3

第10節 児童生徒等保護対策

東海地震に関連する調査情報（臨時）が発表された場合には、平常時の活動を維持しつつ、情報の収集に努めます。東海地震注意情報若しくは東海地震予知情報が発表され、又は警戒宣言が発令された場合には、児童、生徒及び園児の安全確保に万全を期すための措置を講じます。

特に校長及び園長は、児童、生徒及び園児の保護について次の事項に十分留意し、消防計画、地震災害対応マニュアル等を具体的に定めます。

- ・ 児童、生徒及び園児の生命及び身体の安全確保を最優先した対策計画であること。
- ・ 学校、幼稚園及び認定こども園は、交通機関の運行状況についても十分配慮すること。
- ・ 学校、幼稚園及び認定こども園の所在する地域の諸条件等を考慮した対策計画であること。
- ・ 警戒宣言の発令に迅速に対応できる対策計画であること。
- ・ 児童、生徒及び園児の行動基準並びに学校、幼稚園、認定こども園及び教職員の対応及び行動が、明確にされていること。
- ・ 全職員の共通理解がなされ、個々の分担が、明確にされていること。
- ・ 警戒宣言発令後においては、緊急連絡等ができない事態を想定して、特に児童、生徒及び園児の引渡し等については、保護者に十分理解されている対策計画であること。

Ⅰ 在校時に東海地震注意情報若しくは東海地震予知情報が発表され、又は警戒宣言が発令された場合の対策

(1) 市立学校、幼稚園及び認定こども園の対応

ア 校長及び園長は、東海地震に関連する情報のほか、必要な情報の把握に努め、的確な指揮に当たります。

イ 全ての授業、保育、学校行事等は直ちに打ち切るものとし、学校、幼稚園及び認定こども園は、原則として休校又は休園とします。

ウ 児童、生徒及び園児については、教職員の指導のもとに直ちに全員の安全を確保し、学校、幼稚園及び認定こども園において保護者等に引き渡すことを原則とします。

エ 留守家庭等のため帰宅できない児童、生徒及び園児については、人員、氏名等を確実に把握し、保護者等の引取りのあるまでの間、引き続き学校、幼稚園及び認定こども園が保護します。

オ 児童、生徒及び園児の引き渡しの方法については、あらかじめ明確にしておきます。

カ 学校、幼稚園及び認定こども園の校長及び園長は、児童、生徒及び園児の退避、誘導及び保護者等への引渡し等が完了した場合は、その状況を速やかに市担当部局に報告します。

キ 児童、生徒及び園児の安全を確保した後、初期消火、搬出活動等の防災活動体制をとります。

(2) 教職員の対応

ア 直ちに児童、生徒及び園児を教室等に集め、避難誘導の配置についた時点で必要な情報を伝えます。

イ 児童、生徒及び園児の動揺を静め、非常時の行動基準を確認させ、教職員の指示によって行動させます。

ウ 児童、生徒及び園児の避難誘導に当たっては、人員、氏名等の掌握・異常の有無等を明確にし、学級名簿等を携行し、校長及び園長の指示により児童、生徒及び園児を所定の場所に避難誘導します。

エ 障害のある児童、生徒及び園児については、あらかじめ介助体制等の組織を作るなど十分配慮します。

オ 児童、生徒及び園児の保護者等への引き渡しについてはあらかじめ決められた方法で確実にを行います。

カ 児童、生徒及び園児の安全を確保した後、校長及び園長の指示により初期消火、搬出活動等の防災活動体制をとります。

2 登下校時、在宅時に東海地震注意情報若しくは東海地震予知情報が発表され、又は警戒宣言が発令された場合の対策

(1) 登校時においては、状況を判断させ、近くの安全な場所（保護者がいる自宅を含む。）や学校に避難することを原則とします。ただし、学校、幼稚園及び認定こども園へ登校済の児童、生徒及び園児に対する対応については在校時における避難行動をとります。

(2) 交通機関の利用等については、関係機関の責任者の指示に従い行動します。

(3) 下校時においては、近くの安全な場所（保護者がいる自宅を含む。）、学校等に避難します。

(4) 在宅時においては、登校しないようにし、家族と共に行動します。

(5) 登下校の途上にあるときは自分の判断で行動することになるので、東海地震に関連する情報の発表時等の基本行動と災害時の避難に関する基本行動を併せ、特に具体的な指導を徹底する必要があります。

3 数時間以内に発生するという予知の場合の対策

(1) 原則として在校時、登下校時又は在宅時における避難行動をとります。

(2) 児童、生徒及び園児を学校、幼稚園及び認定こども園でまとめ、全体であらかじめ指定する避難場所へ避難誘導します。

(3) 児童、生徒及び園児については、全員の安全を確保した後、避難場所であらかじめ決められた方法で保護者等に引き渡すことを原則とします。

4 民間認定こども園、保育所等における対応

民間認定こども園、保育所等においては、市立学校、幼稚園及び認定こども園における対策に準じ、対応する

よう調整を図ります。

資 料

主な応急教育実施予定場所一覧表 3-10

市内県立学校一覧表 3-11

市立学校等一覧表 3-12

第II節 交通対策

I 道路

警察は、東海地震に係る警戒宣言が発せられた場合における交通の混乱と交通事故の発生を防止し、地域住民等の円滑な避難と防災関係機関が警戒宣言発令時対策のために実施する緊急輸送の円滑な実施を確保するため、次により交通規制等の交通対策を実施します。

市は、警戒宣言時の交通規制等の情報についてあらかじめ情報提供し、不要、不急な旅行等の自粛を要請します。

(1) 交通規制措置

ア 基本方針

- (ア) 強化地域内での一般車両の走行は、極力抑制します。
- (イ) 強化地域内への一般車両の流入は、極力制限します。
- (ウ) 強化地域外への一般車両の流出は、交通の混乱が生じない限り、原則として制限しません。
- (エ) 避難路及び緊急交通路については、優先的にその機能を確保します。
- (オ) 緊急交通路に指定する高速自動車国道及び自動車専用道路（以下「高速自動車国道等」という。）については、一般車両の強化地域内への流入を制限するとともに、強化地域内におけるインターチェンジ等からの流入を制限します。

イ 都県境における一般車両の流出入は、次の措置を講じます。

- (ア) 東京都内へ流出する車両は抑制せず、東京都内から流入する車両は、状況により制限します。
- (イ) 山梨県内へ流出する車両又は山梨県内から本県へ流入する車両は、状況により制限します。
- (ウ) 静岡県内へ流出する車両又は静岡県内から本県へ流入する車両は、状況により制限します。

ウ 警戒宣言が発せられた場合の交通規制

警戒宣言が発せられた場合は、強化地域における交通の混乱の防止を図り、地震防災応急対策活動が円滑に実施されるように、一般車両の通行を禁止する区域及び通行を制限する区域の設定や緊急交通路の確保など必要な規制を実施します。

(ア) 通行禁止区域及び通行制限区域の設定

警戒宣言が発せられた場合は、強化地域を中心に通行禁止区域、通行制限区域等を定め、同区域を補完するため回路を指定して、一般車両の通行禁止及び制限の交通規制を実施します。

(イ) 緊急交通路の確保

緊急交通路として指定する想定のある道路（指定想定路）59路線の中から、交通の状況に応じて確保します。

(2) 運転者の講じるべき措置

ア 走行中の車両は、次の要領により行動するものとします。

- (ア) 警戒宣言が発せられたことを知ったときは、地震の発生に備えて低速走行に移行するとともに、カーラジオ等により継続して地震情報及び交通情報を聴取し、その情報に応じて行動すること。

(イ) 車両において避難するときは、できる限り道路外に停車させること。やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側に寄せて停車し、エンジンを切り、エンジンキーはつけたままとし、窓を閉め、ドアはロックしないこと。駐車するときは、避難する人の通行や地震防災応急対策の実施の妨げになるような場所には駐車しないこと。

(ウ) 危険物等を運搬中の車両は、あらかじめ定められている安全対策を速やかに実施すること。

イ 避難のために車両を使用しないこと。

(3) 緊急輸送車両の確認手続

ア 緊急輸送車両

緊急輸送車両は、大規模地震対策特別措置法第21条第2項に規定する地震防災応急対策（警戒宣言発令時対策）の実施責任者又はその委託を受けた者が使用する車両で、次に掲げる業務に従事する車両とします。

(ア) 東海地震に関連する情報の伝達及び避難の勧告、指示

(イ) 消防、水防その他の応急措置

(ウ) 応急の救護を要すると認められる者の救護その他の保護

(エ) 施設及び設備の整備及び点検

(オ) 犯罪の予防、交通の規制その他大規模な地震により地震災害を受けるおそれのある地域における社会秩序の維持

(カ) 緊急輸送の確保

(キ) 地震災害が発生した場合における食料、医薬品その他の物資の確保、清掃、防疫その他の保健衛生に関する措置その他応急措置を講じるために必要な体制の整備

(ク) その他地震災害の発生の防止又は軽減を図るための措置

イ 緊急輸送車両の確認手続

大規模地震対策特別措置法第24条に規定する緊急輸送車両であることの確認並びに同法施行令第12条に規定する標章及び証明書の交付手続は、県公安委員会（県警察）で行います。

2 鉄道

(1) 運行方針

各鉄道機関は、警戒宣言発令時に、次の方針を原則に対処します。

なお、警戒宣言発令前までは極力運行を継続します。

ア 強化地域内への進入を禁止します。

イ 強化地域内を進行中の列車は、最寄りの駅その他の場所まで安全な速度で運転して、停車、待機等の措置を講じます。

(2) 旅客に係る措置

各鉄道機関は、あらかじめ警戒宣言発令時に生じる帰宅困難者、滞留旅客に対する具体的な避難誘導及び保護、市が講じる帰宅困難者、滞留旅客対策等との連携体制の措置について定め、警戒宣言発令時には、運行規制等について情報提供するとともに、帰宅困難者、滞留旅客等の保護のために必要な措置を講じます。

また、不要不急の旅行等を控えるよう要請します。

3 路線バス

強化地域内においては、警戒宣言発令後の運行を、各社の地震防災応急計画の定めるところに従い中止します。

資 料

神奈川中央交通株式会社地震防災応急計画	4-9
神奈川中央交通株式会社地震発生時における乗務員の措置要綱	4-10
小田急電鉄株式会社の災害時及び地震時の対応方法等について	4-11
神奈川県 の 緊急輸送路・緊急交通路指定想定路線・秦野市優先確保路線等一覧表	6-2

第12節 緊急輸送

1 警戒宣言発令後の緊急輸送対象人員等

警戒宣言が発令された場合、緊急輸送の対象となる人員、物資等の範囲は、次のとおりです。

- (1) 警戒宣言発令時対策要員
- (2) 食料、医療品、防災資機材等の物資
- (3) その他必要と認める人員、物資又は資機材

2 緊急輸送路

(1) 緊急輸送の実施

緊急輸送は、必要最小限の範囲で実施するものとし、実施に当たっては、輸送手段の競合を生じないよう緊急輸送関係機関及び実施機関相互の連携協力体制を十分整備するものとし、警戒宣言発令後の緊急輸送の実施に当たり、具体的に整備すべき問題が生じた場合は、警戒本部において必要な調整を行います。

(2) 本市における緊急輸送道路

ア 確保路線

確保すべき路線順位	路線名	区間
第1次確保路線	東名高速道路	全線
	新東名高速道路	海老名南JCT～新秦野IC
	国道246号	全線
	県道62号平塚秦野	全線
	県道71号秦野二宮	全線
第2次確保路線	県道704号秦野停車場	秦野橋北側交差点～名古屋交差点
	市道6号線	新常盤橋交差点～富士見大橋交差点
	市道12号線	新町交差点～富士見大橋交差点

※ 第1次確保路線、第2次確保路線以外の路線で、広域避難場所等を結ぶ道路は、緊急輸送を確保するため市優先確保路線とし、市が別に指定。（資料編参照）

イ 交通安全協会等民間団体による交通整理実施路線

- ・ 市役所 ～ 救援物資の集配場所になる総合体育館までの経路
- ・ 総合体育館 ～ 避難所になる各小学校及び各中学校までの経路

(3) ヘリコプター臨時離着陸場

空路からの物資受入れ拠点として、次の場所を離着陸場として指定します。

名称	所在地	離着陸場面積
(株) KMCT 秦野工場グラウンド	秦野市平沢 65 番地	19,000 m ²

※ 必要に応じて第3章第22節9(1)ヘリコプター離着陸場適地を使用

(4) 緊急輸送車両等の確保等

ア 市及び防災関係機関は、地震災害発生後の緊急輸送に備えて、輸送用車両等の確保を図ります。

確保すべき車両の数量及び確保先との連絡手段等は、別に定めます。

イ 市は、輸送手段の確保について、県に対し要請します。

3 緊急交通路

救助、消火等の災害応急対策の円滑な実施を図るため、防災拠点及び都市間を結ぶ国道、主要県道等を緊急交通路として選定し、警戒宣言発令時には、被災状況等を考慮の上、必要な区間について災害対策基本法第76条に基づく交通規制を行い、緊急通行（輸送）車両の円滑な通行の確保に努めます。

本市における緊急交通路指定想定路線

路線名	区間
東名高速道路	全線
新東名高速道路	海老名南 JCT～新秦野 IC
国道 246 号	全線
県道 62 号平塚秦野	全線
県道 71 号秦野二宮	全線

資 料

神奈川県緊急輸送路・緊急交通路指定想定路線・秦野市優先確保路線等一覧表 6-2

第13節 施設、設備の点検及び緊急措置

1 道路

- (1) 地震が発生した場合、災害が発生するおそれのある区間内では、警戒宣言時に道路管理上の措置を講じます。
- (2) 道路管理者は、警戒宣言が発せられた場合は、直ちに所管道路の緊急点検及び巡視を実施して状況を把握し、交通の制限、工事中の道路における工事の中断等の措置を講じます。緊急点検、巡視の具体的な実施方法及び実施体制については、あらかじめ定めておきます。

2 河川及び水路

- (1) 市は、東海地震予知情報等により、河川の管理上の措置を講じます。
- (2) 警戒宣言が発せられた場合は、市が管理する河川及び水路について、直ちに所管施設の緊急点検及び巡視を実施して状況を把握し、水門及び門を閉鎖し、工事中の場合は、工事の中断等の措置を講じます。

3 上下水道

- (1) 市は、東海地震予知情報等により、上下水道施設の管理上の措置を講じます。
- (2) 警戒宣言が発せられた場合は、市が管理する上下水道施設について、直ちに緊急点検及び巡視を実施して状況を把握し、工事中の場合は、工事の中断等の措置を講じます。

4 不特定かつ多数の者が出入りする施設等

市が管理する庁舎、会館、社会教育施設、社会体育施設、社会福祉施設、図書館、学校その他の公の施設等の管理上の措置は、次のとおり講じます。

(1) 各施設に共通する事項

- ア 警戒宣言、地震予知情報等の入場者等への伝達
- イ 入場者等の安全確保のための退避等の措置
- ウ 施設の防災点検及び応急補修並びに設備、備品等の転倒及び落下防止措置
- エ 出火防止措置
- オ 受水槽等への緊急貯水
- カ 消防用設備の点検、整備及び事前整備

(2) 個別事項

- ア 病院、療養所、診療所等
 - 重症患者、新生児等、移動することが不可能又は困難な者の安全確保のための必要な措置
- イ 学校、職業訓練校、研修所等
 - (ア) その学校等が、本市の定める避難対策地区にあるときは、避難の安全に関する措置
 - (イ) その学校等に保護を必要とする生徒等がいるときには、これらの者に対する保護の措置

5 地震防災応急対策の実施上重要な建物に関する措置

- (1) 警戒本部がおかれる庁舎等の管理者は4の(1)に掲げる措置を講じるほか、次に掲げる措置を講じます。

また、警戒本部を市が管理する施設以外の施設に設置する場合は、その施設の管理者に対し、同様の措置を講じるよう協力を要請します。

ア 自家発電装置、可搬式発電機等による非常用電源の確保

イ 無線通信機等、通信手段の確保

ウ 警戒本部開設に必要な資機材、緊急車両等の確保

- (2) 避難場所又は応急救護所がおかれる学校、社会教育施設等の管理者は、3の(1)又は3の(2)に掲げる措置を講じるとともに、市が行う避難場所又は応急救護所の開設に必要な資機材の搬入、配備等に協力します。

6 工事中の建築物等に対する措置

工事中の建築物その他の工作物又は施設については、原則として工事を中断します。

7 警戒宣言の避難状況等に関する情報の収集、伝達等

本市における警戒宣言発令後の避難状況応急対策実施状況等に関する情報の収集又は伝達及び警戒本部からの指示事項の伝達は、次により行います。

避難場所又は応急救護所に配備する無線機により、警戒本部との連絡を行います。

第14節 関係機関との連絡調整

市は、警戒宣言時において、応急対策実施状況の把握、連絡体制等の事前確認のため、各関係機関との連絡調整を図ります。

資 料

関係機関電話番号一覧表 | - |

第15節 地震防災上必要な教育、広報及び訓練

警戒宣言が発せられた場合における地震防災応急対策の円滑な実施のため、市は、県及び防災関係機関の職員をはじめ、各種団体、事業所、地域の自主防災組織等と協力して地震防災上必要な教育、広報及び防災訓練を実施して、地震防災応急体制に関する知識の普及及び警戒宣言発令時の的確な行動の普及を図ります。

Ⅰ 教育、広報

(1) 市職員に対する教育

市は、地震防災応急対策事務従事者を対象に、必要な防災教育を行います。

防災教育の内容は、次のとおりとします。

- ア 警戒宣言の性格及びこれに基づき講じられる措置の内容
- イ 予想される地震に関する知識
- ウ 地震予知情報等が出された場合及び地震が発生した場合に具体的に講じるべき行動に関する知識
- エ 職員等が果たすべき役割
- オ 地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
- カ 今後地震対策として取り組む必要のある課題

(2) 住民等に対する啓発

市は、関係機関と協力して、住民等に対する啓発を実施します。

防災啓発は、地域の実態に応じて地域単位、職場単位等で行い、その内容は次の事項とします。

- ア 警戒宣言の性格及びこれに基づき講じられる措置の内容
- イ 予想される地震に関する知識
- ウ 地震予知情報等が出された場合及び地震が発生した場合に出火防止、自動車運行の自粛等防災上講じるべき行動に関する知識
- エ 正確な情報入手の方法
- オ 防災関係機関が講じる地震防災応急対策等の内容
- カ 各地域における崖地崩壊危険地域等に関する知識
- キ 各地域における避難場所及び避難路に関する知識
- ク 平素住民が実施する生活必需品の備蓄、家具の固定、出火防止、ブロック塀の倒壊防止等の対策の内容

(3) 住民等に対する啓発に関する広報の方法

市は、地域住民をはじめ、事業所及び各種団体を対象として、防災啓発を実施し、警戒宣言発令時に講じるべき措置について次の方法により周知及び徹底を図ります。

- ア 広報紙等による広報及び参考広報資料の配布
- イ 新聞、ラジオ、テレビ等各種報道媒体の活動及び協力要請

ウ 住民集会等の開催

エ 地域住民の自主防災活動に対する指導及び協力

(4) 児童、生徒等に対する教育等

市及び市教育委員会、幼稚園、学校等は、警戒宣言発令時における幼児、児童、生徒等に対する避難、保護等の措置をはじめ地震防災応急対策及び地震災害発生後の災害応急対策等に係る事項について、関係職員及び児童、生徒等に地震防災教育を実施するとともに、保護者に対する周知を図ります。

なお、幼稚園、学校等は、校内で実施する防災訓練において、警戒宣言に伴う具体的行動を取り入れること等により防災教育の徹底に努めます。

(5) 自動車運転者等に対する広報

市は、自動車の運転者及び自動車の使用者に対し、警戒宣言発令時及び地震災害発生時における自動車の運行等の措置について、県警察の行う広報活動に協力するため、次の機会をとらえて広報の徹底を図ります。

ア 交通安全運動の実施

イ 秦野市交通、防犯、防災市民のつどい等の開催

ウ 秦野市安全運転管理者会の講習

エ 秦野市交通安全対策協議会の講習

オ 秦野市交通安全協会の講習

カ 各種安全講習

キ 市内の自動車教習所の職員の講習

(6) 相談窓口の設置

市は、地震対策の実施上の相談を受けるため広報はだの等に相談窓口の設置について記載し、住民等へ周知を図り、相談窓口として次の班を当てます。

ア 総合相談窓口担当 …… くらし安心部防災班

イ 事業所等の応急計画に係る指導担当 …… 消防本部

(7) 教育、広報等の留意事項

市が実施する教育、広報等において特に留意する事項は、次のとおりとします。

ア 地震予知情報と警戒宣言

(ア) 観測データに地震の前兆と思われる異常が現われたときは、気象庁長官は次のような地震予知情報を内閣総理大臣に報告します。

a 地震の発生するおそれがあること。

b 「おそれがある」と認める理由

c その地震が発生するおそれがある時期

d その地震の予想震源域

e その地震の大きさ

f その地震が発生した場合の各地の予想震度

g その地震により発生する津波の予想

h その他の特殊事情（満潮、台風接近等）

(イ) 総理大臣は、地震予知情報の報告を受けて、緊急に対策を実施する必要があると認めるときは、次のような内容の警戒宣言を発します。

a 地震予知情報の報告を受けたこと。

b 緊急の必要があると認めたので、警戒宣言を発すること。

c 国、地方公共団体、公共機関、特定の事業所等は応急対策を実施すべきこと。

d 住民及びその他の事業所も、警戒態勢をとるべきこと。

(ウ) 警戒宣言が発せられたときは、続いて予知情報の内容が周知広報されます。

なお、地震予知情報は、その後の観測データの変化に応じ、随時続報が出されます。その結果、地震の発生のおそれが無くなったと判明したときは、警戒宣言は解除されます。

イ 警戒宣言が発せられた場合の強化地域の状況（予想）

(ア) 電気、ガス及び水道は継続供給されます。

(イ) 鉄道及びバスは、運行が停止されます。

(ウ) 電話は、輻輳が発生し、一般電話は規制されます。

(エ) 主要道路は、原則として全面交通規制、また、規制がなくても大渋滞となります。

(オ) 百貨店、スーパーマーケット等の多くは、営業を一部停止します。

(カ) 学校は、授業を中止します。

ウ 警戒宣言時における住民の心得

(ア) 家庭での心得

a 正しい情報をつかもう

テレビやラジオのスイッチは常に入れておきます。また、市役所や消防署、警察署などからの情報には絶えず注意します。

b 家庭の防災会議をしよう

警戒宣言はいつ出されるかわかりません。そのとき家にいる人で、仕事の分担と段取りを決めてすぐにとりかかります。

c 家の中での危険性を少なくしよう

とりあえず、身をおく場所を確かめます。重い家具を壁にとめ、高いところから重いものやガラス類を下ろします。

(a) 重いもので、固定していないものは丈夫なロープで上下2カ所を柱にしばりつけます。

(b) ガラス戸のついた食器棚やサイドボードの中のものをなるべく外に出します。

d 火はできるだけ使わないようにしよう

地震でこわいのは火災です。やむをえず火を使うときはそばに人がいるようにするか、地震で自動的に消えるものだけにします。

e 危険物などの安全に注意しよう

灯油、ベンジン、食用油など燃えやすいものは、安全な容器に移し火元から離します。LPガスのボンベは元栓をしめ、倒れないように鎖などで固定してあるか確かめます。

f 水や消火器を用意しよう

万一火が出てもすぐ消せるよう、消火器やバケツを用意しておきます。消火器は使い方を確かめておきます。風呂に水を張ります。

g 身軽で安全な服装に着替えよう

作業にも便利で、最悪の場合そのまま逃げられる服装にすぐ着替えます。ずきんやヘルメットも付けておきます。

h 非常持出品を確かめよう

水、食料、ラジオ、懐中電灯、医薬品など、非常持出品がそろっているか確かめます。あわてて買物に走っても手に入るとは限りません。普段から用意しておくことが大切です。

i 避難場所などを確かめておこう

家が万一つぶれたときの出口を確保します。避難場所や避難路などを確かめておきます。特に事前避難対象地区では、避難者収容施設に避難します。

j 隣近所で助け合い

いざというとき、みんなで助け合って初期消火や避難ができるようお互いに連絡をとっておきます。自主防災組織があるところでは、いつでも出動できるよう、装備を点検し、準備しておきます。

k 自動車及び電話は自粛しよう

警戒宣言が出てからは、自動車を使うのをやめます。みんなが車で逃げようとするれば、交通渋滞で結局どの車も動けなくなります。緊急車両や避難者の邪魔になり、火災を広げるおそれがあります。

運転中に警戒宣言を知った人は、その場にいる警察官の指示に従います。

また、みんながいっせいに電話をすると、つながりにくくなります。慌てて電話しないでも済むよう、普段から話し合っておきます。

(a) 長話はやめます。

(b) 電話が通じない場合に備えて家族の集合場所を決めておきます。

(c) 受話器外れにならないようにします。

(イ) 職場での心得

a 職場の防災会議

防災管理者、保安責任者などを中心に、すぐに職場の防災会議を開き、決められた分担に従い、可能な限り手段を講じます。

b 職場での危険性を少なくしよう

とりあえず身をおく場所を確かめます。重い機械や設備類、ロッカー等をできるだけ固定します。

また、窓ガラスが飛びちらないようにガムテープをはり、ブラインドを降ろします。

c できるだけ火元をしぼろう

火元はできるだけ少なくし、火を落とせる職場では落とします。

また、機械や装置の圧力を下げ、減速し、また、感震自動停止装置、消火装置等を点検するなど、必要な保安措置を講じます。

d 危険物の保安に注意し、危険箇所を点検しよう

あらかじめ消防計画、予防規程などで定められていることを中心に注意、点検します。

e 職場の自衛消防の出動準備をしよう

消防設備、消防水利、自家発電装置などを点検します。自衛消防組織は、いつでも出動できる体制で待機します。

f 非常持出品を確かめよう

重要書類、有価証券などの非常持出品を確かめ、いつでも持ち出せるようにします。

g 安全な場所で待機しよう

職場が耐震、耐火建築ならそのまま待機します。職場の条件と状況に応じ、すばやく方針を決めて対応します。

h 入場者のいる職場では避難を最重点に

デパートや映画館など、多くの人が入り出る職場ではまず入場者の安全確保を第一に考えます。避難させる場合は、混乱が起きないように適切に誘導します。

i 正しい情報をつかもう

j 近くの職場同士で助け合おう

それぞれの職場が以上のことに気をつけるだけでなく、職場同士が助け合って消火や救出などを行えるようにします。とりわけ、密集市街地や雑居ビルでは、お互いに協力を心がけます。

2 防災訓練の実施

（1）総合防災訓練の実施

ア 市、防災関係機関及び地震防災関係機関は、地震防災強化計画の熟知、関係機関及び住民の自主防災体制との協調体制の強化を目的として、強化地域における大規模な地震を想定した総合防災訓練を実施するものとします。

イ 市は、この総合防災訓練を年1回以上実施するものとします。この訓練は、警戒宣言地震予知情報等の受伝達、警戒本部の運営、避難誘導等各種地震防災応急対策を内容とし、県及び他の強化地域内市町と連携して防災関係機関の協力を求め、住民の参加を得て行うものとします。

(2) 個別防災訓練

市は、県及び他の強化地域内市町と協力し、警戒宣言発令時の地震防災応急対策を迅速かつ適切に行うために、次の防災訓練を重点として随時計画的に実施します。

ア 通信情報訓練

市は、県及び他の強化地域内市町と協力し、地震防災強化計画等に定める警戒宣言、東海地震予知情報等をはじめとする各種情報の受伝達を迅速かつ正確に行うため、県防災行政通信網等の活用により通信情報訓練を実施します。

イ 動員及び参集訓練

市は、この計画に定める夜間、休日時等における職員の動員及び参集行動の実効を期するため、動員及び参集訓練を実施します。

ウ 交通規制訓練

市は、県警察に協力し、この計画に定める交通規制措置の円滑な運用を図るため、交通規制訓練を実施します。

(3) 緊急初動訓練

市は、警戒宣言の発令という緊急な事態に対応するため、事前に予告しない緊急初動訓練を実施し、臨機即応の初動体制の確立を図ります。

緊急初動訓練実施要領は、くらし安心部（防災課）において別に定めますが、その訓練項目は次のとおりとします。

ア 勤務時間内における訓練

(ア) 東海地震注意情報に係る情報伝達訓練

(イ) 職場安全点検訓練

イ 勤務時間外における訓練

(ア) 東海地震注意情報に係る情報伝達訓練

(イ) 職員参集訓練

第16節 緊急整備事業の推進

大規模な地震が発生した場合の被害の軽減を図るため、あらかじめ避難地、避難路又は消防用施設をはじめ緊急輸送道路、通信施設等各種防災関係施設を整備する必要があります。

このため、市、県、関係市町村及び関係機関は、これらの防災施設につき地震対策緊急整備事業計画を定め、関連事業との整合を図り、早急にその整備を図ります。

1 政令指定事業の推進

市は、県と連携を密にし、大規模地震対策特別措置法施行令第2条に定める地震防災上緊急に整備すべき施設等について一定の期間（おおむね5年間）を定め、その整備推進に努めます。

2 政令指定外事業の整備推進

市は、県と連携を密にし、大規模地震対策特別措置法施行令第2条に定める地震防災上緊急に整備すべき施設以外の震災対策関連事業についても、その推進に努めます。

第17節 地域防災体制の整備推進

大地震による災害から、市民の生命、身体及び財産を守るためには、行政機関をはじめとした各種防災機関の防災対策のみではなく、市民一人ひとりが自分の家、身体及び財産はまず自分で守るという認識を持ち、行動することが、被害を少なくするうえで欠くことのできない原則であり、警戒宣言発令時には行政機関等防災関係機関の対策の推進と併せて、地域住民、各種事業所等の積極的な協力を得て、地域と一体で対応する必要があります。

このため、本市をはじめとする防災関係機関は、市民等の防災意識の高揚及び自主防災組織の育成を進めるとともに、事業所等の指導強化に努め、地域防災体制の整備推進を図ります。

Ⅰ 自主防災組織の育成指導

（Ⅰ）警戒宣言時及び災害時の活動

ア 情報の収集伝達

自主防災組織等は、警戒宣言時には、防災関係機関の提供する情報を住民に伝達し、住民の不安を解消し的確な応急活動をするものとします。

このため、自主防災組織等は、市をはじめとした防災関係機関とあらかじめ、連絡先、連絡の手段、伝達責任者、ルート等、必要な事項について決めておくものとします。

イ 出火防止

各家庭、事業所等においては、火の元の始末など出火防止のための措置を講じるように呼びかけるとともに、消火器、水バケツ、小型動力ポンプ等消火資機材の点検を行うものとします。

ウ 避難の事前準備

市長、警察官等からの避難命令を想定して、住民に対して、避難の事前準備の周知徹底を図ります。

（ア）避難の実施に当たっては、避難誘導責任者は、市街地における火災、落下物、危険物、山間部では崖崩れ、地すべり、低地誘水等の危険がないかを確認しながら誘導します。

危険防止のため、避難路は一つだけでなく、複数のルートをあらかじめ検討しておきます。

（イ）高齢者、幼児、病人その他自力で避難することが困難な者に対しては、地域住民の協力のもとに避難の準備をします。

エ 防災資機材等の点検

自主防災組織等は、備蓄している資機材等の点検及び確認を行うものとします。

第6章 南海トラフ地震防災対策推進計画

第1節 総則

1 推進計画の目的

この計画は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号。）第5条第2項の規定に基づき南海トラフ地震防災対策推進地域について、南海トラフ地震に対し必要な事項を定め、南海トラフ地震に対する地震防災体制の推進を図ることによって、被害を最小限に軽減することを目的としています。

2 防災関係機関が地震発生時の災害応急対策として行う事務又は業務の大綱

本市の地域に係る地震防災に関し、本市の区域内の公共的団体その他防災上重要な施設の管理者（以下「防災関係機関」という。）の処理すべき事務又は業務の大綱は「第1章 第4節 2 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱」を準用します。

第2節 関係者との連携協力の確保

1 資機材、人員等の配備手配

(1) 物資等の調達手配

災害応急対策等に必要な資機材及び人員については、「第2章 第10節 大規模地震の発生に伴う食料品等の調達及び資機材、人員等の配備計画」を準用します。

(2) 人員の配置

人員の配置については、「第3章 第2節 職員動員計画」を準用します。

(3) 災害応急対策等に必要な資機材及び人員の配置

災害応急対策に必要な資機材及び人員の配置については、「第1章 第4節 1 防災関係機関の実施責任」を準用します。

2 他機関に対する応援要請

他機関に対する応援要請については、「第3章 第22節 自衛隊災害派遣要請計画」、「第3章 第27節 消防警備計画」及び「第3章 第28節 相互応援協力計画」を準用します。

3 帰宅困難者への対応

帰宅困難者への対応については、「第3章 第6節 7 帰宅困難者対策」を準用します。

第3節 時間差発生等における円滑な避難の確保等

1 南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合における災害応急対策に係る措置

気象庁が南海トラフ地震臨時情報（調査中）を発表した場合、必要に応じて担当職員の緊急参集、情報の収集及び共有、地域住民等に密接に関係のある事項に関する通知その他必要な措置を講じるものとします。担当職員の緊急参集については、「第3章 第2節 職員動員計画」を、情報収集等については、「第3章 第4節 災害情報の収集及び被害報告計画」を準用します。

2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合における災害応急対策に係る措置

(1) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の伝達及び市の体制等

ア 注意喚起

市民等への注意喚起は、「第3章 第5節 広報計画」を準用します。

イ 市民に対して、以下の注意喚起を実施します。

(ア) 家具等の固定状況の確認

(イ) 食料、飲料水などの備蓄等の「日頃からの地震への備え」の再確認

(ウ) 避難場所及び経路の確認

(エ) 家族の安否確認手段の家庭での相談

(オ) すぐに逃げられる態勢の維持や非常持出品の常時携帯などの「特別な備え」の実施

ウ 災害警戒態勢

(ア) 災害警戒本部を設置して、市としての対応を準備します。体制については、「風水害等災害対策計画 第3章 第1節 2 防災本部の設置等」を準用します。

(イ) 全ての地区配備隊員は自宅で待機します。

(2) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の伝達及び市の体制等

ア 注意喚起

市民等への注意喚起は、「第3章 第5節 広報計画」を準用します。

イ 市民に対して、以下の注意喚起を実施します。

(ア) 家具等の固定状況の確認

(イ) 食料、飲料水などの備蓄等の「日頃からの地震への備え」の再確認

(ウ) 避難場所及び経路の確認

(エ) 家族の安否確認手段の家庭での相談

(オ) すぐに逃げられる態勢の維持や非常持出品の常時携帯などの「特別な備え」の実施

ウ 災害対策態勢

災害対策本部を設置して、避難所運営等に関する業務、関係機関との調整等を行うとともに、地震発生に備え災害応急対策等を確認します。

3 広域避難

時間差による地震に備え、被害を最小限にするため南海トラフ地震の影響がない地域（災害時相互応援協定締結市等）への避難、避難所の運営方法等、広域避難体制の構築に努めます。

第4節 円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項

1 避難指示等の発令

避難指示等の発令については、「第3章 第6節 避難計画」を準用します。

2 避難対策等

避難対策等については、「第3章 第6節 避難計画」を準用します。

3 消防機関の活動

消防機関の活動については、「第3章 第27節 消防警備計画」を準用します。

4 警備対策

警備対策については、「第3章 第26節 警察警備・交通計画」を準用します。

5 ライフライン関係

(1) 上下水道

上下水道については、「第3章 第9節 上下水道応急計画」を準用します。

(2) 電力、ガス、交通及び通信施設

電力、ガス、交通及び通信施設については、「第3章 第29節 電力、ガス、交通及び通信施設の災害応急対策計画」を準用します。

(3) 交通

市、県警察及び道路管理者は、道路施設・交通施設等の被害の発生が懸念されるところでの交通規制、避難経路についての交通規制の内容をあらかじめ計画しておきます。

第5節 市が自ら管理等を行う施設等に関する対策

1 不特定かつ多数の者が出入りする施設

市が管理する庁舎、会館、社会教育施設等の管理上の措置はおおむね次のとおりとします。

(1) 各施設に共通する事項

- ア 地震・余震情報等の入場者等への伝達
- イ 入場者等の安全確保のための退避等の措置
- ウ 施設の防災点検及び設備、備品等の転倒、落下防止措置
- エ 出火防止措置
- オ 水、食料等の備蓄
- カ 消防用設備の点検、整備
- キ 非常用発電装置及び大容量蓄電池の整備、防災行政無線、テレビ、ラジオ、コンピュータなど情報を入手するための機器の整備

(2) 個別事項

- ア 橋りょう、トンネル及び法面等に関する道路管理上の措置
- イ 幼稚園、認定こども園、小・中学校等にあっては、児童、生徒等に対する保護の方法

2 災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置

災害対策本部等が設置される庁舎の管理者は、次に掲げる措置を講じます。

- (1) 自家発電装置、可搬式発電機等による非常用電源の確保
- (2) 無線通信機器等通信手段の確保
- (3) 災害対策本部等開設に必要な資機材及び緊急車両等の確保

3 工事中の建築等に対する措置

工事中の建築物その他の工作物又は施設については、原則として工事を中断します。

第6節 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画

1 建築物、構造物等の耐震化・不燃化

建築物、構造物等の耐震化・不燃化については、「第2章 第2節 建築物に対する事前対策」を準用します。

2 避難経路及び避難場所の整備

避難経路及び避難場所の整備については、「第2章 第3節 公共施設整備計画」を準用します。

3 土砂災害防止施設

土砂災害防止施設については、「第2章 第4節 崖崩れ等災害予防計画」を準用します。

4 避難誘導及び救助活動のための拠点施設その他の消防用施設

避難誘導及び救助活動のための拠点施設その他の消防用施設については、「第2章 第3節 公共施設整備計画」及び「第3章 第27節 消防警備計画」を準用します。

5 通信施設の整備

通信施設の整備については、「第3章 第3節 通信情報計画」を準用します。

第7節 防災訓練計画

市及び防災関係機関は、地震防災対策推進計画の熟知、関係機関及び地域住民の自主防災体制との協調体制の強化を目的として、推進地域に係る南海トラフ地震を想定した防災訓練を実施します。

1 訓練内容

市は、県、防災関係機関、自主防災組織等と連携して、次のような具体的かつ実践的な訓練を行。

- (1) 職員参集訓練及び災害対策本部運営訓練
- (2) 避難行動要支援者、帰宅困難者等に対する避難誘導訓練
- (3) 情報収集、伝達訓練
- (4) 災害の発生の状況、自主避難、避難指示による各避難場所等への避難者人数等について、迅速かつ的確に県及び防災関係機関に伝達する訓練

2 その他

防災訓練計画については、「第2章 第8節 防災訓練計画」を準用します。

第8節 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画

市は、防災関係機関、地域の自主防災組織、事業所等の自衛消防組織等と協力して、地震防災上必要な教育及び広報を推進します。

1 市職員に対する教育

地震災害応急対策業務に従事する職員を中心に、地震が発生した場合における地震災害応急対策の円滑な実施を図るため、各部、各班、各機関ごとに行うものとします。

防災教育の内容は次のとおりです。

- (1) 南海トラフ地震に伴い発生すると予想される地震動等に関する知識
- (2) 南海トラフ地震に関する一般的な知識
- (3) 南海トラフ地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識
- (4) 南海トラフ地震が発生した場合に職員等が果たすべき役割
- (5) 南海トラフ地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
- (6) 南海トラフ地震対策として取り組む必要のある課題

2 地域住民等に対する教育

市は、関係機関と協力して、ハザードマップの見直し・周知、ワークショップの開催、防災訓練等の機会を通じて、地域住民等に対する教育を実施します。

防災教育の内容は、次のとおりとし、地域の実態に応じて地域単位、職場単位等で行うものとし、その内容は、少なくとも次の事項を含む。

なお、その教育方法として、印刷物、ビデオ等の映像、各種集会の実施など地域の実情に合わせた、より具体的な手法により、実践的な教育を行います。

- (1) 南海トラフ地震に伴い発生すると予想される地震動等に関する知識
- (2) 南海トラフ地震等に関する一般的な知識
- (3) 南海トラフ地震が発生した場合における出火防止、近隣の人々と協力して行う救助活動・避難行動、初期消火及び自動車運転の自粛等防災上とるべき行動に関する知識
- (4) 正確な情報入手の方法
- (5) 防災関係機関が講じる災害応急対策等の内容
- (6) 各地域における急傾斜地崩壊危険区域等に関する知識
- (7) 各地域における避難場所及び避難経路に関する知識
- (8) 避難生活に関する知識
- (9) 地域住民等自らが実施し得る、最低でも3日間、可能な限り1週間分程度の生活必需品の備蓄、家具の固定、出火防止等の平素からの対策及び災害発生時における応急措置の内容や実施方法
- (10) 住宅の耐震診断と必要な耐震改修の内容

3 相談窓口の設置

地震対策等についての相談を受けるため、必要な窓口を設置するとともに、その周知徹底を図ります。